

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	老人ホームの入所	款	04	項	01	目	02	事業	001	整理番号	135
現担当課名	高齢者在宅支援課	係名	施設入所係					連絡先電話番号	3255	昨年度整理番号	140
上位施策No・施策名	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援	予算事業区分	既定事業								
事業開始		分野	05	施策	16	計画事業					
令和6年度担当課名	高齢者在宅支援課	事業評価区分	一般								

令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

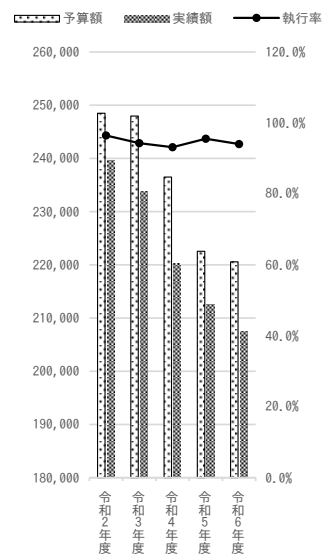
対象	根拠法令等
原則65歳以上の高齢者で、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの入所措置が必要な区民、及び特別養護老人ホームの入所を希望する区民	老人福祉法第6条、11条、21条 杉並区老人福祉法施行細則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○養護老人ホーム・特別養護老人ホームへの入所措置により、要援護高齢者に対する日常生活の安定とともに、虐待防止と権利保護を図る。 ○入所希望者の優先度評価を行うことで、必要性の高い要介護高齢者の特別養護老人ホームへの入所につなげる。	○要援護高齢者の実態を把握し、区入所判定委員会で措置入所の要否を判定し、養護老人ホーム等へ入所措置する。 ○特別養護老人ホーム入所希望者について、施設からの委託を受け入所指針に基づき優先度第一次評価を実施し、その結果を施設と申込者に通知する。施設において第二次評価を行い、入所者を決定する。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	養護老人ホーム措置入所者数		人	計画	120	110	103
	実績			101	96	96	
	達成率			84.2%	87.3%	93.2%	
活動指標	特別養護老人ホーム入所者数		人	計画	500	650	644
	実績			680	750	648	
	達成率			136.0%	115.4%	100.6%	
成果指標	養護老人ホーム待機者に占める措置入所者の割合	当該年度措置者数÷(前年度末待機者数+当該年度新規申請者数)	%	計画	80	80	80
	実績			80	93	94	
	達成率			100.0%	116.3%	117.5%	
成果指標	特別養護老人ホーム入所希望者(優先度A)に占める入所者の割合	前年度末優先度Aの入所希望者に占める当該年度に入所した人数の割合	%	計画	60	100	100
	実績			163	179	170	
	達成率			271.7%	179.0%	170.0%	

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	248,487	247,958	236,496	222,546	220,560	227,861
		実績額	239,691	233,810	220,311	212,631	207,420	-
		執行率	96.5%	94.3%	93.2%	95.5%	94.0%	-
人件費	千円	予算額	35,918	38,264	40,881	42,838	41,018	46,012
		実績額	34,947	43,717	43,087	38,925	39,186	-
		執行率	97.3%	114.3%	105.4%	90.9%	95.5%	-
人件費	千円	予算額	0	3,628	0	0	0	3,111
		実績額	3,628	3,675	0	0	3,111	-
		執行率	-	101.3%	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	284,405	289,850	277,377	265,384	261,578	276,984
		実績額	278,266	281,202	263,398	251,556	249,717	-
		執行率	97.8%	97.0%	95.0%	94.8%	95.5%	-
財源	千円	予算額	41,319	38,129	41,089	41,821	42,045	-
		実績額	41,575	42,098	39,998	40,925	-	-
		執行率	100.6%	110.4%	97.3%	97.9%	-	-
財源	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
財源	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
財源	千円	予算額	41,319	38,129	41,089	41,821	42,045	-
		実績額	41,575	42,098	39,998	40,925	-	-
		執行率	100.6%	110.4%	97.3%	97.9%	-	-
差引: 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	243,086	251,721	236,288	223,563	219,533	276,984
		実績額	236,691	239,104	223,400	210,631	249,717	-
		執行率	97.4%	95.0%	94.5%	94.2%	113.7%	-

事業費の年度推移



特記事項

特記事項	
------	--

令和6年度 事業実施状況 (D o)			整理番号	135
	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	養護老人ホーム委託措置	1,140	人	205,177
	養護老人ホーム措置費支払事務委託			555
	特別養護老人ホーム入所調整事務	1,279	件	447
	その他 (措置事務費、移送費ほか)			1,241
取組成果	<p>養護老人ホームへの入所措置については、新規17人の措置を行った結果、令和6年度末で措置入所者は96人となり、年間では19施設に延べ1,140人(月平均約95.0人)が措置入所しました。また、特別養護老人ホームへの入所措置については、新規2人の措置を行った結果、令和6年度末で措置入所者は1人となり、年間では2施設に延べ4人が措置入所しました。</p> <p>これらの措置入所を通して、要援護高齢者の安定した生活の確保等に寄与することができました。</p> <p>また、特別養護老人ホームの入所申込については、必要性の高い要介護高齢者が優先的に入所できるよう、「杉並区指定介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)入所指針」に基づいた第一次評価を1,279件実施し、A～Cの入所優先度を各申込者及び希望施設へ通知することで、円滑な施設入所を促進できました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>賃貸物件からの立ち退き、家賃滞納による強制執行や高齢者虐待を理由とした養護者からの分離といった複合的な困難要素を抱える高齢者からの相談は近年増加しており、緊急で住まいの確保を要する案件が増えています。</p> <p>養護老人ホームへの入所相談は、前年度41件から65件(対前年度比158.5%)と増加し、前年度からの継続案件を含め、実際に措置入所に至ったのは前年度13人から17人(対前年度比130.8%)と増加しました。なお、入所相談件数と入所者数の開きについては、他施設への入所や本人からの辞退等によるものであり、措置が必要な要援護高齢者に対しては遅滞なく対応をしておりますが、入所者の死亡や特別養護老人ホームへの移動等を理由とした措置廃止が17人いたこともあり、活動指標「養護老人ホーム措置入所者数」は96人(対計画比93.2%)と、目標達成に至りませんでした。</p> <p>特別養護老人ホームの入所希望者は、平成25年度末の1,970人から令和6年度末には627人まで減少し、平均待機期間は、平成29年度末の13か月から令和6年度末には5か月に短縮されています。活動指標「特別養護老人ホーム入所者数」は、計画644人に対して実績648人(対計画比100.6%)と目標を達成でき、成果指標「特別養護老人ホーム入所希望者(優先度A)に占める入所者の割合」は、前年度末優先度Aの入所希望者381人の約1.7倍となる648人が令和6年度中に入所し、目標を大きく超えることができました。</p> <p>これは、特別養護老人ホームの整備に伴う総定員数の増加に加え、区が行う毎月の入所優先度第一次評価と入所希望者への通知、施設への第二次評価を含めた入所希望者名簿等の情報提供も、施設における第二次評価及び入所者決定のための判断資料として奏功し、円滑な施設入所の一助となったと考えています。</p>
現年度取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	<p>養護老人ホームについては、令和7年7月末時点で33件の入所相談に対して、前年度からの継続分である1人を含め10人の措置入所を行いました。同時期の措置入所者数は、令和6年度末の92人から11人増加し、103人となっています。物価高騰に伴う生活苦を背景とした家賃滞納による強制執行で家を失うケースなども多く、入所相談件数が昨年度20件から33件へと65%増加したこともあり、措置入所者数が増加したと考えています。</p> <p>特別養護老人ホームについては、令和7年7月末時点で入所者234人(対計画比34.6%)となっています。入所申込第一次評価については、令和7年7月末時点で480件であり、年度内の延べ件数は令和6年度の1,279件から12.6%程度増加し、1,440件程度になると見込まれます。</p> <p>これらの予算執行状況は、概ね計画どおりとなる見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>養護老人ホームについては、平成30年度の新規措置入所者38人をピークに減少傾向が続く中、概ね10人強で推移していましたが、令和6年度は17人と大幅に増加しました。近年は環境上や経済上の困難な課題を抱えた高齢者の緊急の入所相談が増加傾向にあります。引き続き、入所相談があった際は、本人や関係機関と調整を重ねて迅速な措置入所事務を行い、措置入所に至らない場合でも適切な対応機関につなげられるよう、他機関と連携しながら進めていきます。</p> <p>特別養護老人ホームについては、前年度と同程度の入所者数となっていますが、引き続き、申込みを希望される本人及びご家族に対して適切なアドバイスをするよう努め、円滑かつ迅速な入所につながるよう支援してまいります。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	養護老人ホーム委託措置費については、入所相談件数の推移から措置入所者数の増加が想定されるため、必要な予算増額を見込んでいます。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
II. 事業の改善の方向性の理由	養護老人ホームの措置対象者及び特別養護老人ホームの入所希望者に対し、円滑かつ迅速な入所につながるよう、引き続き適切な支援を図ってまいります。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	認知症高齢者グループホーム施設管理			款	04	項	01	目	02	事業	002	整理番号	136
現担当課名	高齢者施策課		係名	施設整備推進係			連絡先電話番号	1724		昨年度整理番号	141		
上位施策No・施策名	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援		予算事業区分	既定事業									
事業開始	平成20年度	分野	05	施策	16	計画事業							
令和6年度担当課名	高齢者施策課			事業評価区分	施設維持管理								

令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

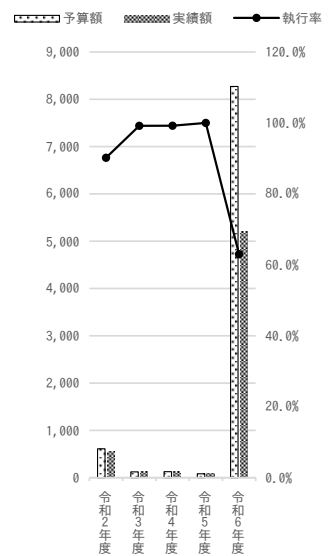
対象	根拠法令等
認知症高齢者グループホーム「シャローム本天沼」「なごみ高井戸」及びその利用者	介護保険法第8条第20項 消防法、建築基準法第12条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○施設を適切に管理し、利用者が安心・安全に利用できるようにする。	○施設を適切に管理し、利用者が安心・安全に利用できるよう、法令に基づき点検・修繕を実施する。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
成果指標	分類			計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	611	123	127	82	8,271	945
		実績額	551	122	126	82	5,211	-
		執行率	90.2%	99.2%	99.2%	100.0%	63.0%	-
人件費	千円	常勤職員分(再任用含)	872	850	834	832	837	856
		実績額	850	834	832	837	856	-
		執行率	97.5%	98.1%	99.8%	100.6%	102.3%	-
上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	1,483	973	961	914	9,108	1,801
		実績額	1,401	956	958	919	6,067	-
		執行率	94.5%	98.3%	99.7%	100.5%	66.6%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0
			執行率	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	① 予算額	0	0	0	0	0
			② 実績額	0	0	0	0	0
			③ 執行率	-	-	-	-	-
	その他の補助金等	千円	① 予算額	0	0	0	0	0
			② 実績額	0	0	0	0	0
			③ 執行率	-	-	-	-	-
特定財源 (①+②+③)	千円	① 予算額	0	0	0	0	0	
		② 実績額	0	0	0	0	0	
		③ 執行率	-	-	-	-	-	
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	① 予算額	1,483	973	961	914	9,108	1,801
		② 実績額	1,401	956	958	919	6,067	-
		③ 執行率	94.5%	98.3%	99.7%	100.5%	66.6%	-

事業費の年度推移



特記事項

○令和6年度は「なごみ高井戸」の老朽化に伴う大規模修繕があり、落着金(3,059千円)が生じたため、執行率が大きく減少しました。
 ○令和7年度は、新たに「シャローム本天沼」の維持管理費を追加しましたが、「なごみ高井戸」の老朽化に伴う大規模修繕が令和6年度内で完了したため、事業費は前年度に比べて大幅減額となりました。

内 容		規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	設備点検業務委託	1	所	84
	「なごみ高井戸」の大規模修繕	1	所	5,127
	その他 ()			0
取組成果	<p>区営住宅内にある「シャローム本天沼」について、運営事業者と連携を図りながら、建築・消防等設備点検や害虫駆除など適切な維持管理を実施しました。</p> <p>区営住宅（令和7年3月都営住宅から移管）内にある「なごみ高井戸」について、令和6年5月から令和7年1月までの間、老朽化に伴う大規模修繕として、外壁塗装や屋上防水の改修工事を実施しました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	<p>認知症高齢者グループホーム「シャローム本天沼」「なごみ高井戸」について、令和7年度も施設の運営事業者との賃貸借契約で定める費用負担区分に従い、建築・消防等設備点検等を実施しました。</p> <p>また、特別養護老人ホーム「新泉サナホーム」の地域交流スペースに関して、空調機の交換修理を実施しました。</p> <p>これらの予算の執行状況については、計画通り進捗しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>認知症高齢者グループホーム「シャローム本天沼」「なごみ高井戸」及び特別養護老人ホーム「新泉サナホーム」の地域交流スペースは、建物の建設から約20年が経過しているため、施設・設備の状況把握に努めるとともに、随時修繕等を実施し、適切な維持管理を行っていきます。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	事業コストは現状維持を見込んでいます。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	引き続き、建築・消防等設備点検等を適切に実施します。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	介護強化型ケアハウス施設管理			款	04	項	01	目	02	事業	004	整理番号	137
現担当課名	高齢者施策課		係名	施設整備推進係			連絡先電話番号	1724		昨年度整理番号	142		
上位施策No・施策名	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援		予算事業区分	既定事業									
事業開始	平成14年度	実行計画事業	分野	05	施策	16	計画事業	05	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和6年度担当課名	高齢者施策課			事業評価区分	施設維持管理								

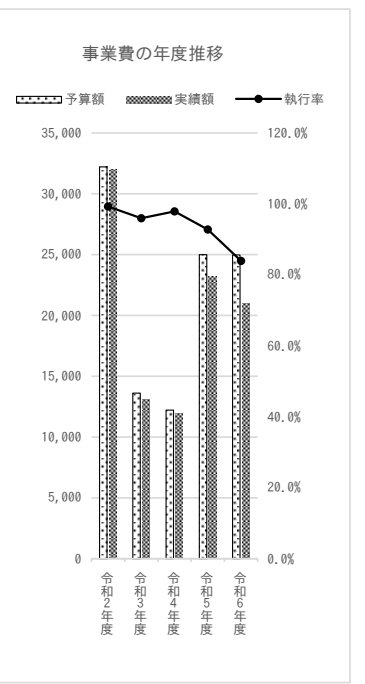
令和6年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
介護強化型ケアハウス（2施設）及びその利用者	老人福祉法第20条の6、介護保険法第8条第11項、社会福祉法第2条第2項第3号 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○施設を適切に管理し、利用者が安心・安全に利用できるようにする。 ○休止中の施設の再開に向けて設計等の準備を進めるとともに、施設の維持管理を行う。	○施設運営事業者との賃貸借契約に基づく設備点検や修繕等を実施する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
成果指標	分類			計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
分類							

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	32,212	13,611	12,214	24,993	24,974	213,608
		実績額	31,979	13,062	11,957	23,191	20,961	-
		執行率	99.3%	96.0%	97.9%	92.8%	83.9%	-
人件費	千円	予算額	1,744	1,701	1,669	1,664	9,208	8,556
		実績額	1,701	2,920	3,327	7,952	8,556	-
		執行率	97.5%	171.7%	199.3%	477.9%	92.9%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	33,956	15,312	13,883	26,657	34,182	222,164
		実績額	33,680	15,982	15,284	31,143	29,517	-
		執行率	99.2%	104.4%	110.1%	116.8%	86.4%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0
			執行率	-	-	-	-	-
	① 国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0
			執行率	-	-	-	-	-
	② その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0
			執行率	-	-	-	-	-
	③ 特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0
			執行率	-	-	-	-	-
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	33,956	15,312	13,883	26,657	34,182	222,164
		実績額	33,680	15,982	15,284	31,143	29,517	-
		執行率	99.2%	104.4%	110.1%	116.8%	86.4%	-



特記事項

○令和6年度にケアハウス今川に係る実施設計（12,100千円）を実施し、令和7年度は当該実施設計費が減額となる一方で、改修工事（令和7年6月契約、令和8年3月～令和8年8月工期予定）にかかる前払金として204,000千円を見込んでいるため、事業費は前年度に比べて大幅に増額しました。
○ケアハウス今川に係る実施設計の入札における落差金（3,115千円）、及び低圧電力へ切り替えに伴う減額（567千円）により、総事業費の執行率が90%未満となりました。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実施設計委託	1	所	12,100
空調設備等の修理	1	所	3,874	
休止中の施設にかかる清掃・樹木剪定等維持管理委託	1	所	3,414	
不動産鑑定	1	所	1,100	
その他 (光熱水費、点検委託費等)			473	

取組成果

ニチイケアハウス井草は、平成18年の開設から約20年が経過しており、令和6年度内に老朽化に伴う壁面、床及び雨漏の修理や設備の更新（空調設備や給水設備）を行いました。
 ケアハウス今川については、令和8年度の運営再開に向けた改修設計及び不動産鑑定を実施しました。また、休止期間中の維持管理のため、仮囲いの設置及び樹木剪定等を行いました。

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	<p>ケアハウス今川は、令和8年度の運営再開に向けて、大規模改修工事に向けた調整等を進めるとともに、休止期間中の管理のため、敷地内清掃及び樹木剪定等の維持管理を行っています。</p> <p>ニチイケアハウス井草は、施設老朽化に伴い、空調設備、電気温水設備等の修理を実施しています。これらの予算執行状況については、概ね計画通り進捗しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>ニチイケアハウス井草は、令和8年2月に現在の契約期間（20年間）が満了となるため、令和7年中に運営事業者と運営継続に向けた協議・調整を行う考えです。なお、運営継続後も適切な施設管理に努めていきます。</p> <p>ケアハウス今川は、令和8年度の施設運営再開に向けて、令和7、8年度にかけて改修工事を実施する予定です。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	<p>令和8年度は、現在と同規模の事業コストによるケアハウス井草の運営継続を図るとともに、ケアハウス今川の大規模改修工事に係る工事費の計上に伴う予算増を見込んでいます。</p>
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	<p>引き続き、ニチイケアハウス井草の施設管理と、ケアハウス今川の運営再開に取り組んでいきます。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	介護老人保健施設用地管理			款	04	項	01	目	02	事業	005	整理番号	138
現担当課名	高齢者施策課			係名	施設整備推進係			連絡先電話番号	1724		昨年度整理番号	143	
上位施策No・施策名	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援			分野	05	施策	16	計画事業	予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成14年度			分野	05	施策	16	計画事業					
令和6年度担当課名	高齢者施策課			事業評価区分	施設維持管理								

令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

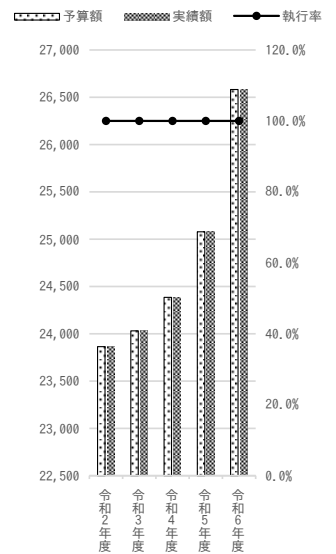
対象	根拠法令等
介護老人保健施設「シーダ・ウォーク」運営事業者	介護保険法第8条第28項 借地借家法第22条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○介護老人保健施設の運営を支援し、区民が必要な時に必要なサービスが受けられるようにする。	○独立行政法人都市再生機構が所有する敷地 (桃井三丁目) を、区が一般定期借地権設定契約により賃借し、介護老人保健施設シーダ・ウォークの運営を行う事業者に転貸する。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
成果指標	分類			計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費	千円	予算額	23,864	24,031	24,385	25,078	26,582	29,044	
		実績額	23,864	24,031	24,384	25,078	26,582	-	
		執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	872	850	834	1,330	1,862	1,878	
		実績額	850	834	832	1,349	1,878	-	
		執行率	97.5%	98.1%	99.8%	101.4%	100.9%	-	
	上記以外の職員	千円	308	363	368	0	0	0	
		実績額	363	368	368	0	371	-	
		執行率	117.9%	101.4%	100.0%	-	-	-	
総事業費 (事業費+人件費)		千円	25,044	25,244	25,587	26,408	28,444	30,922	
		千円	実績額	25,077	25,233	25,584	26,427	28,831	-
		千円	執行率	100.1%	100.0%	100.0%	100.1%	101.4%	-
財源	受益者負担分		千円	予算額	0	0	0	0	0
	①		千円	実績額	0	0	0	0	0
			千円	執行率	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金		千円	予算額	0	0	0	0	0
	②		千円	実績額	0	0	0	0	0
			千円	執行率	-	-	-	-	-
	その他の補助金等		千円	予算額	0	24,031	24,385	0	0
	③		千円	実績額	0	24,031	24,384	0	0
			千円	執行率	-	100.0%	100.0%	-	-
	特定財源 (①+②+③)		千円	予算額	0	24,031	24,385	0	0
		千円	実績額	0	24,031	24,384	0	0	
		千円	執行率	-	100.0%	100.0%	-	-	
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)		千円	予算額	25,044	1,213	1,202	26,408	28,444	30,922
		千円	実績額	25,077	1,202	1,200	26,427	28,831	-
		千円	執行率	100.1%	99.1%	99.8%	100.1%	101.4%	-

事業費の年度推移



特記事項

--

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	介護老人保健施設敷地転貸借	1	所	26,582
	その他 ()			0
取組成果	平成16年度から当該用地で運営している介護老人保健施設「シーダ・ウォーク」の運営事業者に対し、契約書に基づく転貸借を継続しました。			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	令和7年度は、昨年と同様に、介護老人保健施設「シーダ・ウォーク」の運営事業者に対して、契約書に基づく転貸借を継続しました。
事業の方向性・改善策	介護老人保健施設「シーダ・ウォーク」の土地は、区が独立行政法人都市再生機構から一般定期借地権設定契約 (契約期間：令和35年8月まで) に基づいて借り受け、運営事業者である社会医療法人河北医療財団に転貸しており、今後も当該事業を継続していきます。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	事業コストは現状維持を見込んでいます。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	引き続き、「シーダ・ウォーク」の運営事業者に対して、一般定期借地権設定契約に基づく転貸借を継続します。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	高齢者保健福祉施策の推進			款	04	項	01	目	02	事業	006	整理番号	139
現担当課名	高齢者施策課			係名	管理係、施設整備推進係			連絡先電話番号	1162、1724		昨年度整理番号	144	
上位施策No・施策名	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援			予算事業区分	既定事業								
事業開始	平成23年度	実行計画事業		分野	05	施策	16	計画事業	05				
令和6年度担当課名	高齢者施策課			事業評価区分	一般								

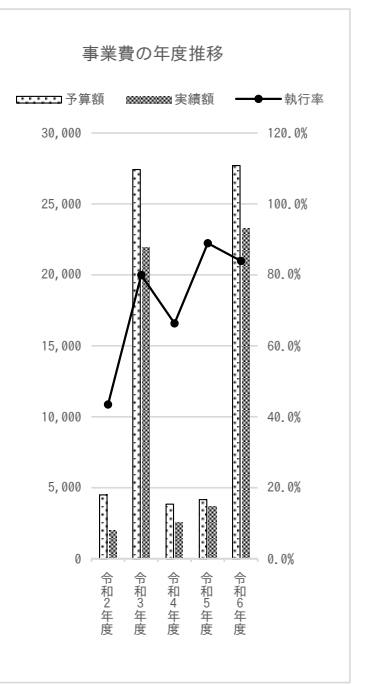
令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	<ul style="list-style-type: none"> ○区内介護事業者及びその従事者 ○エクレシア南伊豆に入所した杉並区民 ○高齢者とその家族及び関係者 	根拠法令等 老人福祉法第4条 杉並区介護ロボット等導入経費補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者施設に介護ロボット等の導入が進み、従事者の負担軽減等の働きやすい環境が整えられている。 ○エクレシア南伊豆町に入所した後も、杉並区民と同等のサービスを享受することができている。 ○高齢者の在宅生活継続のため、必要情報を提供する。 	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段) <ul style="list-style-type: none"> ○区内施設における介護ロボット等の導入に係る経費を助成する。 ○インフルエンザ予防接種等の自己負担など、自治体により異なる助成制度について、杉並区民との格差が生じないように南伊豆町及び運営事業者との連携により、入居者や家族への支援を行う。 ○「高齢者のしおり」を3年ごとに発行 (直近は令和6年度に発行) する。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	介護ロボット等導入事業者数	介護ロボット等を導入した事業者数 (累計・延べ数)	所	計画 19 実績 20 達成率 105.3%	22 23 104.5%	26 29 111.5%	32 - -
	介護ロボット等導入経費補助金交付件数	補助金を交付した事業所数	所	計画 3 実績 2 達成率 66.7%	3 3 100.0%	3 6 200.0%	3 - -
	介護ロボットを導入した施設数の割合	区内特養及び認知症高齢者GH等に対する介護ロボットを導入した施設数の割合	%	計画 22.7 実績 18.2 達成率 80.2%	22.7 18.2 80.2%	22.4 23.9 106.7%	27.5 - -
成果指標	分類	行政サービス成果指標					
				計画 - 実績 - 達成率 -	- - -	- - -	- - -
	分類						

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費	千円	予算額	4,494	27,424	3,843	4,163	27,705	7,272	
		実績額	1,953	21,928	2,549	3,702	23,250	-	
		執行率	43.5%	80.0%	66.3%	88.9%	83.9%	-	
人件費	千円	常勤職員分 (再任用含)	予算額	28,769	34,862	35,875	36,183	33,484	46,202
			実績額	24,744	27,532	33,106	37,502	36,791	-
			執行率	86.0%	79.0%	92.3%	103.6%	109.9%	-
	上記以外の職員	予算額	2,772	3,265	3,308	3,678	3,807	4,643	
		実績額	3,628	3,308	3,678	3,807	4,643	-	
		執行率	130.9%	101.3%	111.2%	103.5%	122.0%	-	
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	36,035	65,551	43,026	44,024	64,996	58,117
		実績額	30,325	52,768	39,333	45,011	64,684	-	
		執行率	84.2%	80.5%	91.4%	102.2%	99.5%	-	
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	-	
		執行率	-	-	-	-	-	-	
	① 国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	-	
		執行率	-	-	-	-	-	-	
② その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0		
	実績額	0	0	0	0	0	-		
	執行率	-	-	-	-	-	-		
③ 特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0		
	実績額	0	0	0	0	0	-		
	執行率	-	-	-	-	-	-		
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	36,035	65,551	43,026	44,024	64,996	58,117	
	実績額	30,325	52,768	39,333	45,011	64,684	-		
	執行率	84.2%	80.5%	91.4%	102.2%	99.5%	-		



特記事項

○令和7年度は高齢者のしおりの作成がないため、事業費は減額となっています。
 ○高齢者のしおりの作成に伴う委託費用が入札の結果、当初想定額より低額で契約することができたことや、エクレシア南伊豆の予防接種者数が想定を下回ったことにより、事業費の執行率が83.9%となっています。
 ○当該事業の成果を適切に表すため、成果指標 (1) 介護ロボットを導入した施設数の割合について、除数を「区内特養及び認知症高齢者GH等に対する介護ロボットを導入した施設数の割合」に変更しました。

内 容		規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	高齢者のしおり作成・発送	97,000	部	19,355
	介護ロボット等導入経費補助金	6	所	2,895
	高齢者インフルエンザ予防接種等	1	所	275
	その他 (管理事務費)			725
取組成果	<p>令和6年度版の高齢者のしおりを作成し、10月に65歳以上の高齢者がいる世帯に対して89,875件発送しました。今回の発行では、紙面の見やすさ向上のために掲載内容の見直しを行った結果、頁数が削減したことで冊子のフルカラー化を図ることができました。併せて、点字版を作成したほか、区公式HPに掲載を行いました。</p> <p>介護ロボット導入助成は、6月に実施した対象施設へのアンケート調査結果を踏まえて補助対象機器を拡充した上で、区内67所の事業所に対して事業周知・募集を行い、6事業所への導入助成を行いました。</p> <p>南伊豆町との自治体間連携により整備した特別養護老人ホーム「エクレスシア南伊豆」に入所している区民がインフルエンザワクチンの予防接種等を受診する際の自己負担が杉並区民と同様になるよう、15人の方に対する費用負担を行いました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>介護ロボット導入助成では、補助制度の見直しを行ったことで、これまで実績のなかった認知症高齢者グループホームを含む6事業所に助成することができました。引き続き、より多くの事業所に活用されるよう、制度の周知等を図っていく必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	<p>特別養護老人ホーム「エクレスシア南伊豆」入所者の予防接種法に係る自己負担金について、杉並区民との格差を生じさせないようにするため、区が費用負担を行っています。</p> <p>介護ロボット等導入経費助成については、引き続き、高齢者介護従事者の負担軽減を図るため、より多くの事業者を活用いただけるよう区内の特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等の事業者に対して、新たにききなみ福祉サーチャを活用するなど周知に努めてまいります。</p> <p>また、今年度、高齢者等実態調査を実施するに当たり、国内有数の高齢者施策における専門機関である認知症研究・研修東京センターと実態調査の調査内容に対する助言及び調査結果に対する分析に関する委託契約を締結し、来年度策定を予定する高齢者施策推進計画の基礎資料として、より実効性の高い調査を行います。</p> <p>これらの予算については計画通り執行見込みですが、令和7年11月からの新規事業となる高齢者スマートフォン購入助成事業を実施することとして、第3回区議会定例会にその経費を計上して補正予算を提案しました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>特別養護老人ホーム「エクレスシア南伊豆」の入所者に対する、予防接種等に係る自己負担金については、杉並区民との格差を生じさせないため、今後も区が費用負担する予定です。</p> <p>介護ロボット等の導入促進については、介護従事者の負担軽減及び人材不足解消のため、導入促進・助成を継続することとしており、今後とも各施設の希望やニーズの把握に努め、適時適切に見直しを実施してまいります。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	<p>令和7・8年度の時限的取組として実施する、高齢者スマートフォン購入助成事業に係る事業経費に伴う拡充を見込んでいます。</p>
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
II. 事業の改善の方向性の理由	<p>引き続き、エクレスシア南伊豆入所者と杉並区民との格差が生じないよう配慮するとともに、介護従事者の負担軽減を図るため、介護ロボットの導入を促進してまいります。高齢者なお、スマートフォン購入助成事業については事業終了後、申請者に対してアンケートを実施し、効果検証を行います。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	介護老人福祉施設運営助成			款	04	項	01	目	02	事業	009	整理番号	140
現担当課名	高齢者施策課			係名	管理係、施設整備推進係			連絡先電話番号	1162、1724		昨年度整理番号	145	
上位施策No・施策名	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援			予算事業区分	既定事業								
事業開始	平成16年度	分野	05	施策	16	計画事業							
令和6年度担当課名	高齢者施策課			事業評価区分	一般								

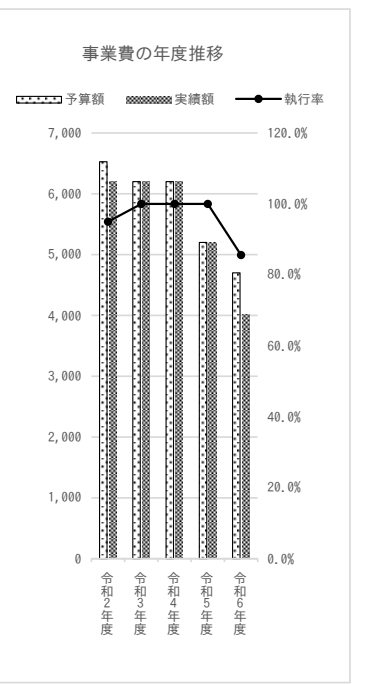
令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	〇特別養護老人ホーム上井草園の運営法人 (1法人) 〇自治体間連携による特別養護老人ホームの運営法人 (1法人)	根拠法令等	杉並区特別養護老人ホーム上井草園運営補助金交付要綱 杉並区自治体間連携特別養護老人ホーム運営補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	〇運営助成によって、特別養護老人ホーム上井草園の運営基盤を強固なものとし、入所者へのサービス向上や介護需要に応えることとする。 〇自治体間連携による特別養護老人ホーム (エクレスシア南伊豆) について、杉並区民の入所者が安心して生活できるようにする。	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	〇特別養護老人ホーム上井草園の運営法人については、「東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金」の対象外となるため、補助金相当額を助成する。 〇南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホームの運営法人に対し、医療体制強化や入居者支援等に関する取組について運営費補助を行う。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	補助金交付件数	運営法人へ補助金を交付した件数	件	計画 2 実績 2 達成率 100.0%	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2 - -
	特別養護老人ホーム「エクレスシア南伊豆」による事業実施数	入所相談会、施設見学会、展示会、催し物等、区民及び入所者を対象とした事業実施数	件	計画 0 実績 0 達成率 -	18 16 88.9%	17 16 94.1%	17 - -
	東京都補助金と杉並区補助金の比較	上井草園運営補助金÷東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金×100	%	計画 100 実績 100 達成率 100.0%	100 100 100.0%	100 100 100.0%	100 - -
成果指標	分類 行政サービス成果指標						
	自治体間連携による特別養護老人ホームの区民入居者数		人	計画 50 実績 35 達成率 70.0%	50 30 60.0%	50 25 50.0%	50 - -
	分類 行政サービス成果指標						

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	6,527	6,200	6,200	5,200	4,700	4,200
		実績額	6,200	6,200	6,200	5,200	4,023	-
		執行率	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.6%	-
人件費	千円	予算額	872	850	834	832	5,023	5,134
		実績額	850	834	832	5,023	5,134	-
		執行率	97.5%	98.1%	99.8%	603.7%	102.2%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	7,399	7,050	7,034	6,032	9,723	9,334
		実績額	7,050	7,034	7,032	10,223	9,157	-
		執行率	95.3%	99.8%	100.0%	169.5%	94.2%	-
財源	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	7,399	7,050	7,034	6,032	9,723	9,334
		実績額	7,050	7,034	7,032	10,223	9,157	-
		執行率	95.3%	99.8%	100.0%	169.5%	94.2%	-



特記事項

〇令和6年度の事業費は、自治体間連携特別養護老人ホームでの入所希望者面談回数が想定より少なかったため、当該運営補助金の執行率が90%未満となりました。
 〇令和7年度の事業費は、自治体間連携特別養護老人ホーム運営費補助の対象経費を見直したことにより、前年度に比べて10.6%減となっています。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
		自治体間連携特別養護老人ホーム運営補助金交付	1	所
	特別養護老人ホーム上井草園運営補助金交付	1	所	200
	その他 ()			0

取組成果	<p>特別養護老人ホーム上井草園の運営に対する補助金のほか、自治体間連携により静岡県南伊豆町に開設した特別養護老人ホーム「エクレスシア南伊豆」について、区役所での施設説明・入所相談会を6回開催したほか、ケアマネジャーを対象とした施設見学会、区内の保育園児が作成した作品の施設での展示、日本フィルハーモニー交響楽団による演奏会の開催や区内ボランティア支援事業などの運営事業者が実施する取組に対して助成を行いました。</p>
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>エクレスシア南伊豆における杉並区民の利用については、定員90名に対して50名を目標としていますが、令和6年度は3名入所するものの、8名が退所し、年度末時点の入所者は25名となっています。特別養護老人ホームの入所希望者の中には、区外施設を希望する方が一定数いることから、引き続き区民への周知を図るとともに、ケアマネジャーへの情報提供等に努めます。</p>
現年度取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	<p>特別養護老人ホーム「上井草園」に対しては、運営法人の安定した運営に資するため、例年通り補助金の交付を予定しています。 特別養護老人ホーム「エクレスシア南伊豆」は、令和7年7月現在、杉並区民の入居者が24名となっており、引き続き区民向けの相談会やケアマネジャーを対象とした施設見学会等への協力及び事業費助成を行います。これらの予算執行状況は、例年並みとなる見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>特別養護老人ホーム「上井草園」については、安定的な施設の運営に資するため、今後も引き続き支援を行ってまいります。 また、特別養護老人ホーム「エクレスシア南伊豆」についても、施設の周知・広報活動に加えて入居者とその家族に対する取組等への支援を行ってまいります。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	事業コストは現状維持を見込んでいます。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	<p>エクレスシア南伊豆における杉並区民入居者は、令和7年7月現在24名であり、引き続き、事業者が実施する広報活動のほか、区としても入居者とその家族に対する支援・サービス等への助成とともに、ケアマネジャーへのより効果的な周知を行ってまいります。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	まちの湯ふれあい入浴			款 04	項 01	目 02	事業 010	整理番号	141	
現担当課名	高齢者施策課			係名	いきがい活動支援係		連絡先 電話番号	1166	昨年度 整理番号	146
上位施策No・施策名	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援			分野	05	施策	16	計画事業	既定事業	
事業開始	昭和49年度			分野	05	施策	16	計画事業		
令和6年度 担当課名	高齢者施策課			事業評価区分	一般					

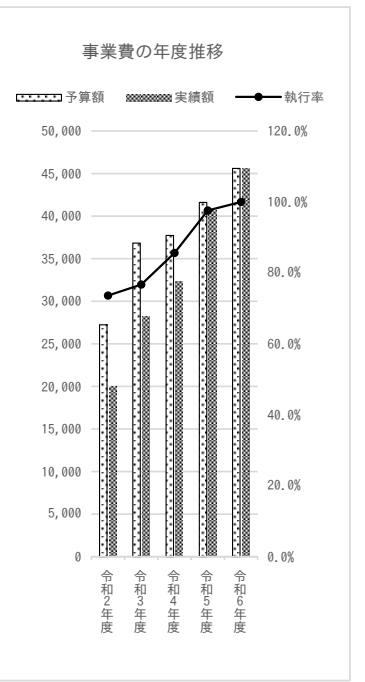
令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	〇ふれあい入浴事業は65歳以上の区民及びその付添者 〇まちの湯健康事業は60歳以上の区民	根拠法令等 老人福祉法第4条第1項及び第13条第1項 杉並区ふれあい入浴実施要綱杉並区まちの湯健康事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	〇ふれあい入浴を利用することにより、公衆浴場が、高齢者同士の親睦を深め、社会参加や交流を広げることができる憩いの場となるようにする。 〇まちの湯健康事業に高齢者が参加することを通じて、リフレッシュはもとより、健康増進が図られ、介護予防につながるようにする。	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 〇ふれあい入浴：週1回、浴場の営業時間に、低価格 (100円) で入浴を提供する。 〇まちの湯健康事業：月1回、手ぬぐい体操などの健康事業を行う。本事業は、長寿応援ポイント対象事業である。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
活動指標	ふれあい入浴年間実施回数		回	計画	3,536	4,680	4,524	4,440	
				実績	3,070	4,352	4,393	-	
	達成率		86.8%	93.0%	97.1%	-			
	まちの湯健康事業年間実施回数		計画	156	144	132	132		
実績		142	140	131	-				
達成率	91.0%	97.2%	99.2%	-					
成果指標	ふれあい入浴年間延べ利用者数		人	計画	53,040	57,000	69,000	88,000	
				実績	55,072	66,951	77,823	-	
	達成率		103.8%	117.5%	112.8%	-			
	分類 行政サービス成果指標		まちの湯健康事業年間延べ参加者数	人	計画	1,272	1,200	1,104	1,140
					実績	901	871	847	-
	達成率		70.8%	72.6%	76.7%	-			
分類 行政サービス成果指標									

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費	千円	予算額	27,235	36,831	37,728	41,608	45,601	49,813	
		実績額	20,047	28,253	32,299	40,604	45,598	-	
		執行率	73.6%	76.7%	85.6%	97.6%	100.0%	-	
人件費	千円	常勤職員分 (再任用含)	900	1,341	1,914	4,159	3,348	4,278	
		実績額	1,652	2,155	3,409	5,023	4,706	-	
		執行率	183.6%	160.7%	178.1%	120.8%	140.6%	-	
上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	1,142	2,322	-	
		実績額	0	0	0	0	929	-	
		執行率	-	-	-	-	81.3%	-	
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	28,135	38,172	39,642	45,767	50,091	56,413	
		実績額	21,699	30,408	35,708	45,627	51,233	-	
		執行率	77.1%	79.7%	90.1%	99.7%	102.3%	-	
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	-	
			実績額	0	0	0	0	-	
			執行率	-	-	-	-	-	
	① 国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	1,964	1,825	1,764	1,618
			実績額	0	1,785	1,789	1,685	1,617	-
			執行率	-	-	91.1%	92.3%	91.7%	-
	② その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	③ 特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	1,964	1,825	1,764	1,618
			実績額	0	1,785	1,789	1,685	1,617	-
			執行率	-	-	91.1%	92.3%	91.7%	-
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	28,135	38,172	37,678	43,942	48,327	54,795	
		実績額	21,699	28,623	33,919	43,942	49,616	-	
		執行率	77.1%	75.0%	90.0%	100.0%	102.7%	-	



特記事項

特記事項	
------	--

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	ふれあい入浴事業実施委託			
	まちの湯健康事業実施委託			3,192
	ふれあい入浴カード印刷			57
	その他 (消耗品購入ほか)			13
取組成果	<p>ふれあい入浴は、試行的運用として令和5年度に、曜日に関係なくすべての営業日時で利用できるよう利便性を高めた結果、目標以上の利用成果が得られたため、令和6年度から本格実施としました。利用者数は、令和5年度より10,872人増加し、延べ77,823人が利用しました。</p> <p>まちの湯健康事業は、前年に比べ実施浴場が1浴場減少したものの、高齢者の健康増進につながる事業として、ほぼ計画通りの回数が実施できました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>ふれあい入浴は、令和4年度から実施時間を各浴場の平日の営業時間内に拡大し、令和5年度からは曜日に関係なくすべての営業日時で利用できるよう、利便性を高めました。利便性を高めて以降、利用者数は増加し続けており、令和6年度の実績は計画値を8,823人上回る77,823人となりました。それに伴い、当初予算からの不足分を増額補正しました。</p> <p>まちの湯健康事業は、ほぼ計画通りの回数が実施できました。しかし、令和6年度の参加者数の実績は、計画値に対して約75%にとどまっていることから、引き続き周知に努めていきます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	<p>ふれあい入浴事業は、制度の拡充や利便性を高めたことにより利用者が増加しており、令和7年度7月末までの延べ利用者数は前年度同時期より2,772人増加し27,066人 (11.4%増) です。今後もこの割合で利用者が増加した場合は、予算に不足が生じる見通しとなります。</p> <p>まちの湯健康事業は、1浴場が定員を増やしたことから参加者は若干増加していますが、実施回数に変化はなく、概ね計画通りの予算執行状況です。</p>
事業の方向性・改善策	<p>ふれあい入浴事業については、令和4年度から6年度に利便性を高める運用方法の変更を行ったところであり、当面は現行どおり実施していく考えです。なお、今後、東京都入浴料統制金額 (現在550円) が引き上げられた場合は、利用者負担金 (現在100円) のあり方を検討する必要があります。</p> <p>また、まちの湯健康事業は、引き続き実績浴場数の確保を図りながら、事業を継続していきます。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	<p>ふれあい入浴事業は、高齢者人口に応じて利用者が増えると予想されるため、事業委託費の増加を見込んでいます。</p> <p>まちの湯健康事業は、引き続き現状の予算規模により実施していく考えです。</p>
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	ふれあい入浴事業、まちの湯健康事業とも現行どおり適切に実施していきます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	風呂つと杉並	款	04	項	01	目	02	事業	011	整理番号	142
現担当課名	高齢者施策課	係名	いきがい活動支援係					連絡先電話番号	1166	昨年度整理番号	147
上位施策No・施策名	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援						予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成13年度	分野	05	施策	16	計画事業					
令和6年度担当課名	高齢者施策課	事業評価区分							一般		

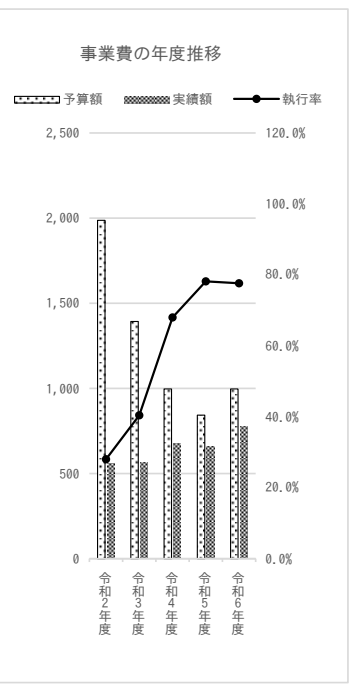
令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	根拠法令等
60歳以上の区民	杉並区風呂つと杉並事業補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○60歳以上の高齢者の自主グループに対して、公衆浴場をいきがい・健康づくりなどの活動の場として提供することで、高齢者の活動・交流を推進していく。	○区内の公衆浴場を高齢者の健康活動の場として60歳以上4名以上のグループに有料 (利用料は浴場によって異なる) で提供する風呂つと杉並事業 (杉並浴場組合自主事業) に要する経費について、運営費を助成する。

指標・総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	風呂つと杉並事業を実施する浴場数		所	計画	9	9	10
				実績	5	5	-
				達成率	55.6%	55.6%	-
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
成果指標	年間実施回数		回	計画	144	120	192
				実績	106	103	-
				達成率	73.6%	85.8%	-
	年間延べ利用人数		人	計画	864	720	1,032
				実績	678	752	-
				達成率	78.5%	104.4%	-
分類	行政サービス成果指標						

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	1,987	1,393	997	843	997	1,304
		実績額	557	563	678	659	774	-
		執行率	28.0%	40.4%	68.0%	78.2%	77.6%	-
人件費	千円	予算額	900	1,341	1,163	832	837	856
		実績額	1,652	1,326	1,163	837	770	-
		執行率	183.6%	98.9%	100.0%	100.6%	92.0%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	2,887	2,734	2,160	1,675	1,834	2,160
		実績額	2,209	1,889	1,841	1,496	1,544	-
		執行率	76.5%	69.1%	85.2%	89.3%	84.2%	-
財源	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
① 国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	499	422	499	652
		実績額	0	696	498	421	498	-
		執行率	-	-	99.8%	99.8%	99.8%	-
② その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
③ 特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	499	422	499	652
		実績額	0	696	498	421	498	-
		執行率	-	-	99.8%	99.8%	99.8%	-
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	2,887	2,734	1,661	1,253	1,335	1,508
		実績額	2,209	1,193	1,343	1,075	1,046	-
		執行率	76.5%	43.6%	80.9%	85.8%	78.4%	-



特記事項

- ・令和6年度は、実施予定だった1浴場が従事者の確保が困難になり、年間を通して実施できなかったことから、執行残が生じました。
- ・杉並浴場組合では、令和7年度以降実施浴場を拡充し、利用団体及び実施回数を増やしていくこととしているため、令和7年度の事業費は30%増となっています。

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	風呂つと杉並運営費補助	5	所	774
	その他 ()			0
取組成果	浴場を活動の場とする自主グループ6団体が、健康体操などの活動を行う高齢者の健康増進事業を行い、121回延べ826人の利用 (前年度103回延べ752人) がありました。			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>実施浴場数、実施回数、利用人数全てにおいて目標値を下回りましたが、令和5年度に比べて、実施回数及び利用人数は増加しました。令和5年度の途中で事業の利用を開始した新規団体が、令和6年度は年間を通して事業を利用したことと、継続して利用している団体が、令和5年度よりも多く事業を利用したことが、前年比増の要因です。</p> <p>当該事業の補助金交付要綱が令和6年度末で終期を迎えましたが、杉並浴場組合では今後ケア24等に働きかけて、利用団体を増やしていく意向があるため、令和7年度以降も補助を継続することとしました。引き続き利用促進に向けて浴場組合と連携し、事業の周知と実施浴場の拡大を進める必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	<p>令和7年度第1四半期の実績は、令和6年度の同期と比べ実施回数が5回増加しており、継続してフレイル予防・介護予防に取り組む自主グループの活動場所として寄与しています。</p> <p>杉並浴場組合では、実施浴場の拡充等に向けて取り組んでいます。当初予算要求時に見込んでいた実施浴場数、利用団体数及び実施回数には達していないことから、補助対象経費の執行残が生じる見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>高齢者人口が増加し続けている中で、高齢者が自主的に活動する場の確保を継続して行っていく必要があるため、引き続き杉並浴場組合と連携して事業内容の周知を図り、利用団体数の増加に努めていきます。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	令和7年度予算で見込んだとおり、令和7年度中に実施浴場数が5浴場拡大 (累計10浴場) する運びであり、令和8年度の事業コストは現状維持を想定しています。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	引き続き、適切に補助事業を実施していきます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	いきいきクラブの支援			款	04	項	01	目	02	事業	012	整理番号	143
現担当課名	高齢者施策課			係名	いきがい活動支援係			連絡先電話番号	1166		昨年度整理番号	148	
上位施策No・施策名	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援			予算事業区分	既定事業								
事業開始	昭和33年度	実行計画事業	分野	05	施策	16	計画事業	06					
令和6年度担当課名	高齢者施策課			事業評価区分	一般								

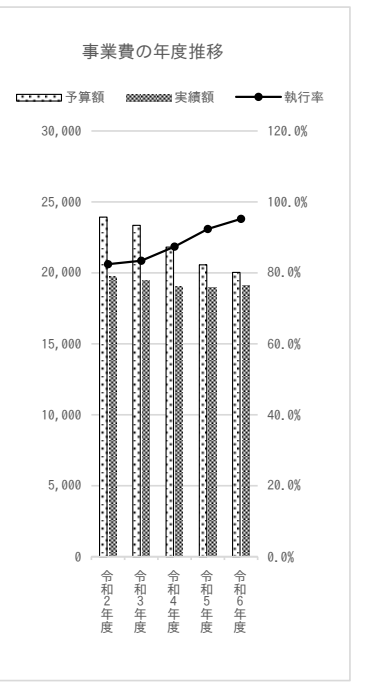
令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	根拠法令等
杉並区いきいきクラブ 杉並区いきいきクラブ連合会	老人福祉法第4条、第13条第2項 杉並区いきいきクラブ助成要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○クラブ会員一人ひとりが社会貢献活動やいきがい活動を積極的に行い、高齢期をいきいき元気に生活できるようにする。 ○いきいきクラブ及びいきいきクラブ連合会活動の活性化を支援する。	○いきいきクラブが実施する社会奉仕活動・友愛活動・健康増進活動・生きがい活動等のクラブ活動に対し、各クラブの会員数に応じて助成する。 ○いきいきクラブ連合会及び地区連合会が実施する福祉大会・スポーツ大会・健康づくり教室等の事業に対して助成する。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	いきいきクラブ加入者数		人	計画 4,500 実績 4,135 達成率 91.9%	4,200 3,959 94.3%	4,000 3,893 97.3%	3,900 - -
	いきいきクラブ活動回数	社会奉仕活動、健康増進活動、生きがいを高める活動、その他の社会活動の合計	回	計画 19,000 実績 18,006 達成率 94.8%	18,500 17,673 95.5%	18,000 17,309 96.2%	17,500 - -
	いきいきクラブ加入率	いきいきクラブ加入者数÷60歳以上の人口 (当該年度4月1日現在)	%	計画 3 実績 2.8 達成率 93.3%	2.8 2.6 92.9%	2.6 2.5 96.2%	2.5 - -
成果指標	分類 行政サービス成果指標						
	1か月の社会奉仕活動回数 (1クラブ当たり平均)	社会奉仕活動回数÷全クラブ数÷12月	回	計画 12 実績 5.6 達成率 46.7%	12 5.2 43.3%	10 4.7 47.0%	10 - -
	分類 行政サービス成果指標						

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	23,930	23,350	21,816	20,566	20,033	20,216
		実績額	19,730	19,479	19,067	18,997	19,077	-
		執行率	82.4%	83.4%	87.4%	92.4%	95.2%	-
人件費	千円	常勤職員分 (再任用含)	予算額 7,902 実績額 7,065 執行率 89.4%	9,353 10,012 107.0%	10,012 9,982 99.7%	10,146 13,582 133.9%	12,557 11,722 93.4%	9,412 - -
		上記以外の職員	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	4,643 - -
		総事業費 (事業費+人件費)	予算額 31,832 実績額 26,795 執行率 84.2%	32,703 29,491 90.2%	31,828 29,049 91.3%	30,712 32,579 106.1%	32,590 30,799 94.5%	34,271 - -
財源	千円	受益者負担分	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 - -
		① 国・都からの補助金	予算額 2,626 実績額 2,409 執行率 91.7%	2,613 2,306 88.3%	2,475 2,176 87.9%	2,376 2,152 90.6%	2,307 2,196 95.2%	2,333 - -
		② その他の補助金等	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 - -
	③ 特定財源	予算額 2,626 実績額 2,409 執行率 91.7%	2,613 2,306 88.3%	2,475 2,176 87.9%	2,376 2,152 90.6%	2,307 2,196 95.2%	2,333 - -	
	④ 差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	予算額 29,206 実績額 24,386 執行率 83.5%	30,090 27,185 90.3%	29,353 26,873 91.6%	28,336 30,427 107.4%	30,283 28,603 94.5%	31,938 - -	
	⑤							



特記事項

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	いきいきクラブ助成 (いきいきクラブ連合会1・各いきいきクラブ59)	60	団体	18,534
	福祉大会・都市交流等事業分担金	1	団体	500
	その他 (通知発送通信料ほか)			43
取組成果	<p>各いきいきクラブが助成金を活用して社会奉仕活動 (3,293回) や健康増進活動 (5,613回)、いきがいを高める活動 (6,006回) を実施するとともに、杉並区いきいきクラブ連合会でも福祉大会や各種スポーツ大会、自治体交流グランドゴルフ (会場: 東吾妻町) を実施し、多くの会員が参加しました。また、杉並区いきいきクラブ連合会及び各クラブの活性化に向けた自主的な取組を支援していくために、定期的に杉並区いきいきクラブ連合会幹部と意見交換を実施し、事務局機能強化に向けた協議を行いました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>令和6年度には6年ぶりに新規に1クラブが設立されましたが、全クラブにおける総加入者数は減少し、社会貢献活動も年々減少しているなど、活動規模が縮小されていることが課題となっています。この減少傾向は全国的な状況で、高齢者の意識・ニーズが多様化していること、高齢になっても働き続ける人が増えたことなどが考えられます。</p> <p>また、いきいきクラブの会員の高齢化に伴い、個々のクラブおよび連合会においても「役員等の成り手がいない」「会計処理や各種の書類作成が負担」などの課題があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	<p>本年4月から高齢者施策課に杉並区生き生きクラブ連合会専用携帯電話を配備するとともに事務局機能を補助するための職員を配置し、各いきいきクラブとの連絡調整や区民からの入会相談等に適切に対応するなど、事務局機能の支援を強化しています。</p> <p>令和7年度は、助成対象会員数の増加により補助金額が増えたクラブが5つあったものの、会員減少により補助金が減少したクラブが8つあったため、予算は若干の執行残が生じる見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>いきいきクラブの減少傾向は落ち着きつつあるものの、全体的な会員減少傾向や役員の高齢化が続いています。こうした中で、各クラブが滞りなく活動を行えるよう、会計処理や区への提出書類作成時の支援等に努めるとともに、区役所ロビーやセシオン杉並で行う作品展示等を通して、いきいきクラブの魅力を発信し、会員数の拡大につながるよう取り組んでいきます。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	<p>全体的に会員数は減少傾向にあるものの、令和7年度上半期での廃止クラブはなく、令和8年度の予算の方向性としては現状維持になると見込んでいます。</p>
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	<p>引き続き、生き生きクラブの状況に応じた支援に努めていきます。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	シルバー人材センター支援			款	04	項	01	目	02	事業	013	整理番号	144
現担当課名	高齢者施策課			係名	いきがい活動支援係			連絡先電話番号	1166		昨年度整理番号	149	
上位施策No・施策名	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援			予算事業区分	既定事業								
事業開始	昭和53年度		分野	05	施策	16	計画事業						
令和6年度担当課名	高齢者施策課			事業評価区分	一般								

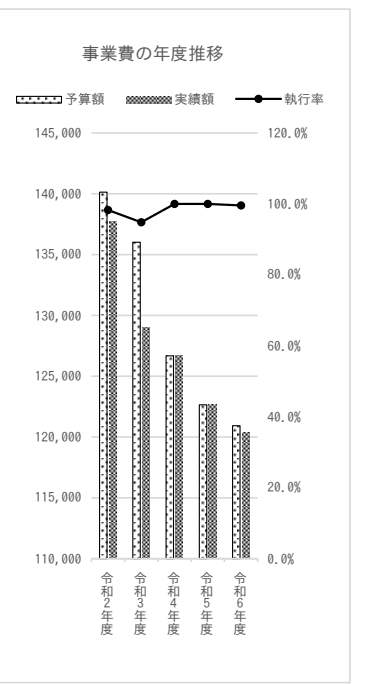
令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	根拠法令等
公益社団法人杉並区シルバー人材センター	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第5条 杉並区シルバー人材センター補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○杉並区シルバー人材センターが安定した事業運営を図り、高齢者が就業等を通して、地域の中で生涯現役で活躍できるように支援する。	○杉並区シルバー人材センターの円滑な事業運営のため、補助金の交付を行う。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	就業実人員数	指標の計画値は、シルバー人材センターの目標値を使用している。	人	計画	1,900	2,000	2,100	1,900
	実績			1,805	1,835	1,847	-	
	達成率			95.0%	91.8%	88.0%	-	
活動指標	年度末現在会員数		人	計画	2,800	2,800	2,800	2,800
	実績			2,701	2,648	2,641	-	
	達成率			96.5%	94.6%	94.3%	-	
成果指標	年間契約件数	請負・委託と派遣の合計契約数 (1契約で複数現場・複数人の就労もあり、就労件数とは一致しない)	件	計画	5,771	5,932	6,207	5,580
	実績			5,726	5,788	5,560	-	
	達成率			99.2%	97.6%	89.6%	-	
	分類			行政サービス成果指標				
成果指標	会員の就業率	就業実人員数 ÷ 年度末現在会員数	%	計画	67.8	71.4	75	67.9
	実績			66.8	69.3	69.9	-	
	達成率			98.5%	97.1%	93.2%	-	
分類	行政サービス成果指標							

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	140,134	136,016	126,676	122,650	120,932	118,362
		実績額	137,718	128,979	126,675	122,650	120,409	-
		執行率	98.3%	94.8%	100.0%	100.0%	99.6%	-
人件費	千円	予算額	3,487	4,252	4,589	4,991	4,939	4,278
		実績額	3,401	5,006	4,575	5,860	4,706	-
		執行率	97.5%	117.7%	99.7%	117.4%	95.3%	-
人件費	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	143,621	140,268	131,265	127,641	125,871	122,640
		実績額	141,119	133,985	131,250	128,510	125,115	-
		執行率	98.3%	95.5%	100.0%	100.7%	99.4%	-
財源	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
財源	千円	予算額	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495
		実績額	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495	-
		執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
財源	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
財源	千円	予算額	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495
		実績額	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495	-
		執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	131,126	127,773	118,770	115,146	113,376	110,145
		実績額	128,624	121,490	118,755	116,015	112,620	-
		執行率	98.1%	95.1%	100.0%	100.8%	99.3%	-



特記事項

特記事項

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	シルバー人材センター運営助成			120,359
	その他 (負担金の支出)			50
取組成果	<p>シルバー人材センターでは、自転車駐車場管理業務受託など区からの発注が減少したものの、民間事業所や一般家庭からの発注の増加等により請負・委任事業は契約件数5,391件(275件減)、事業収入888,306千円(7,013千円増)となり、派遣事業は実契約件数169件(47件増)、事業収入63,057千円(15,373千円増)と、昨年を上回る結果となりました。</p> <p>また、経常経費においては、区所管課との定期的な意見交換を踏まえて役員報酬減額や職員配置を見直すなどの経営努力に努めた結果、昇給やベースアップなどを含めても前年と同程度に抑えられています。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>令和5年度以降3年連続で年度当初予算で補助金額を減額しましたが、近隣自治体と比較し、会員数に対する補助金の比率が高いことから、更なる補助金の適正化が課題です。</p> <p>また、令和8年度にはインボイス制度の負担軽減措置割合が5割に引き上げられることやフリーランス新法に対応した新しい契約への切り替え等もあり、より一層の経営努力に取り組む必要があります。</p>
現年度取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	<p>シルバー人材センターにおける令和7年7月末時点実績は、会員数2,472人(前年同期比19人減)、就業実人員1,612人(前年同期同数)契約件数2,621件(前年同期比63件増)となっています。</p> <p>予算の執行については、計画とおりの執行見込みとなっています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>人生100年時代と言われ高齢者人口が増加していく中で、就業や社会貢献により生涯現役で充実感を得たいという高齢者を受け止める選択肢の1つとして、シルバー人材センターの果たす役割は大きいと認識しています。</p> <p>シルバー人材センターではこの間、継続的に組織改革や事務の効率化、新規就業先の開拓に取り組んできましたが、引き続き、区からの補助金に大きく依存している状態を改善しつつ、センター事業の充実を図るよう支援していきます。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	<p>区の補助金は、主にシルバー人材センターの的人件費や事務所の維持管理経費などを支援するものですが、経営改善による経費削減額を人件費のベースアップ分が上回ると予測されるため、事業コストは拡充となる見込みです。</p>
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	<p>今後とも区は、シルバー人材センターの経営改善と事業の充実に向けて取り組みを支援していきます。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	高齢者いきがい活動支援			款	04	項	01	目	02	事業	014	整理番号	145
現担当課名	高齢者施策課			係名	いきがい活動支援係			連絡先電話番号	1166		昨年度整理番号	150	
上位施策No・施策名	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援			分野	05	施策	16	計画事業	06		予算事業区分	既定事業	
事業開始	昭和58年度	実行計画事業			分野	05	施策	16	計画事業	06		事業評価区分	一般
令和6年度担当課名	高齢者施策課			事業評価区分	一般								

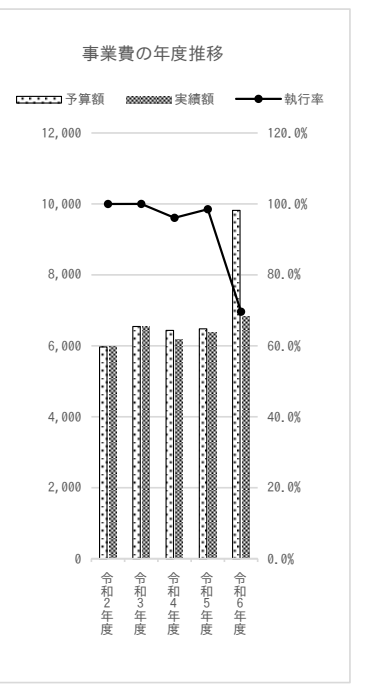
令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	根拠法令等
概ね60歳以上の区民 ただし、高齢者の就業・社会参加支援は、概ね55歳以上の在住・在勤者	老人福祉法第4条 杉並区立高齢者活動支援センター及びゆうゆう館設置条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○高齢者が生きがいを高める活動・学習・就業の場を利用して、地域の中で生涯現役で健康に暮らしていけるようにする。	○杉の樹大学を事業者に委託し各種講座の企画運営を実施する。 ○高齢者の就業・社会参加支援をNPO法人に委託し実施する。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	杉の樹大学講座開催数		回	計画	56	50	44
				実績	50	50	44
				達成率	89.3%	100.0%	100.0%
高年齢者の就業・起業個別相談会実施回数			回	計画	24	24	24
				実績	24	24	24
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%
成果指標	杉の樹大学受講者数	杉の樹大学本科の受講者数	人	計画	640	760	640
				実績	588	393	548
				達成率	91.9%	51.7%	85.6%
				分類	行政サービス成果指標		
高年齢者の就職成立件数			人	計画	20	20	10
				実績	7	6	3
				達成率	35.0%	30.0%	30.0%
				分類	行政サービス成果指標		

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	5,969	6,545	6,435	6,479	9,818	4,321
		実績額	5,968	6,545	6,183	6,382	6,835	-
		執行率	100.0%	100.0%	96.1%	98.5%	69.6%	-
人件費	千円	予算額	5,259	5,234	5,660	7,152	753	6,845
		実績額	6,623	5,660	5,653	5,274	428	-
		執行率	125.9%	108.1%	99.9%	73.7%	56.8%	-
上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	3,160	0
		実績額	0	0	0	0	3,900	-
		執行率	-	-	-	-	123.4%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	11,228	11,779	12,095	13,631	13,731	11,166
		実績額	12,591	12,205	11,836	11,656	11,163	-
		執行率	112.1%	103.6%	97.9%	85.5%	81.3%	-
受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
① 国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	3,854	5,212	5,277	2,564
		実績額	0	3,853	4,994	5,192	5,203	-
		執行率	-	-	129.6%	99.6%	98.6%	-
② その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
③ 特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	3,854	5,212	5,277	2,564
		実績額	0	3,853	4,994	5,192	5,203	-
		執行率	-	-	129.6%	99.6%	98.6%	-
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	11,228	11,779	8,241	8,419	8,454	8,602
		実績額	12,591	8,352	6,842	6,464	5,960	-
		執行率	112.1%	70.9%	83.0%	76.8%	70.5%	-



特記事項

令和6年度に単年度経費として予算化していたWi-Fi設置経費について、設置委託契約が想定より安価となったため、2,474千円が執行残となりました。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	杉の樹大学運営委託	1	所	3,624
高齢者の就業・社会参加支援委託	1	所	2,618	
受講決定通知郵送料			39	
Wi-Fi環境構築業務委託			554	
その他 ()			0	

取組成果

杉の樹大学では、高齢者のデジタルデバイドを解消するためスマートフォンに関する初心者のための2日間講座6回、アプリ活用講座6回、SNS活用講座6回、指導者養成講座2回及び個人相談会24回を実施し、延べ548人の参加がありました。
 高齢者の就業・社会参加支援事業では、高齢者の就労、起業、地域活動支援に関する情報提供並びに個別相談24回、就業体験セミナー1回、合同就職面接会1回を実施し、延べ96人の参加があり、このうち3人が就業しました。

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	杉の樹大学では、高齢者のデジタルデバイドを解消するためのスマホ講座を令和4年度から開催しており、令和6年度は、スマートフォン講座（初心者のための2日講座、アプリ活用講座、SNS活用講座、指導者養成講座）と個人相談会を実施しました。ほとんどの講座で定員を超える応募がありましたが、延べ受講者数は、受講予定者の参加キャンセル等の理由により目標値を下回りました。今後は、区の総合的なデジタルデバイス対策の取組を踏まえ、高齢者の実態やニーズに応じたこれからの講座内容のあり方を改めて検討・具体化していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	杉の樹大学事業は、令和7年7月末までに初心者講座、アプリ講座、SNS講座を各2回指導者育成講座を1回、個人相談会を8回実施し、延べ144人が参加しました。 予算については、計画通りの執行見込みです。
事業の方向性・改善策	令和4年度から高齢者のデジタルデバイス解消を目的とした講座を実施してきましたが、本年10月よりデジタル戦略担当が所管する「デジタルデバイス常設相談窓口」が開設されることから、杉の樹大学でのデジタルデバイス解消のための講座の実施は今年度末で終了し、令和8年度以降については、ICT利用を促進する講座を除く講座内容により、高齢者の生涯学習・社会参加を支援していく考えです。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	令和8年度予算は、令和7年度に単年度経費として計上していた事業者選定プロポーザルに伴う財務状況診断のための委託金（110,000円）が不要となりますが、事業予算経費の大部分を占める講座の事業委託費については概ね現状維持となる見込みです。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	カリキュラムについて見直すものの、杉並区杉の樹大学事業実施要綱に定める目的や対象、委託事業費など事業の方向性は現状を維持します。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	介護保険事業者の指定及び指導			款 04	項 01	目 02	事業 015	整理番号	146
現担当課名	介護保険課		係名	指導係		連絡先電話番号	1314	昨年度整理番号	151
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援				予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成12年度	分野	05	施策	16	計画事業			
令和6年度担当課名	介護保険課					事業評価区分	一般		

令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

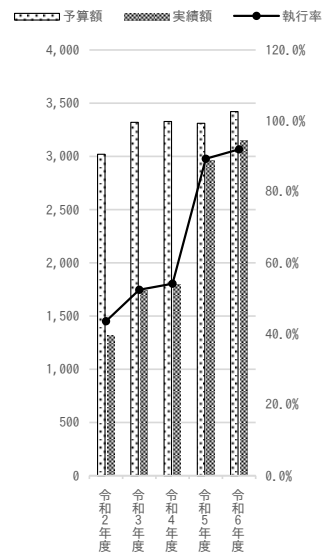
対象	根拠法令等
区内の介護保険事業者	介護保険法第23条、第78条の2、第115条の12
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
<p>○地域密着型サービスを確保することにより、高齢者が住みなれた地域で継続して生活できるようにする。</p> <p>○区内の介護保険事業者に対し、助言・指導及び是正措置を講ずることにより、利用者が質の高いサービスを受けられるようにする。</p>	<p>○介護保険事業者のうち、地域密着型サービス等事業者の指定・更新・変更等に関する業務を行う。</p> <p>○介護サービス、介護報酬請求等に関し、法令等の適合状況を確認し、集団指導・運営指導の形態で、適切な助言及び指導を行う。</p>

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	運営指導事業所数		所	計画	31	60	60
				実績	26	60	59
				達成率	83.9%	100.0%	98.3%
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
成果指標	運営指導により改善を行った事業所数		件	計画	31	60	60
				実績	25	60	59
				達成率	80.6%	100.0%	98.3%
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
分類	行政サービス成果指標						
分類							

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費	千円	予算額	3,020	3,320	3,328	3,311	3,421	3,484	
		実績額	1,315	1,740	1,801	2,958	3,147	-	
		執行率	43.5%	52.4%	54.1%	89.3%	92.0%	-	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	34,872	34,012	33,372	38,096	33,484	34,224
			実績額	35,968	37,043	33,272	38,088	37,989	-
			執行率	103.1%	108.9%	99.7%	100.0%	113.5%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	6,160	7,256	7,350	7,356	7,614	0
			実績額	7,256	7,350	3,678	7,614	0	-
			執行率	117.8%	101.3%	50.0%	103.5%	0.0%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	44,052	44,588	44,050	48,763	44,519	37,708	
		実績額	44,539	46,133	38,751	48,660	41,136	-	
		執行率	101.1%	103.5%	88.0%	99.8%	92.4%	-	
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	① 国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	② その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	③ 特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	44,052	44,588	44,050	48,763	44,519	37,708	
		実績額	44,539	46,133	38,751	48,660	41,136	-	
		執行率	101.1%	103.5%	88.0%	99.8%	92.4%	-	

事業費の年度推移



特記事項

特記事項

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	運営指導にかかる照会等事務委託	29	件	2,233
	運営指導にかかる事務費等	59	件	178
	その他 (郵送料、事務費)			736
取組成果	<p>運営指導59件のうち29件について、委託先である指定町村事務受託法人2法人の職員(介護支援専門員等)と区職員で実施しました(「介護サービス事業者指導に係る照会等事務委託」)。残り30件は区職員のみで実施しました。</p> <p>年1回実施する集団指導において、介護サービス事業所が適正なサービス提供を行えるように、その年度に運営指導を実施したサービス種別ごとに指摘した事項や介護報酬請求の内容等を共有しました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>区が指定を行う事業所は、地域密着型サービス事業所、居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所です。これらの区指定事業所は、令和6年4月現在で合計321事業所(前年同月比+8事業所)となっています。</p> <p>区は、介護保険サービスの質の確保、保険給付の適化を図ることを目的として、これらの区指定事業所を含む区内の事業所に対して運営指導と集団指導を行っています。</p> <p>令和6年度の運営指導は、予定していた事業所の都合で急遽実施を見合わせたこともあり、59事業所に対して実施しました。そのうち、都指定事業所に対する指導件数は2件、区指定事業所に対する指導件数は57件でした。</p> <p>区指定事業所に対する運営指導は、区の指導要綱に基づき、指定の有効期間である6年間に1回以上の割合(16.6%)で行うことを目標としています。令和6年度は、係人員体制の充実・事務効率化を並行して進めたことにより、目標の割合(16.6%)を達成することができました。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	<p>令和7年8月末現在の運営指導件数は19件で、そのうち区指定事業所に対する指導件数は17件です。</p> <p>令和7年8月末現在の予算執行状況は、運営指導に係る照会等事務委託5件で執行率16%となっており、年度末の執行率は90%を超える見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>運営指導は、事業者が適正な事業運営とサービス提供ができるよう育成・支援を行っています。令和8年度以降は、東京都が本格運用を開始する「指導検査業務システム(SDX)」を導入し、更なる運営指導の効率化を進め、地域全体の介護サービスの質の底上げを図ります。</p> <p>集団指導は、運営指導で疑義が多い事項や制度・基準等の改正など、理解促進が必要な事項等を周知します。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	<p>東京都が本格運用を開始する指導検査業務システム(SDX)について、区の指導検査担当(高齢者、障害、社会福祉法人、保育、児童養護)で導入を検討し、事務の効率化や区と事業者双方の利便性の向上による効率的な指導が見込めるため、令和8年度当初予算において各課で予算要求することとしました。</p>
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
II. 事業の改善の方向性の理由	<p>上記のとおりSDXを導入し、運営指導件数を増やすとともに、運営指導の効率化等につなげていきます。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	介護保険事業者支援			款	04	項	01	目	02	事業	016	整理番号	147
現担当課名	介護保険課			係名	事業者係			連絡先電話番号	1337		昨年度整理番号	152	
上位施策No・施策名	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援			予算事業区分	既定事業								
事業開始	平成21年度	実行計画事業	分野	05	施策	16	計画事業	05	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和6年度担当課名	介護保険課			事業評価区分	一般								

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

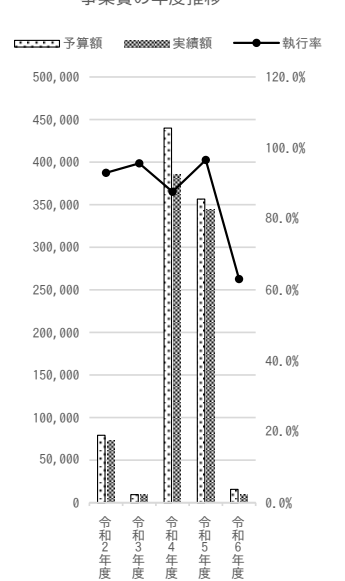
対象	根拠法令等
区内介護保険サービス事業者	介護保険法第5条 杉並区介護保険サービス事業所非常勤職員健康診断等助成金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○介護サービスを担う人材の確保と育成（定着）を図る。 ○介護従事者の介護技術や介護に対する知識等を向上させる。	○労働基準法で実施の義務付けのない非常勤職員への健康診断等を実施した事業者に対し、実績金額（上限あり）を助成する。 ○ハローワーク及び東京都福祉人材センターと共催で就職相談・面接会を行う。 ○介護職員等への研修を行う。 ○初任者研修等修了者に費用の一部を助成する。 ○事業所に対し業務継続計画の作成支援を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	健康診断等の助成金交付事業所数		所	計画	20	20	20
				実績	21	22	24
	達成率		105.0%	110.0%	120.0%		
	研修開催数		計画	19	18	19	
実績		13	15	13			
達成率	68.4%	83.3%	68.4%				
成果指標	介護職員定着率	助成対象職員中年度末在勤者数÷助成対象職員数	%	計画	100	100	100
	実績			90.1	97.1	93.6	
	達成率	90.1%	97.1%	93.6%			
	分類	行政サービス成果指標	人	計画	1,000	1,000	1,000
	研修参加人数	実績		889	1,049	989	
	達成率	88.9%		104.9%	98.9%		
分類	行政サービス成果指標						

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費	千円	予算額	79,190	9,461	439,961	356,609	15,666	18,885	
		実績額	73,633	9,050	385,588	344,520	9,876	-	
		執行率	93.0%	95.7%	87.6%	96.6%	63.0%	-	
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	69,744	59,521	63,362	66,544	75,339	68,448
			実績額	68,789	58,401	63,821	63,039	82,480	-
			執行率	98.6%	98.1%	100.7%	94.7%	109.5%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	2,926	7,256	3,675	3,678	3,807	9,286
			実績額	3,628	7,350	3,678	6,662	4,643	-
			執行率	124.0%	101.3%	100.1%	181.1%	122.0%	-
総事業費（事業費+人件費）	千円	予算額	151,860	76,238	506,998	426,831	94,812	96,619	
実績額	146,050	74,801	453,087	414,221	96,999	-			
執行率	96.2%	98.1%	89.4%	97.0%	102.3%	-			
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	
			実績額	0	0	0	0	0	
			執行率	-	-	-	-	-	
	国・都からの補助金	千円	予算額	5,960	5,040	431,331	63,388	7,712	9,504
			実績額	71,224	5,779	376,138	331,054	7,232	-
			執行率	1195.0%	114.7%	87.2%	522.3%	93.8%	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	5,960	5,040	431,331	63,388	7,712	9,504
実績額			71,224	5,779	376,138	331,054	7,232	-	
執行率			1195.0%	114.7%	87.2%	522.3%	93.8%	-	
差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	145,900	71,198	75,667	363,443	87,100	87,115	
		実績額	74,826	69,022	76,949	83,167	89,767	-	
		執行率	51.3%	96.9%	101.7%	22.9%	103.1%	-	

事業費の年度推移



特記事項

令和6年度から新たに実施した介護支援専門員法定研修受講料助成は、同年度から同様の事業を開始することとなった東京都の助成と併給可能な制度にすることで、より効率的な執行を図ることとしたため、申請の受付開始が12月末となり、助成件数が当初の見込みを大幅に下回りました。

令和6年度 事業実施状況 (D o)			整理番号	147
主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	介護職員初任者研修等受講料助成	91	人	6,245
	区主催研修委託	13	回	2,090
	非常勤職員健康診断助成	24	事務所	748
	介護支援専門員法定研修受講料助成	28	人	334
	その他 (介護のおしごとパネル作成等)			459
取組成果	<p>令和6年度における介護職員への初任者研修等受講料の助成は、令和5年度に引き続き希望者が多く、91人の方に助成しました。</p> <p>令和6年度から新たに開始した主任ケアマネジャー及びケアマネジャーを対象とする介護支援専門員法定研修受講料助成は、同年度から開始することとなった東京都の事業との併給により、効果的な執行を図ることとしました。しかし、併給可能な仕組みの構築に時間を要したため申請の受付開始が12月末となり、助成件数が当初の見込みを大幅に下回りました(当初見込145件、助成28件)。</p> <p>事業者向け研修は、開催時期や方法を事業者の意向も踏まえて検討した結果、感染症対策に関する研修2回を削減する一方で、全体の研修回数を13回に拡大して行い、989人の参加がありました。</p> <p>非常勤職員健康診断費の助成は24事業所に実施し、令和6年度末の介護職員定着率は令和5年度から3.5ポイント減少したものの、定着実人数は4人増加しました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>介護事業者向け研修については、事業者や介護職員が学びたい研修を的確に実施するため、広くアンケートを行い、寄せられた意見を踏まえて引き続き研修内容や研修方法等の見直し・改善を図る必要があります。</p> <p>各研修受講料の助成については、介護職員の経済的負担軽減やキャリアアップにつながるよう、助成内容の更なる周知を行います。</p> <p>成果指標の介護職員定着率は、非常勤職員の健康診断等の助成対象者の年度末における在職者数の割合から算出しており、助成対象者110人に対する年度末在籍者数は103人(93.6%)で、定着率は過去5年以上にわたって90%を超えています。</p> <p>今後も研修への参加や介護職員への研修受講料助成など本事業の取組を活用し、介護職員のキャリアアップや育成(定着)、介護の質の向上を図ることができるよう取り組んでいきます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	<p>高齢者虐待防止研修や管理者向け研修、介護支援専門員や訪問介護員向けの研修など、様々な介護従事者に対し、集合形式のほかオンラインを活用して合計20回の研修を実施します。</p> <p>非常勤職員健康診断助成については、事業者への支援と人材確保・定着に向け実施します。</p> <p>今年度から認知症介護基礎研修を新たに加えた初任者研修等受講料助成については、申請件数は順調に伸びており、年度末に向けて概ね予定通りの予算執行となる見込みです。</p> <p>昨年度から新たに開始した介護支援専門員法定研修受講料助成については、多くの研修が終了する下期にかけて申請が増加する見込みですが、申請件数としては、すべての対象者が申請しない可能性があり、年度末に向けては執行率がやや低くなる場合があります。助成額としては、今後の東京都の補助金を併給できる方の割合が想定より多く、昨年度の併給状況を勘案すると執行率が約7割程度になる可能性があります。</p>
事業の方向性・改善策	<p>介護従事者向け研修については、引き続き介護保険制度の変更や事業者のニーズを捉えて研修テーマを決定し、計画的に開催していきます。</p> <p>研修等受講料や非常勤健康診断等の助成は、介護従事者の人材確保や定着のために必要な事業として継続するほか、令和8年度以降に新規・拡充等を図るべき取組についても適宜検討していきます。</p> <p>ただし、介護支援専門員法定研修受講料助成については、東京都の補助金との併給申請できる方の割合が当初の想定より多いため、来年度以降の予算縮小を検討します。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	<p>研修等受講料助成のうち介護支援専門員法定研修受講料については、令和8年度の予算は縮小しますが、その他の研修受講料については、引き続き需要が多いため、予算を拡充し継続していく考えです。</p> <p>非常勤職員健康診断等の助成は、介護サービス事業所からの要望もあり、夜間対応のサービスを提供する事業所や対象職種を拡充することで、介護従事者の人材確保や定着と事業者の負担軽減のために必要な事業として継続していきます。</p> <p>このほか令和8年度は、介護サービス事業所等実態調査の結果等を踏まえ、更なる介護人材の確保・定着、業務の効率化及びケアの質の向上に向けて、新規・拡充等を図るべき取組を検討していく考えであるため、現時点では予算の拡充を見込むこととします。</p>
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)・対象の見直し
II. 事業の改善の方向性の理由	<p>介護従事者及び介護事業所の意見や要望を広く収集し、ニーズを的確に把握しつつ、研修助成の種類及び非常勤職員健康診断の対象を拡大する方向で検討する考えです。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	日常生活支援サービス			款	04	項	01	目	02	事業	017	整理番号	148
現担当課名	高齢者在宅支援課			係名	管理係			連絡先電話番号	3233		昨年度整理番号	153	
上位施策No・施策名	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援			予算事業区分	既定事業								
事業開始	昭和53年度	分野	05	施策	16	計画事業							
令和6年度担当課名	高齢者在宅支援課			事業評価区分	一般								

令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

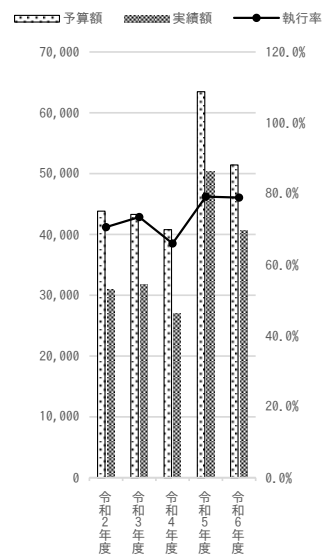
対象	根拠法令等
おおむね65歳以上で、日常生活の支援が必要な在宅高齢者等	杉並区高齢者訪問理美容サービス事業要綱 杉並区高齢者寝具洗濯乾燥サービス事業要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○高齢者等が住み慣れた地域の中で安心して在宅生活を送れるよう、区独自のサービスにより高齢者等の日常生活の支援を行い、健康を保持するなどの福祉増進を図る。	○訪問理美容サービスでは、外出が困難な高齢者等に対し、理美容師の出張費を支援する。 ○寝具洗濯乾燥サービスでは、寝具の洗濯等が困難な高齢者等に対し、寝具の洗濯・乾燥を行う。 ○いっときお助けサービスでは、一時的に体調を崩した高齢者等に対し家事援助を行う。 ○高齢者住宅改修費助成では、介護予防等を目的とした住宅改修費の一部を助成する。 ○補聴器購入費助成では、聴力の低下した高齢者に対し、補聴器購入費用の一部を助成する。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	日常生活支援サービス登録者数		人	計画	1,100	1,100	1,518	1,588
				実績	1,076	1,437	1,637	-
				達成率	97.8%	130.6%	107.8%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
成果指標	日常生活支援サービス利用率	日常生活支援サービス利用者数 (利用実績のある者の数) ÷ 日常生活支援サービス登録者数	%	計画	100	100	100	100
				実績	75.1	85.8	75.8	-
				達成率	75.1%	85.8%	75.8%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
分類	利用者満足度指標							
分類								

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	43,826	43,288	40,785	63,468	51,421	48,537
		実績額	30,952	31,804	26,927	50,282	40,599	-
		執行率	70.6%	73.5%	66.0%	79.2%	79.0%	-
人件費	千円	予算額	18,923	20,859	20,185	24,773	26,360	22,996
		実績額	19,319	20,927	20,544	26,241	27,737	-
		執行率	102.1%	100.3%	101.8%	105.9%	105.2%	-
上記以外の職員	千円	予算額	308	363	368	368	381	3,018
		実績額	363	368	368	381	464	-
		執行率	117.9%	101.4%	100.0%	103.5%	121.8%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	63,057	64,510	61,338	88,609	78,162	74,551
		実績額	50,634	53,099	47,839	76,904	68,800	-
		執行率	80.3%	82.3%	78.0%	86.8%	88.0%	-
受益者負担分	千円	予算額	0	704	729	736	757	621
		実績額	716	701	750	745	0	-
		執行率	-	99.6%	102.9%	101.2%	0.0%	-
① 国・都からの補助金	千円	予算額	11,836	13,137	14,688	16,670	12,658	13,446
		実績額	9,530	18,955	17,428	13,768	15,952	-
		執行率	80.5%	144.3%	118.7%	82.6%	126.0%	-
② その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
③ 特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	11,836	13,841	15,417	17,406	13,415	14,067
		実績額	10,246	19,656	18,178	14,513	15,952	-
		執行率	86.6%	142.0%	117.9%	83.4%	118.9%	-
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	51,221	50,669	45,921	71,203	64,747	60,484
		実績額	40,388	33,443	29,661	62,391	52,848	-
		執行率	78.9%	66.0%	64.6%	87.6%	81.6%	-

事業費の年度推移



特記事項

住宅改修設備給付実績減 (計画49件に対し実績11件) による執行残9,035千円、住宅改修予防給付実績減 (計画12件に対し実績4件) による執行残1,352千円などから執行率が低くなりました。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	高齢者補聴器購入費助成		579	件
	高齢者寝具洗濯乾燥サービス延利用者数	1,834	人	10,020
	高齢者訪問理美容サービス延利用者数	1,083	人	4,141
	住宅改修費助成件数 (予防給付・設備給付・附帯用具給付)	15	件	2,586
	その他 (高齢者いっときお助けサービス、24時間安心ヘルプ助成費等)			5,279
取組成果	<p>高齢者補聴器購入費助成事業については、当初予定していた418件 (課税世帯者298件、非課税世帯者120件)を上回る申請があったため補正予算の対応を図り、令和6年度実績は579件 (課税世帯者371件、非課税世帯者208件)の助成を行いました。</p> <p>そのほか、外出困難な高齢者が自宅で理美容サービスを受ける際の出張費の助成や、高齢者のみ世帯を対象とした寝具洗濯乾燥サービス、一時的に家事援助が必要な方へのヘルパー派遣事業などの実施により、高齢者等が住み慣れた地域で安心して日常生活を送れるよう支援しました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>高齢者が安心して地域で住み続けられるよう、高齢者からの相談・問い合わせに丁寧に耳を傾け、日常生活の具体的な困りごとに適切に対応するなど、快適な日常生活の確保に努めてきました。</p> <p>活動指標「日常生活支援サービス登録者数」については、高齢者補聴器購入費助成事業が計画418件に対して実績579件 (対計画比138.5%)となったことなどから、日常生活支援サービス全体の計画1,518人に対し実績1,637人 (対計画比107.8%)となり、目標を達成できました。</p> <p>一方で、成果指標「日常生活支援サービス利用率」については、実績75.8% (計画100%)となり、目標は達成できなかったものの、7割以上の利用率を保っています。</p> <p>なお、住宅改修事業は、予防給付、設備給付及び附帯用具給付合わせて15件 (前年度比57.7%)と少しずつ減少していますが、介護保険の住宅改修事業を補完する施策として、今後も推進する必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	<p>令和7年7月末までの実績は、いっときお助けサービス延べ利用時間163時間 (計画値409時間・執行率39.8%)、訪問理美容サービス延べ利用人数361人 (計画値1,096人・予算執行率33.4%)、寝具洗濯乾燥サービス執行額3,703千円 (計画値11,582千円・予算執行率32.0%)、住宅改修件数10件 (計画値39件・予算執行率25.7%)となっています。</p> <p>また、補聴器購入費助成事業は課税世帯者116件、非課税世帯者58件 (計画値：課税世帯者372件、非課税世帯者216件、予算執行率28.5%)となっています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>いっときお助けサービスについては、令和7年7月末までの執行率が約4割となっていることから、令和7年度実績の増加が見込まれます。住宅改修事業については、過去5年の実績から、令和7年度実績も減少を見込んでいましたが、令和7年7月末までの件数が前年度同月比の件数2件に対し、10件であることから、令和7年度実績の増加が見込まれます。</p> <p>また、補聴器購入費助成事業については、これまでの実績や他区の事業実施状況、補聴器販売店の意見等を参考に、令和8年度以降のあり方を検討・具体化していきます。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	補聴器購入費助成事業については、令和8年度以降のあり方を検討しており、事業コストは拡充となる見込みです。その他の事業コストについても、これまでの実績等から一定の増額を想定しています。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	事業に対する需要は依然として高いため、引き続き、日常生活の支援が必要な在宅高齢者等へのサービスを提供していく必要があります。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	見守りサービス	款	04	項	01	目	02	事業	022	整理番号	149
現担当課名	高齢者在宅支援課	係名	高齢者見守り連携係					連絡先電話番号	3243	昨年度整理番号	154
上位施策No・施策名	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援	予算事業区分	既定事業								
事業開始	平成12年度 実行計画事業	分野	05	施策	16	計画事業	03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和6年度担当課名	高齢者在宅支援課	事業評価区分	一般								

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

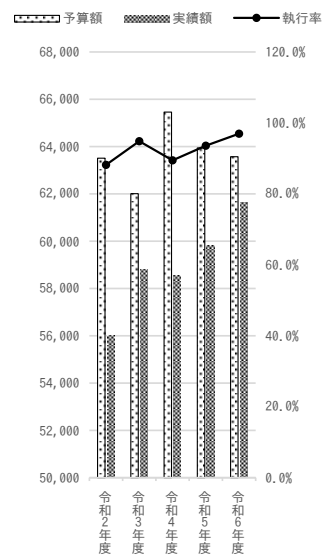
対象	<ul style="list-style-type: none"> ○緊急通報システム：高齢者のみの世帯で慢性疾患があるなど常時注意を要する方 ○火災安全器具給付：高齢者のみの世帯で認知機能が低下している方 ○安心コール：高齢者のみの世帯 	根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> 杉並区高齢者緊急通報システム事業実施要綱 杉並区高齢者安心コール事業運営要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ○緊急通報システム：緊急時に救急ボタン、センサー等の通報により緊急車両が要請され、救命・消防活動を行うことで、高齢者が安全・安心な生活を送ることができる。 ○火災安全器具給付：火災の予防及び緊急事態時の安全を確保する ○安心コール：日常生活や健康面・精神面に関する不安を解消するとともに安否確認を行う。 	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	<ul style="list-style-type: none"> ○緊急通報システム：緊急時、ペンダント型の救急ボタンを押すか安心センサー・火災センサーが作動した場合、民間委託事業者に通報され、緊急車両の要請、救命・消防活動を行う。 ○火災安全器具給付：火災防止のために電磁調理器や自動消火装置、ガス警報器の給付を行う。 ○安心コール：医療・福祉の専門職が定期的に電話をするなど、健康相談と安否確認を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	利用世帯数	緊急通報システム、火災安全器具給付、安心コールそれぞれの利用世帯数の合計	世帯	計画	1,584	1,518	1,500	1,500
				実績	1,436	1,438	1,534	-
				達成率	90.7%	94.7%	102.3%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
成果指標	高齢者緊急通報システム等を利用している高齢者のみ世帯の割合	利用世帯数÷高齢者のみ世帯	%	計画	4.4	4.4	4.4	2.5
				実績	2.1	2.2	2.3	-
				達成率	47.7%	50.0%	52.3%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
分類	行政サービス成果指標							
分類								

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費	千円	予算額	63,509	62,009	65,458	63,943	63,571	63,923	
		実績額	56,000	58,814	58,555	59,836	61,641	-	
		執行率	88.2%	94.8%	89.5%	93.6%	97.0%	-	
人件費	千円	常勤職員分（再任用含）	予算額	34,872	34,012	12,515	19,127	13,582	25,668
		実績額	34,182	21,442	16,636	19,304	23,945	-	
		執行率	98.0%	63.0%	132.9%	100.9%	176.3%	-	
	上記以外の職員	予算額	6,160	3,628	3,675	3,678	1,523	2,322	
		実績額	7,256	3,675	3,678	1,523	2,322	-	
		執行率	117.8%	101.3%	100.1%	41.4%	152.5%	-	
総事業費（事業費+人件費）	千円	予算額	104,541	99,649	81,648	86,748	78,676	91,913	
		実績額	97,438	83,931	78,869	80,663	87,908	-	
		執行率	93.2%	84.2%	96.6%	93.0%	111.7%	-	
財源	千円	受益者負担分	予算額	3,590	3,445	3,258	3,317	3,388	-
		① 実績額	3,111	3,203	3,233	3,259	-	-	
		① 執行率	86.7%	93.0%	99.2%	98.3%	-	-	
	千円	国・都からの補助金	② 予算額	33,684	32,300	32,726	33,752	33,843	-
		② 実績額	33,674	34,473	32,169	33,781	-	-	
		② 執行率	100.0%	106.7%	98.3%	100.1%	-	-	
	千円	その他の補助金等	③ 予算額	0	0	0	0	0	-
		③ 実績額	0	0	0	0	-	-	
		③ 執行率	-	-	-	-	-	-	
	千円	特定財源（①+②+③）	予算額	37,274	35,745	35,984	37,069	37,231	-
		実績額	36,785	37,676	35,402	37,040	-	-	
		執行率	98.7%	105.4%	98.4%	99.9%	-	-	
千円	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	予算額	67,267	63,904	45,664	49,679	41,445	91,913	
	実績額	60,653	46,255	43,467	43,623	87,908	-		
	執行率	90.2%	72.4%	95.2%	87.8%	212.1%	-		

事業費の年度推移



特記事項

--

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)	
	高齢者緊急通報システム委託		1,384	世帯	53,866
	安心コール委託		132	世帯	2,721
	火災安全器具の設置		18	台	392
	その他 (その他 (安心おたっしや訪問消耗品費ほか))				4,662
取組成果	<p>高齢者緊急通報システムや高齢者安心コールについて、広報すぎなみ(全戸配布の8月15日号)への紹介記事の掲載や、たすけあいネットワーク全体連絡会などのイベントの際にチラシを配布する等の周知に努めました。その結果、火災安全器具の設置については、令和5年度の25台から18台へと減少したものの、安心コール利用者は令和5年度の126世帯から132世帯へと6世帯増加し、緊急通報システム利用者は令和5年度の1,336世帯から1,384世帯へ48世帯増加しました。</p>				

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>高齢者のみの世帯数の増加に伴い、急病時における対応や見守り、孤立死予防が求められています。緊急通報システムや安心コールはその備えになる事業です。また、認知症高齢者宅での火災事故を防止する火災安全器具給付事業の果たす役割も高まっています。これらのサービスを必要とする高齢者のみの世帯に対して、より一層効果的な周知活動を行っていきます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	<p>緊急通報システム・安心コールについては、毎年広報すぎなみ8月15日号による周知の後、高齢者や親族からの電話や窓口での相談及び設置件数が増えており、今後は、たすけあいネットワーク (地域の目) の関係会議やイベント、展示会の際のチラシ配布で更なる周知を図ります。緊急通報システム・安心コール・火災安全器具の設置の3事業を合わせた予算執行状況 (7月末まで) は約34%であり、年度末にはほぼ 100%の執行を見込んでいます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>緊急通報システム・安心コールは、今後、ひとり暮らし高齢者を含む高齢者のみの世帯数が増えていくことに伴い、今後も需要は高まると見込んでおり、引き続き、民生委員や地域包括支援センター (ケア24) と連携を図りながら、おたっしや訪問などの機会を捉え、必要な世帯への周知に努めていきます。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	<p>緊急通報システム・安心コールは、新規申し込みがある一方、施設入所などで利用中止に至る件数も一定数あります。そのため、火災安全器具の設置を含む3事業を合わせた事業コストは現状維持と見込んでいます。</p>
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
II. 事業の改善の方向性の理由	<p>ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯数の増加に伴い、救急時における対応や見守り、孤立死予防が求められています。これらのサービスを必要とする世帯に対して、より一層効果的な周知活動に取り組むとともに、事務の効率化を図っていきます。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	高齢者緊急ショートステイ			款	04	項	01	目	02	事業	023	整理番号	150	
現担当課名	高齢者が在宅支援課			係名	管理係			連絡先電話番号	3233		昨年度整理番号	155		
上位施策No・施策名	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援			分野	05	施策	16	計画事業	04		予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成17年度	実行計画事業		分野	05	施策	16	計画事業	04					
令和6年度担当課名	高齢者が在宅支援課											事業評価区分	一般	

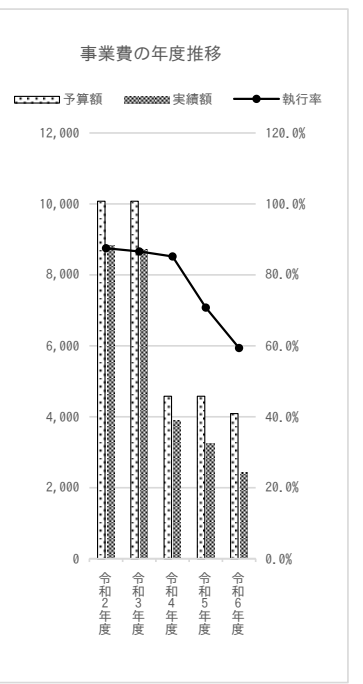
令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	根拠法令等
要介護度1以上で、日常的に医療行為が必要な在宅高齢者	杉並区緊急ショートステイ事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○介護者が入院などにより急に介護ができなくなった場合に、要介護高齢者を一時的に病院で受け入れ、在宅生活の安定と介護者の負担を軽減する。	○区内在住で介護保険の要介護1以上の方を日常介護している家族が、入院などにより介護ができなくなった場合に、病院で10日間を限度として要介護者を受け入れ、家族に代わって介護する。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	利用者数		人	計画	4	4	4
	実績			3	0	0	
	達成率			75.0%	0.0%	0.0%	
活動指標	利用日数		日	計画	25	25	25
	実績			29	0	0	
	達成率			116.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	高齢者緊急ショートステイ稼働率 (医療型)	利用日数÷利用可能日数 (365日×1床)	%	計画	7	7	7
	実績			7.9	0	0	
	達成率			112.9%	0.0%	0.0%	
分類	行政サービス成果指標			計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	10,076	10,076	4,579	4,579	4,090	4,090
		実績額	8,818	8,726	3,901	3,241	2,429	-
		執行率	87.5%	86.6%	85.2%	70.8%	59.4%	-
人件費	千円	予算額	4,933	3,571	4,922	2,094	2,503	1,265
		実績額	5,092	3,170	5,074	2,323	1,265	-
		執行率	103.2%	88.8%	103.1%	110.9%	50.5%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	15,009	13,647	9,501	6,673	6,593	5,355
		実績額	13,910	11,896	8,975	5,564	3,694	-
		執行率	92.7%	87.2%	94.5%	83.4%	56.0%	-
財源	千円	予算額	360	220	56	56	52	52
		実績額	76	0	40	0	0	-
		執行率	21.1%	0.0%	71.4%	0.0%	0.0%	-
国・都からの補助金	千円	予算額	4,729	4,927	343	2,251	2,009	2,009
		実績額	4,858	4,928	2,277	2,261	2,019	-
		執行率	102.7%	100.0%	663.8%	100.4%	100.5%	-
その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	5,089	5,147	399	2,307	2,061	2,061
		実績額	4,934	4,928	2,317	2,261	2,019	-
		執行率	97.0%	95.7%	580.7%	98.0%	98.0%	-
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	9,920	8,500	9,102	4,366	4,532	3,294
		実績額	8,976	6,968	6,658	3,303	1,675	-
		執行率	90.5%	82.0%	73.1%	75.7%	37.0%	-



特記事項

令和6年度はベッド確保料を見直したことにより、事業費が令和5年度3,221千円から令和6年度2,409千円（対前年度比74.8%）に減少しています。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	病院のベッドの年間借り上げ (確保料)		1	床
	その他 (管理事務費)			20
取組成果	医療行為が必要な要介護高齢者を介護する家族の急病などの緊急時のための受入施設として、区内の病院のベッド1床を継続して確保していましたが、前年度に続き、令和6年度の利用実績はありませんでした。			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	令和4年度から医療型の緊急ショートステイとして実施しています。令和5年度及び令和6年度の利用実績はありませんでしたが、引き続き、緊急時に備えておく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	令和7年7月末現在、利用実績0日となっています。
事業の方向性・改善策	セーフティネットとしての役割を果たせるよう、ケアマネージャー等に周知を図りながら、今後も緊急時のための支援として実施していきます。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	令和8年度は、現状どおり、医療型の緊急ショートステイ事業を実施していく考えです。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	今後も緊急時のための支援として、引き続き、事業を実施する必要があります。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	高齢者援護	款	04	項	01	目	02	事業	024	整理番号	151
現担当課名	高齢者在宅支援課	係名	施設入所係					連絡先電話番号	3255	昨年度整理番号	156
上位施策No・施策名	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援						予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成15年度	分野	05	施策	16	計画事業					
令和6年度担当課名	高齢者在宅支援課	事業評価区分							一般		

令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

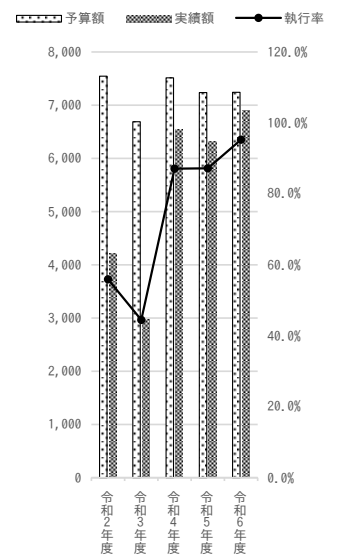
対象	<p>○認知症等により、十分な判断能力がない区民</p> <p>○65歳以上で、家庭の事情により緊急に保護を必要とし、かつ他に家族等が保護できない要援護高齢者</p>	<p>根拠法令等</p> <p>老人福祉法</p> <p>杉並区高齢者緊急一時保護事業実施要綱</p>
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	<p>○高齢者が健全で安らかな生活を送ることができるよう、判断能力が衰えても、本人の意思を尊重した権利擁護の仕組みを活用できるよう支援する。</p> <p>○ひとり歩きや虐待等により緊急に保護が必要な場合、高齢者の安全を確保できるようにする。</p>	<p>事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>○要援護高齢者等の権利擁護を図るため必要な支援を行う。</p> <p>○ひとり歩きや虐待等により緊急に保護が必要な高齢者について、委託する高齢者施設に入所させ保護する。</p> <p>○要援護高齢者の介護保険施設等への入所措置により、高齢者の権利を保護する。</p>

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	要援護高齢者相談件数	要援護高齢者についての相談の延べ件数	件	計画	120	130	140	150
				実績	145	150	180	-
				達成率	120.8%	115.4%	128.6%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
成果指標	権利擁護・成年後見に関する支援件数	要援護高齢者についての相談のうち権利擁護・成年後見に関する支援の延べ件数	件	計画	80	90	100	100
				実績	49	55	51	-
				達成率	61.3%	61.1%	51.0%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
分類	社会成果 (課題) 指標							
分類								

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	7,545	6,689	7,514	7,237	7,242	7,235
		実績額	4,219	2,975	6,545	6,311	6,900	-
		執行率	55.9%	44.5%	87.1%	87.2%	95.3%	-
人件費	千円	予算額	58,411	21,258	17,520	17,884	17,579	17,968
		実績額	67,429	17,854	18,216	21,430	17,540	-
		執行率	115.4%	84.0%	104.0%	119.8%	99.8%	-
常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	3,080	0	0	0	0	0
		実績額	3,628	0	0	0	0	-
		執行率	117.8%	-	-	-	-	-
上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	69,036	27,947	25,034	25,121	24,821	25,203
		実績額	75,276	20,829	24,761	27,741	24,440	-
		執行率	109.0%	74.5%	98.9%	110.4%	98.5%	-
受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
① 国・都からの補助金	千円	予算額	3,000	2,688	3,111	3,118	3,111	2,000
		実績額	3,000	2,501	1,797	2,115	2,724	-
		執行率	100.0%	93.0%	57.8%	67.8%	87.6%	-
② その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
③ 特定財源	千円	予算額	3,000	2,688	3,111	3,118	3,111	2,000
		実績額	3,000	2,501	1,797	2,115	2,724	-
		執行率	100.0%	93.0%	57.8%	67.8%	87.6%	-
①+②+③	千円	予算額	3,000	2,688	3,111	3,118	3,111	2,000
		実績額	3,000	2,501	1,797	2,115	2,724	-
		執行率	100.0%	93.0%	57.8%	67.8%	87.6%	-
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	66,036	25,259	21,923	22,003	21,710	23,203
		実績額	72,276	18,328	22,964	25,626	21,716	-
		執行率	109.4%	72.6%	104.7%	116.5%	100.0%	-

事業費の年度推移



特記事項

特記事項	
------	--

内 容		規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	高齢者緊急一時保護	1	所	6,023
	居宅介護サービス措置	1	人	378
	その他 (高齢者に対する各種援護・支援 (受診や訪問等同行・移送等) ほか)			499
取組成果	<p>高齢者緊急一時保護については、2人に対し計21日の保護を実施しました。また、介護保険施設等への入所措置 (介護サービスの利用契約が困難な場合や虐待により生活の分離が必要な場合といった「やむを得ない事由」による措置) については、1人に対し1施設へ91日の措置を実施しました。</p> <p>また、要援護高齢者に関する様々な180件の相談に対し、権利擁護や成年後見に関する支援については、51件の対応を行いました。</p> <p>これらの一時保護、入所措置、相談及び支援を実施することで、ひとり歩きまたはひとり歩き以外の複合的要因により一時保護等の支援を必要とする要援護高齢者や、虐待等により身体の安全が脅かされる恐れが高い高齢者の権利擁護に大きく寄与することができました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>活動指標「要援護高齢者相談件数」においては、援護を必要とする高齢者の様々な相談に対応した結果、前年度150件から今年度180件 (対前年度比120.0%) と増加し、計画140件に対し実績180件 (対計画比128.6%) と目標を達成できました。</p> <p>しかし、成果指標「権利擁護・成年後見に関する支援件数」においては、前年度55件から今年度51件 (対前年度比92.7%) とわずかながら減少し、計画100件に対し実績51件 (対計画比51.0%) と目標達成には至りませんでした。</p> <p>また、成年後見区長申立の件数においては、前年度35件から今年度27件 (対前年度比77.1%) と減少しましたが、これは、相談件数の減少、親族の支援、本人申立で可能な程度までの認知状況の回復や任意後見制度の利用といった成年後見区長申立以外の支援につながったケースが増加したことが要因であると考えており、成年後見区長申立は、高齢者の権利擁護の手段としての役割を果たすことができたと考えています。</p>
現年度取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	<p>高齢者援護に関する令和7年7月末までの実績は、高齢者緊急一時保護については延べ1人に対し9日 (第一四半期までの予算執行率24.1%)、介護保険施設等への入所措置 (やむを得ない事由による措置) については実績なし (予算執行率0%)、活動指標「要援護高齢者相談件数」については64件 (計画値150件、対計画比42.7%)、成果指標「権利擁護・成年後見に関する支援件数」については22件 (計画値100件、対計画比22.0%) となっています。</p> <p>また、成年後見区長申立の令和7年7月末までの実績については11件となっており、年度内の延べ件数は、令和6年度とほぼ同様の33件程度になると見込まれています。</p> <p>これらの状況から、年度末時点での予算執行率は92%程度を見込んでいます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>令和6年度7月末時点と比較すると、高齢者緊急一時保護については実績なしから延べ1人9日へと増加しており、最近の物価高騰に伴う生活苦を背景とした家賃滞納による強制執行で家を失うケースなど、緊急性の高いケースが増加しているため、引き続き、迅速に適切な対応を図っていきます。</p> <p>また、活動指標「要援護高齢者相談件数」については55件から64件 (16.4%増) と増加しており、成果指標「権利擁護・成年後見に関する支援件数」についても18件から22件 (22.2%増) と共に増加傾向にあります。</p> <p>高齢者の権利擁護を図るため、引き続き、関係部署と連携を密にしながら、個々のケースに応じた適切な支援に取り組んでいきます。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	<p>高齢者緊急一時保護事業委託については、近年の person 費や物価の高騰に伴う見積金額の上昇や困難ケースの増加に伴う事務量の増加が想定されますが、可能な限りコスト上昇を抑えながら、業務の効率化に取り組んでいきます。</p>
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
II. 事業の改善の方向性の理由	<p>令和7年10月からの情報インフラ再構築に伴い、措置入所や成年後見区長申立のために開催される支援会議等について、オンライン開催を積極的に活用し、更なる効率化を図っていきます。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	地域包括支援センターの運営管理			款	04	項	01	目	02	事業	025	整理番号	152
現担当課名	高齢者在宅支援課			係名	地域包括ケア推進係			連絡先電話番号	3272		昨年度整理番号	157	
上位施策No・施策名	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援			予算事業区分	既定事業								
事業開始	平成18年度	実行計画事業		分野	05	施策	16	計画事業	02				
令和6年度担当課名	高齢者在宅支援課			事業評価区分	一般								

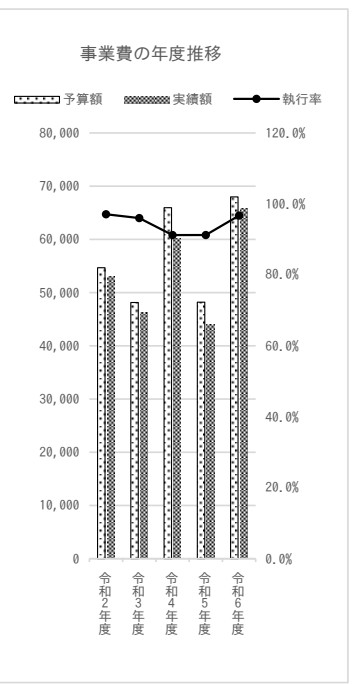
令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	根拠法令等 介護保険法 地域包括支援センター運営事業実施要綱
地域包括支援センター(ケア24)	
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容(事務事業の内容、やり方、手段)
○地域包括支援センター支援システム及び施設の適切な維持管理を行い、地域包括支援センターの円滑な運営を図る。 ○ケア24職員に適切な研修を実施し、総合相談等の対応力を向上させる	○業務が円滑に行われるように、設置されているシステムの管理や職員研修、施設維持管理、周知用リーフレットの作成、事業評価などを実施する。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	地域包括支援センター延べ相談件数	地域包括支援センター20所で受けた延べ相談件数	件	計画	129,000	130,000	131,000	132,000
				実績	145,455	149,419	145,528	-
				達成率	112.8%	114.9%	111.1%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
成果指標	地域包括支援センター認知度	区民意向調査による	%	計画	50	50	50	50
				実績	41.2	44.6	44.8	-
				達成率	82.4%	89.2%	89.6%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
分類	区民満足度指標							
分類								

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	54,675	48,142	65,956	48,203	67,988	49,754
		実績額	53,082	46,220	60,165	43,977	65,755	-
		執行率	97.1%	96.0%	91.2%	91.2%	96.7%	-
人件費	千円	予算額	19,180	37,838	37,126	37,015	37,251	0
		実績額	37,328	36,876	36,849	37,251	39,785	-
		執行率	194.6%	97.5%	99.3%	100.6%	106.8%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	73,855	85,980	103,082	85,218	105,239	49,754
		実績額	90,410	83,096	97,014	81,228	105,540	-
		執行率	122.4%	96.6%	94.1%	95.3%	100.3%	-
財源	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
① 国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	10,216	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
② その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
③ 特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	10,216	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	73,855	85,980	103,082	85,218	105,239	49,754
		実績額	80,194	83,096	97,014	81,228	105,540	-
		執行率	108.6%	96.6%	94.1%	95.3%	100.3%	-



特記事項

特記事項	
------	--

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	施設保守管理委託	20	所	3,080
光熱水費の支出	20	所	2,637	
地域包括支援センター支援システムの管理運営	20	所	59,157	
地域包括職員研修の実施	20	所	385	
その他 (施設修繕、ケア24リーフレット作成ほか)			496	
取組成果	<p>全ケア24 (20所) が円滑に事業運営できるように、委託費の増額を行い、増員配置がされるなどの体制強化につながりました。職員研修については、新任者研修、介護予防ケアマネジメント研修、地域づくり研修、認知症研修、課題別研修等を開催し、ケア24職員の人材育成とサービスの向上を図りました。ケア24の周知については、各ケア24便りのほか、ホームページへの掲載や地域のお祭りなどのイベントを活用し、より一層の区民周知に取り組みました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>職員研修は、新任者の増加による人材育成、総合相談強化が必要となるため、職員アンケートやケア24センター長会等での意見要望等を踏まえ、職種や職層ごとの研修を計画的に実施する必要があります。また、ケア24については、運営経費や開設時間のあり方、区民の周知をより高めるための方策を検討していきます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	<p>ケア24の周知向上について、ケア24センター長会を通して課題の共有と意見交換を行い、令和7年度は区民が相談に来なくなるようなチラシの作成等の成果を得ることができました。職員研修は、新規職員の増加に伴い、新任者研修を実施するとともに、事業評価やセンター長会の意見を基に、課題別研修や管理者研修を実施予定としています。ケア24の事業の効率化については、ケアプラン作成や関係機関との連携に関する負担が重いため、国が推進しているケアプランデータ連携システムの導入に向けて調整を図ります。</p>
事業の方向性・改善策	<p>令和8年度から、ケア24の開所時間を見直すとともに、区ホームページやSNSを一層活用して、ケア24の周知度を高めていく考えです。また、事業の効率化についてはケアプランデータ連携システムの導入や、高齢者サービス申請の電子化、会議のオンライン化などを順次進めていく必要があります。職員研修については、新任職員の増加や複雑化する高齢者課題に伴い、職種や職層等に応じた研修を開催していくことで、専門性や役割の強化を図ります。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	<p>ケアプランデータ連携システム導入のため、CPUをバージョンアップさせた国保伝送用パソコンの入替え等に係る予算の拡充を予定しています。</p>
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
II. 事業の改善の方向性の理由	<p>増加する高齢者の総合相談に効率に対応するため、情報共有のツールと業務のICT化について検討していきます。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	地域認知症ケアの推進			款	04	項	01	目	02	事業	026	整理番号	153
現担当課名	高齢者在宅支援課			係名	地域包括ケア推進係			連絡先電話番号	内線3273		昨年度整理番号	158	
上位施策No・施策名	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援			予算事業区分	既定事業								
事業開始	平成20年度	実行計画事業		分野	05	施策	16	計画事業	01		主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
令和6年度担当課名	高齢者在宅支援課			事業評価区分	一般								

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

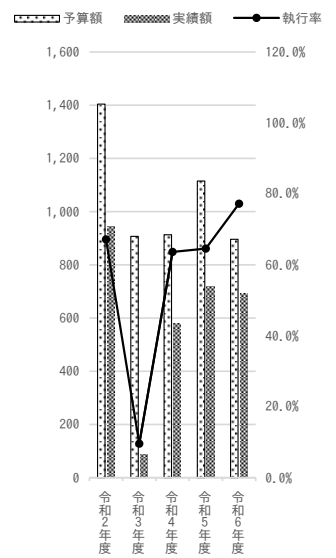
対象	根拠法令等
認知症の人及び介護家族、サービス提供事業者等	杉並区地域認知症ケア推進事業実施要綱 杉並区地域認知症ケアの推進事業費補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○地域認知症ケア推進事業を通して、認知症の人やその家族が地域で支えられ、安心して生活ができる地域づくりを目指す。	○認知症の人や家族等が地域で安心して生活できる共生型の地域づくりや本人の社会参加を推進するため、チームオレンジを中心とした認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会を実施し、チームオレンジ等の相互の取組について情報交換するとともに、交流を深める。 ○認知症の本人や家族の意見等も踏まえて作成した認知症あんしんガイドブック（認知症ケアパス）を普及するとともに、今後も認知症の本人や家族と共に内容の充実を図る。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	チームオレンジを中心とした認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会の回数	チームオレンジメンバーが参加するネットワークづくりを目的とした連絡会	回	計画	5	1	1
				実績	1	1	1
				達成率	20.0%	100.0%	100.0%
	冊		計画	-	-	-	
			実績	-	-	-	
			達成率	-	-	-	
成果指標	チームオレンジの設置数（累計数）	認知症サポーター等がチームとなって活動するチームオレンジの設置数。	チーム	計画	9	12	15
				実績	8	12	15
				達成率	88.9%	100.0%	100.0%
	分類 行政サービス成果指標		計画	-	-	-	
			実績	-	-	-	
			達成率	-	-	-	
分類 行政サービス成果指標							

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	1,404	907	913	1,115	896	1,121
		実績額	943	87	581	720	692	-
		執行率	67.2%	9.6%	63.6%	64.6%	77.2%	-
人件費	千円	予算額	2,615	3,826	10,012	9,982	10,213	0
		実績額	2,126	10,345	10,231	10,213	10,781	-
		執行率	81.3%	270.4%	102.2%	102.3%	105.6%	-
常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）	千円	予算額	4,019	4,733	10,925	11,097	11,109	1,121
		実績額	3,069	10,432	10,812	10,933	11,473	-
		執行率	76.4%	220.4%	99.0%	98.5%	103.3%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-
	① 国・都からの補助金	千円	予算額	885	453	456	406	0
			実績額	885	44	290	307	-
			執行率	100.0%	9.7%	63.6%	75.6%	-
	② その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-
	③ 特定財源	千円	予算額	885	453	456	406	0
			実績額	885	44	290	307	-
			執行率	100.0%	9.7%	63.6%	75.6%	-
①+②+③	千円	予算額	885	453	456	406	0	
		実績額	885	44	290	307	-	
		執行率	100.0%	9.7%	63.6%	75.6%	-	
差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	3,134	4,280	10,469	10,691	11,109	1,121
		実績額	2,184	10,388	10,522	10,626	11,473	-
		執行率	69.7%	242.7%	100.5%	99.4%	103.3%	-

事業費の年度推移



特記事項

特記事項

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	認知症あんしんガイドブック (認知症ケアパス) の作成	3,500	冊	220
	認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会開催	1	回	
	その他 (研修会、通信運搬費、認知症普及啓発事業)			472
取組成果	<p>東京都の認知症サポート検診事業補助金を活用して制作した認知症あんしんガイドブック (認知症ケアパス) をもの忘れ予防検診の受診者へ配布する等、認知症理解の普及啓発に努めました。認知症の人や家族を支援するチームオレンジの育成に取り組んだ結果、新たに3チームが組織され、区内に20か所のケア24のうち15か所の設置となりました。必要に応じて、新規チームへ事業目的や他チームの状況等の説明を行い、立ち上げに協力するとともに、既存のチームには活動状況の現地ヒアリングと支援を行い、計画的にチーム数を増やすことができました。認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会では、あんしん協力機関と認知症サポート事業所、チームオレンジの合同で連絡会を開催し、相互交流や情報交換を行い、連携を深めることができました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>令和7年度は、認知症あんしんガイドブック (認知症ケアパス) の3年に1度の改訂の年であるため、認知症の本人や家族等の意見を踏まえ、より活用できるものになるよう、認知症介護研究・研修東京センターの助言等を受けながら、本人参画の方法や検討会の進め方等の検討を進めました。チームオレンジは20か所のケア24に各1チームの設置を目標に計画的にチーム育成をしていますが、活動内容については本人参画の方法等、模索中のところもあり、認知症の本人の声や地域の状況に応じた活動ができるよう、今後、活動時の助言やチームオレンジ間の情報共有の場を設けていきます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	<p>認知症理解の促進に向けて、若年性認知症の本人の実話を描いた映画「オレンジ・ランプ」の上映会を2回 (10月2日職員とケア24職員、認知症の本人を対象、10月18日区民を対象) 実施します。認知症ケアパスの改訂に向け、認知症の本人や家族、ケア24職員等が参加する検討会を令和7年8月までに2回開催しました。認知症本人の声を反映し、相談や受診等につながるような内容として改訂し、3月には改訂した認知症ケアパスの周知のための講演会を予定しています。チームオレンジについては、令和7年度中に新規3チームの設置を予定しており、12月にチームオレンジ間の情報共有の場を設けます。これらの予算執行状況は、概ね計画どおりとなる見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>令和8年度に策定する予定の次期高齢者施策推進計画における認知症施策推進計画に基づき、「共生社会の実現」「本人参画」等に向け、認知症本人の声を反映しながら、各施策の着実な推進を図る必要があります。認知症ケアパスについては、令和7年度改訂版の普及と活用の促進を図っていきます。チームオレンジについては、20か所のケア24に各1チームの設置を目標に、順調にチーム育成を行うため、今後も認知症サポーター養成講座からチームオレンジの参加につなげるとともに、チームオレンジ間の情報共有の場を設け、活性化を図っていく必要があります。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	次期高齢者施策推進計画における認知症施策推進計画の策定に当たり、認知症本人の参画の機会を設定し、本人の声を反映させる取組を推進していくために必要な予算の増額を見込んでいます。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
II. 事業の改善の方向性の理由	認知症の人や家族等が地域で安心して生活できるよう、共生社会の実現に向け、認知症本人と家族の声を反映させながら、各施策の推進を図っていきます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	介護保険住宅改修の理由書作成に対する助成			款 04	項 01	目 02	事業 029	整理番号	154
現担当課名	介護保険課		係名	給付係		連絡先電話番号	1334	昨年度整理番号	159
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援				予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成12年度	分野	05	施策	16	計画事業			
令和6年度担当課名	介護保険課					事業評価区分	一般		

令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

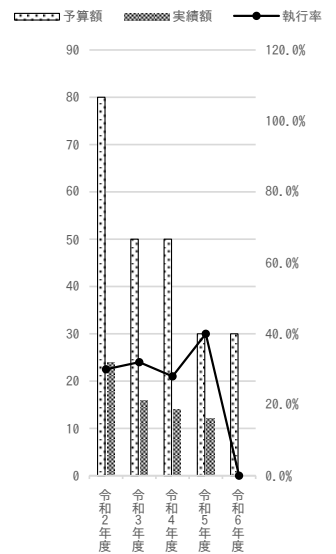
対象	根拠法令等 杉並区介護保険住宅改修支援事業実施要綱
介護支援専門員等	
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○要介護 (支援) 認定者の住宅改修に際し、介護支援専門員等が作成した理由書が必要とされているため、介護支援専門員等による理由書作成を支援する。	○介護支援専門員等が、居宅介護 (予防) 支援の提供を受けていない要介護者等に対して住宅改修費の支給の申請に係る理由書を作成した場合、理由書作成料 (1件2,000円) を助成する。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	住宅改修の理由書作成に対する助成金交付		件	計画	25	15	0
				実績	7	6	0
				達成率	28.0%	40.0%	-
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
成果指標	居宅介護 (予防) 住宅改修費支給件数		件	計画	1,728	1,788	0
				実績	1,439	1,346	0
				達成率	83.3%	75.3%	-
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
分類	行政サービス成果指標						
分類							

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	80	50	50	30	30	0
		実績額	24	16	14	12	0	-
		執行率	30.0%	32.0%	28.0%	40.0%	0.0%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	450	0	0	0	0
			実績額	491	0	0	0	0
			執行率	109.1%	-	-	-	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	363	368	368	0
			実績額	0	368	368	381	0
			執行率	-	101.4%	100.0%	103.5%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	530	413	418	398	30	
		実績額	515	384	382	393	0	
		執行率	97.2%	93.0%	91.4%	98.7%	0.0%	
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0
			執行率	-	-	-	-	-
	① 国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0
			執行率	-	-	-	-	-
	② その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0
			執行率	-	-	-	-	-
	③ 特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0
			執行率	-	-	-	-	-
差引: 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	530	413	418	398	30	
		実績額	515	384	382	393	0	
		執行率	97.2%	93.0%	91.4%	98.7%	0.0%	

事業費の年度推移



特記事項

平成30年度以降、申請数が一桁台で推移していることなどを踏まえ、令和6年度以降は、高齢者在宅支援課が契約する「杉並区地域包括支援センター (ケア24) 運営委託」による業務の一環として、地域包括の職員が理由書を作成 (利用者負担無し) することとし、本事業は令和6年3月31日をもって廃止しました。なお、本シートは、事業の廃止決定時期が予算編成後となり、令和6年度予算に事業費を計上していることに伴い作成しています。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
		住宅改修の理由書作成に対する助成金交付	0	件
	その他 ()			0
取組成果	本事業は令和6年3月31日をもって廃止しました。			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	本事業は令和6年3月31日をもって廃止しました。
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	本事業は令和6年3月31日をもって廃止しました。
事業の方向性・改善策	本事業は令和6年3月31日をもって廃止しました。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	廃止
I. 事業コストの方向性の理由	本事業は令和6年3月31日をもって廃止しました。
II. 事業の改善の方向性	廃止
II. 事業の改善の方向性の理由	本事業は令和6年3月31日をもって廃止しました。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	介護サービス利用低所得者の負担軽減			款 04	項 01	目 02	事業 030	整理番号	155
現担当課名	介護保険課		係名	給付係		連絡先電話番号	1334	昨年度整理番号	160
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援				予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成12年度	分野	05	施策	16	計画事業			
令和6年度担当課名	介護保険課					事業評価区分	一般		

令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

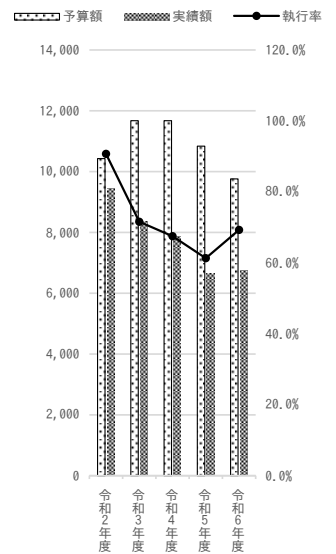
対象	根拠法令等 杉並区生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減事業実施要綱 杉並区社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険利用者負担額軽減措置事業補助要綱
介護保険サービスを利用する低所得者であって、各々の条件に該当する利用者	
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○介護保険サービスを利用する低所得者に対し、自己負担金を軽減することで、必要なサービスを確保できるようにする。	○生計が困難である利用者に対し、社会福祉法人等が自己負担の軽減を行い、区がその経費の一部を助成する。 ○上記の利用者負担額軽減に加え、区が同一月の利用者負担額の2分の1を助成する。 ○高齢福祉年金受給者及び生活保護境界層該当者に対し、利用者負担額の上限額を月額3,000円とし、それを超えた分について、区が助成する。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	社会福祉法人等の利用者負担軽減受給者数		人	計画	170	160	120
				実績	104	75	78
				達成率	61.2%	46.9%	65.0%
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
成果指標	社会福祉法人等の利用者負担軽減受給者の助成金額の総額		円	計画	3,760,000	3,760,000	3,300,000
				実績	2,787,580	2,640,124	2,633,179
				達成率	74.1%	70.2%	79.8%
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
分類	行政サービス成果指標						
分類							

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費	千円	予算額	10,428	11,674	11,674	10,837	9,760	8,168	
		実績額	9,460	8,356	7,881	6,644	6,762	-	
		執行率	90.7%	71.6%	67.5%	61.3%	69.3%	-	
人件費	常勤職員分(再任用含)	千円	予算額	5,231	5,952	5,840	5,823	5,860	5,989
			実績額	5,102	5,840	5,823	5,860	5,989	-
			執行率	97.5%	98.1%	99.7%	100.6%	102.2%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	616	363	368	368	381	464
			実績額	726	368	368	381	464	-
			執行率	117.9%	101.4%	100.0%	103.5%	121.8%	-
総事業費(事業費+人件費)	千円	予算額	16,275	17,989	17,882	17,028	16,001	14,621	
	千円	実績額	15,288	14,564	14,072	12,885	13,215	-	
	千円	執行率	93.9%	81.0%	78.7%	75.7%	82.6%	-	
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源(①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
実績額			0	0	0	0	-	-	
執行率			-	-	-	-	-	-	
差引:一般財源(総事業費-特定財源)	千円	予算額	16,275	17,989	17,882	17,028	16,001	14,621	
		実績額	15,288	14,564	14,072	12,885	13,215	-	
		執行率	93.9%	81.0%	78.7%	75.7%	82.6%	-	

事業費の年度推移



特記事項

国制度に都制度を上乗せした「生計困難者に対する利用者負担額の軽減」事業は執行率80%でした。区制度である「特別助成」は執行率69%、「利用者負担額の助成」は執行率52%でした。これらにより、予算執行率が低くなったものです。

令和6年度 事業実施状況 (D o)			整理番号	155
内 容		規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成 (軽減確認証交付件数)	78	件	2,634
	生計困難者に対する利用者負担額の特別助成 (支給件数)	532	件	3,229
	低所得者の介護保険サービス利用者負担額の助成 (支給件数)	69	件	828
	その他 (郵送費等)			71
取組成果	<p>社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成は、軽減確認証を78人に交付し、利用者負担を軽減しました。生計困難者に対する利用者負担額の特別助成の支給件数は532件、低所得者の介護保険サービス利用者負担額の助成件数は69件でした。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>低所得者に対する利用者負担軽減事業は、国や都の制度による助成に加え、区独自の助成制度を適用することにより、低所得の要介護者も、安心して介護サービスを利用することができています。令和6年度は、区内の社会福祉法人、その他の事業者が軽減制度の利用者にサービスを提供し、助成を受けた事業所数は延べ78件であり、今後も事業への理解・協力を働きかけていきます。なお、区制度である「低所得者の介護保険サービス利用者負担額の助成」の対象となる高齢福祉年金受給者は、現在利用者がおらず、境界層該当証明書の交付により助成の対象となる利用者も一桁台であること等から、令和7年3月31日をもって事業を廃止しました。</p>
現年度取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	<p>「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険利用者負担額軽減に対する助成」は、上半期と下半期の実績による申請を受けて執行します。「生計困難者に対する利用者負担額の特別助成」は令和7年8月末時点で前年度比78.9%となっています。「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険利用者負担額軽減に対する助成」については、年度末に行う集団指導 (制度改正や介護給付等対象サービスの取扱い、介護報酬の内容などについて、介護保険事業者に周知するために行う講習会) において、軽減事業を実施していない法人や事業所においては事業実施協力を、介護支援専門員においては利用者への周知を行っていただくように働きかけます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険利用者負担額軽減に対する助成」は、社会福祉法人が低所得者の負担軽減を行うことは本来の使命との考えの下、国や都が定めた事業実施要綱に基づき実施しているものであり、事業は現状維持により継続します。区制度である「生計困難者に対する利用者負担額の特別助成」は、令和6年の制度改正で、施設を利用した場合の食費・居住費の負担限度額が引き上げられていることとあるため、低所得者のサービス利用が困難とならないように現状維持により継続します。なお、もう一つの区制度である「低所得者の介護保険サービス利用者負担額の助成」については、対象者が限られていること、既にある軽減制度の上乗せ事業となっていることによる受給者負担の不均衡を考慮し、令和7年3月31日をもって事業を廃止しました。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	<p>「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険利用者負担額軽減に対する助成」は、社会福祉法人が軽減した利用者負担の一部を、国と都道府県、区市町村が公費により助成しているものであり、現状維持により継続します。区制度である「生計困難者に対する利用者負担額の特別助成」は、低所得者のサービス利用が困難とならないように、現状維持により継続します。</p>
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	<p>「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険利用者負担額軽減に対する助成」は、国や都が定めた事業実施要綱に基づき実施しているものであることから、現状維持により継続します。区制度である「生計困難者に対する利用者負担額の特別助成」は、社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険利用者負担額の軽減を受けた利用者に対して実施する軽減事業であることも踏まえ、現状維持により継続します。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	ゆうゆう館の運営			款	04	項	01	目	02	事業	033	整理番号	156	
現担当課名	高齢者施策課			係名	施設整備推進係			連絡先電話番号	1153		昨年度整理番号	161		
上位施策No・施策名	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援			分野	05 施策		16		計画事業	06		予算事業区分	既定事業	
事業開始	昭和38年度		実行計画事業		分野	05		施策	16		計画事業	06		
令和6年度担当課名	高齢者施策課			事業評価区分	一般									

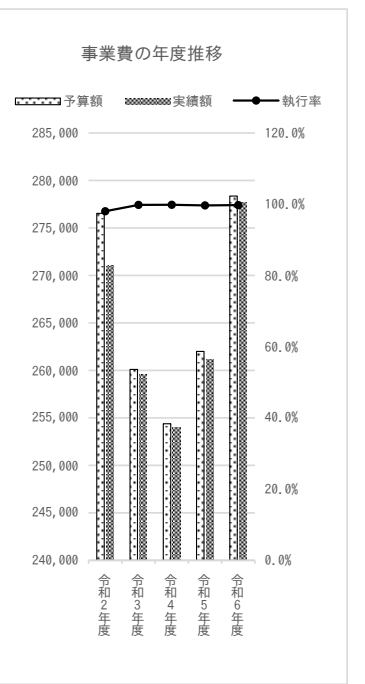
令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	根拠法令等
60歳以上の区民及びゆうゆう館協働事業参加者、NPO法人等の協働事業実施団体	杉並区立高齢者活動支援センター及びゆうゆう館条例 老人福祉法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○NPO法人等との協働により、ゆうゆう館の管理運営を効率的かつ利用者にとって魅力ある運営を行う。	○ゆうゆう館の受付業務及び館清掃等をNPO法人等に委託する。 ○効率的かつ魅力あるゆうゆう館として運営していくため、評価委員会を開催し、ゆうゆう館協働事業実施団体に対する評価を行う。 ○新たにゆうゆう館の協働事業実施団体を選定するため、選定委員会を開催する。 ○ゆうゆう館の円滑な運営のため、運営団体と意見交換を行う。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	協働事業実施回数		回	計画	9,000	9,500	10,000
				実績	8,914	9,548	9,220
				達成率	99.0%	100.5%	92.2%
活動指標	協働事業年間参加者数		人	計画	90,000	90,000	95,000
				実績	79,595	87,406	86,184
				達成率	88.4%	97.1%	90.7%
成果指標	ゆうゆう館部屋稼働率	使用した回数÷使用可能枠数	%	計画	50	55	55
				実績	49.8	46.7	47.65
				達成率	99.6%	84.9%	86.6%
分類	行政サービス成果指標						
成果指標	協働事業参加者の満足度	利用者アンケートで、「大いに満足」「満足」と回答した人の割合	%	計画	90	98	98
				実績	97.2	97.5	97.9
				達成率	108.0%	99.5%	99.9%
分類	利用者満足度指標						

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	276,536	260,103	254,382	261,999	278,357	305,743
		実績額	271,063	259,604	253,966	261,105	277,662	-
		執行率	98.0%	99.8%	99.8%	99.7%	99.8%	-
人件費	千円	予算額	17,436	17,006	16,009	13,299	28,461	29,090
		実績額	18,452	17,270	16,950	16,677	28,320	-
		執行率	105.8%	101.6%	105.9%	125.4%	99.5%	-
人件費	千円	予算額	2,464	2,902	6,615	6,620	6,853	4,179
		実績額	2,902	2,940	6,620	6,853	8,357	-
		執行率	117.8%	101.3%	100.1%	103.5%	121.9%	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	296,436	280,011	277,006	281,918	313,671	339,012
		千円	292,417	279,814	277,536	284,635	314,339	-
		千円	98.6%	99.9%	100.2%	101.0%	100.2%	-
財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
		①	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	0	0	0	0	0	0
		②	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等	千円	0	0	0	0	0	0
		③	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	0	0	0	0	0	0
		④	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	296,436	280,011	277,006	281,918	313,671	339,012	
	⑤	292,417	279,814	277,536	284,635	314,339	-	
	執行率	98.6%	99.9%	100.2%	101.0%	100.2%	-	



特記事項

特記事項

令和6年度 事業実施状況 (D o)		整理番号	156	
	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	ゆうゆう館受付等業務委託 (うち協働事業館27館)	27	館	272,539
	協働事業館支援事業の実施 (パソコン・のぼり旗購入)	27	館	4,922
	ゆうゆう館協働事業実施団体評価委員会及び選定委員会開催	6	回	201
	その他 ()			0
取組成果	<p>利用者は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度(延べ利用者395,007人)以降大幅に減少していましたが、徐々に回復し、全館の利用者は延べ268,000人(目的外使用や行政使用等を含めると318,214人)となりました。また、協働事業は9,220回実施し、参加者は延べ86,184人でした。</p> <p>協働事業実施団体の3年ごとの更新に当たり、受託開始から3年若しくは6年が経過した5団体を対象に評価を行った結果、いずれの団体も更新可となりました。また、9年が経過した3館について、新たに公募・選定を実施した結果、応募した5団体の中から3団体を選定しました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>ゆうゆう館は、平成23年度から全館が受付業務受託館及び協働事業実施館となり、利用者のニーズに合わせた「いきがい学び」「ふれあい交流」「健康づくり」に関する協働事業を実施し、順調な運営を行っています。高齢者専用施設としての特性から、夜間の利用が少なく、施設の有効活用を図る必要があります。</p> <p>区立施設再編整備計画(令和6年度から区立施設マネジメント計画に変更)に基づく取組において、施設の有効活用及び世代を超えた住民同士の交流による身近な地域でのコミュニティ形成促進を図るため、ゆうゆう館は、多世代型の新たな地域コミュニティ施設である「コミュニティふらっと」に機能を継承し、6館がコミュニティふらっとに移りました。</p> <p>この再編整備については、令和5年度に行った取組の検証において、廃止したゆうゆう館の機能が概ね継承されていることや、幅広い世代が利用していることなど、一定の成果が確認できました。一方で、令和6年度に実施した区立施設マネジメント計画に基づくワークショップ等の取組を通して、「ゆうゆう館及びコミュニティふらっとは、高齢者の居場所として、より利用しやすい工夫が必要」「高齢者にとっても多世代交流の視点も重要であり、両施設において充実を図るべき」等の意見が寄せられました。</p> <p>これらの意見を踏まえて、更なる高齢化の進展を見据えつつ、ゆうゆう館・コミュニティふらっとの双方がより多くの高齢者にとって利用しやすい施設となるよう、区立施設マネジメント計画(令和6年度修正)に基づく見直しについて、検討・具体化していきます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	<p>受託開始から6年が経過した、ゆうゆう下高井戸館、堀ノ内松ノ木館、大宮前館及び高円寺東館の4団体について、いずれも更新可となりました。また、令和7年度末で現在の運営団体との協定期間が満了となるゆうゆう高円寺北館、今川館については、7月から事業者の公募・選定を開始しています。区立施設マネジメント計画に基づく取組としては、ゆうゆう四宮館及び周辺施設のあり方について、ワークショップ等での意見交換を積み重ねながら、取組案の検討を進めていきます。また、昨年度のワークショップ等での検討を踏まえ取組内容を決定したゆうゆう館については、新たな施設的设计等にゆうゆう館利用者の声を反映できるようオープンハウス等による意見聴取を実施しました。このほかに、令和7年度から最長2年間暫定的に存置するゆうゆう高円寺南館について、機能継承するコミュニティふらっとと高円寺南への円滑な移行に向け見学会を開催しました。また、ゆうゆう館の高齢者団体によるコミュニティふらっとの空き枠利用について、関係課と検討を進めるとともに、団体使用抽選会の実施時期を早めるなど、令和8年度上半期の実施に向けて準備をしています。予算執行状況については、概ね計画どおりに進捗する見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>ゆうゆう館については、高齢者の社会参加や交流、いきがい活動の場として重要な役割を担っています。これらの役割を十分に果たすために、運営事業者との意見交換会や受付職員との事務連絡会を通じて、利用者のニーズや施設の利用実態を十分に把握し、運営していきます。</p> <p>また、区立施設マネジメント計画に基づく施設の更新等に係る検討に当たっては、ゆうゆう館利用者を対象とした意見交換会やオープンハウス等による意見聴取を行うなど、利用者の声を反映できるよう丁寧に進めていきます。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	令和8年度に、ゆうゆう館数の変更予定はないため、事業コストは現状維持となります。
II. 事業の改善の方向性	実施主体の見直し
II. 事業の改善の方向性の理由	令和8年度末で現在の運営団体との協定期間が満了となる5館について、事業者の公募・選定を行います。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	三療サービス			款	04	項	01	目	02	事業	034	整理番号	157
現担当課名	高齢者施策課			係名	いきがい活動支援係				連絡先電話番号	1166		昨年度整理番号	162
上位施策No・施策名	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援			分野	05	施策	16	計画事業	予算事業区分		既定事業		
事業開始	昭和48年度			分野	05	施策	16	計画事業	事業評価区分		一般		
令和6年度担当課名	高齢者施策課			事業評価区分		一般							

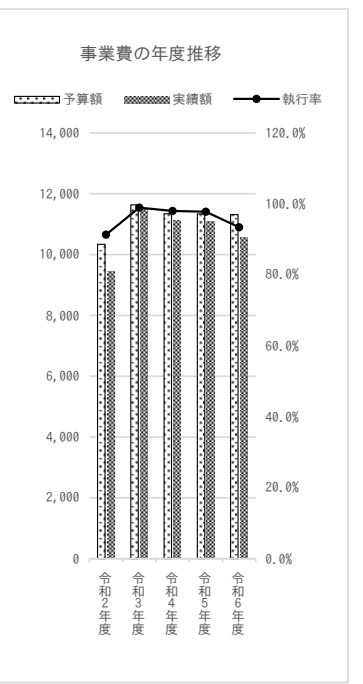
令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	60歳以上の区民	根拠法令等	杉並区三療サービス事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○マッサージやはりによる施術を受けることにより、高齢者の身体機能の維持・介護予防の促進・健康増進を図り、いきいきと暮らせるようにする。	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○ゆうゆう館で行うマッサージによる施術を「杉並区高齢者三療サービス連絡協議会」に委託して実施する。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	実施回数	ゆうゆう館でのサービス実施回数	回	計画	432	425	411	402
				実績	428	421	408	-
				達成率	99.1%	99.1%	99.3%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	60歳以上の区民で利用している人の割合	利用者数÷(当該年度4月1日付け)60歳以上の区民	%	計画	3.5	3.4	3.3	3.1
				実績	1.9	2.2	2.2	-
				達成率	54.3%	64.7%	66.7%	-
				計画	5,184	5,100	4,932	4,824
				実績	2,776	3,290	3,321	-
				達成率	53.5%	64.5%	67.3%	-
分類	行政サービス成果指標							
分類	三療サービス利用者数	ゆうゆう館でのサービス利用人数	人					
分類								

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	10,339	11,636	11,343	11,336	11,315	10,938
		実績額	9,444	11,514	11,118	11,087	10,571	-
		執行率	91.3%	99.0%	98.0%	97.8%	93.4%	-
人件費	千円	予算額	5,736	5,137	2,977	4,821	3,348	3,422
		実績額	7,197	3,811	2,989	3,723	3,422	-
		執行率	125.5%	74.2%	100.4%	77.2%	102.2%	-
上記以外の職員	千円	予算額	924	0	0	0	381	464
		実績額	1,088	0	0	0	929	-
		執行率	117.7%	-	-	-	243.8%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	16,999	16,773	14,320	16,157	15,044	14,824
		実績額	17,729	15,325	14,107	14,810	14,922	-
		執行率	104.3%	91.4%	98.5%	91.7%	99.2%	-
財源	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
国・都からの補助金 ②	千円	予算額	0	0	5,671	5,668	5,658	5,469
		実績額	0	5,818	5,559	5,668	5,658	-
		執行率	-	-	98.0%	100.0%	100.0%	-
その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	5,671	5,668	5,658	5,469
		実績額	0	5,818	5,559	5,668	5,658	-
		執行率	-	-	98.0%	100.0%	100.0%	-
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	16,999	16,773	8,649	10,489	9,386	9,355
		実績額	17,729	9,507	8,548	9,142	9,264	-
		執行率	104.3%	56.7%	98.8%	87.2%	98.7%	-



特記事項

特記事項	
------	--

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
		三療サービス (ゆうゆう館) 事業委託		
	シーツ等クリーニング料			1,135
	その他 (布団、消毒液ほか消耗品購入費)			334
取組成果	<p>令和6年度の実施回数は、10月にコミュニティふらっと本天沼へ機能継承したゆうゆう天沼館が閉鎖したことと、悪天候による中止が3回あったため令和5年度より13回減少しました。一回当たりの利用者が微増したことにより、年間でのサービス利用者は前年度より31人多い3,321人となりました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>ゆうゆう館における三療サービス利用者数は、令和元年度の利用者数は4,655人で、新型コロナウイルス感染症の影響で大きく利用が落ち込みました。その後、徐々に回復し、令和6年度は利用者実績3,321人まで増えてきましたが、計画値に対し67.3%にとどまり、コロナ禍前までの利用者数まで回復していません。引き続き、委託先の施術者確保状況を踏まえつつ、利用促進を図っていきます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	<p>利用者数を増やす取組として、区立施設等でのチラシ・ポスターの配布や区公式ホームページの掲載等に加えて、敬老会の案内用封筒に事業のPRを掲載するなど区民周知を行っています。また、原則月一回の利用となっていますが、施術日前日から空き枠に関しては2回目の利用を認める弾力的な運用を実施することにより、令和7年7月までの利用率は、69.5% (前年度同月比3.6ポイント増) となっています。予定しての実施回数に変更はなく、予算については概ね計画通りの執行見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>サービス利用者数が徐々に回復していく傾向にあり、より多くの区民にサービスを利用してもらうよう、引き続き事業周知に努めるとともに、受託者である杉並区三療サービス連絡協議会と意見交換しながら、更なる利用促進を図っていきます。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	令和8年度に、ゆうゆう館数の変更予定はないため、事業コストは現状維持となります。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	ゆうゆう館での実施回数は令和7年度と同数となりますが、引き続きサービス利用者数の増加に向けて事業周知に取り組みます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	敬老事業	款	04	項	01	目	02	事業	035	整理番号	158
現担当課名	高齢者施策課	係名	いきがい活動支援係					連絡先電話番号	1166	昨年度整理番号	163
上位施策No・施策名	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援	予算事業区分	既定事業								
事業開始	昭和25年度	分野	05	施策	16	計画事業					
令和6年度担当課名	高齢者施策課	事業評価区分	一般								

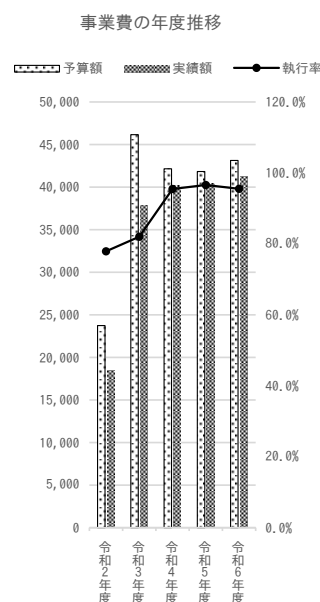
令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	〇敬老会 75歳以上の高齢者 〇祝い品90歳、100歳以上の高齢者	根拠法令等 老人福祉法第4条、5条、第13条第1項 杉並区敬老事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	〇多年にわたり社会に貢献された高齢者に敬老の意を表するとともに、高齢者の福祉の増進を図る。	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 〇高齢者の長寿を祝うため、式典及び演芸会を開催する。 〇対象者に敬老祝い品 (90歳)、長寿祝い品 (100歳以上) を贈呈 (戸別配送) する。 〇在宅で生活している100歳以上の2名に対して、区長が訪問し、贈呈を行う。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	敬老会参加者数		人	計画 6,300 実績 4,722 達成率 75.0%	6,750 5,278 78.2%	6,750 5,412 80.2%	6,750 -
	祝い品贈呈者数 (90歳、100歳以上)		人	計画 2,412 実績 2,409 達成率 99.9%	2,542 2,583 101.6%	2,527 2,581 102.1%	2,777 -
		敬老会来場率	来場者÷対象者	%	計画 9.4 実績 7 達成率 74.5%	9.6 7.6 79.2%	9.1 7.7 84.6%
分類			行政サービス成果指標				
祝い品贈呈率	贈呈者数÷対象者数		%	計画 98 実績 95.9 達成率 97.9%	98 97.6 99.6%	98 97.4 99.4%	98 -
	分類	行政サービス成果指標					

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費	千円	予算額	23,739	46,160	42,152	41,832	43,131	46,996	
		実績額	18,493	37,859	40,243	40,410	41,201	-	
		執行率	77.9%	82.0%	95.5%	96.6%	95.5%	-	
人件費	千円	予算額	10,967	12,920	12,808	10,310	8,371	8,556	
		実績額	7,784	13,981	13,000	7,277	12,834	-	
		執行率	71.0%	108.2%	101.5%	70.6%	153.3%	-	
上記以外の職員	千円	予算額	924	0	0	0	381	1,857	
		実績額	1,088	0	0	0	464	-	
		執行率	117.7%	-	-	-	121.8%	-	
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額 35,630 実績額 27,365 執行率 76.8%	59,080 51,840 87.7%	54,960 53,243 96.9%	52,142 47,687 91.5%	51,883 54,499 105.0%	57,409 -	
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	-	
			実績額	0	0	0	0	-	
			執行率	-	-	-	-	-	
	① 国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	11,494	12,063	12,289	12,814
			実績額	0	12,913	11,492	11,818	12,088	-
	② その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
③ 特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	11,494	12,063	12,289	12,814	
		実績額	0	12,913	11,492	11,818	12,088	-	
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額 35,630 実績額 27,365 執行率 76.8%	59,080 38,927 65.9%	43,466 41,751 96.1%	40,079 35,869 89.5%	39,594 42,411 107.1%	44,595 -		



特記事項

特記事項	
------	--

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	敬老祝い品商品券の購入	2,581	人	16,325
	敬老会企画・運営・演奏等委託料			12,648
	案内状等印刷封入封緘委託及び郵送料			8,864
	公会堂施設使用料	5	日	2,786
	その他 (敬老祝い状、梱包用品等消耗品購入ほか)			578
取組成果	<p>敬老会については、7,353人(対象者の10.4%)の申し込みがあり、当日は5,412人(申込数より26.4%減、前年度比約134人増)の来場がありました。</p> <p>区政経営改革推進計画等に基づく「敬老会の見直し」に当たっての参考資料とするために、令和6年6月に高齢者1,000人(76歳~85歳までの令和5年度招待者から抽出)を対象としたアンケート調査を実施し、774人から回答(回答率77.4%)がありました。</p> <p>敬老祝い品については、90歳と100歳以上の方に区内共通商品券による祝い品を2,581人に贈りました。そのほか、在宅で生活している100歳以上の男女1名ずつを区長が訪問し、花束の贈呈をしました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>敬老会の対象である75歳以上の年齢は、敬老事業が開始された昭和25年は約3,000人でしたが、令和6年度では、約70,700人で約24倍となっています。今後も高齢者人口の増加に伴い、対象者・事業費ともに増加していくことが予想されます。こうした中で、年に1回の敬老会の式典を楽しみにしている高齢者もいるものの、対象者に対し、来場者率は7.7%と低い現状等を踏まえ、令和8年度に向けて敬老会事業の見直しを検討します。</p> <p>敬老祝い品は、90歳の対象者、100歳以上を対象者ともに、敬老月間である9月に送付していますが、100歳以上の対象者への祝い品については、「100歳の誕生日は大きな節目であるため、誕生日までに祝い品が届くようにしてほしい」との要望が多く寄せられていることから、令和7年度以降の対応を検討する必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	<p>令和7年度の敬老会については、前年度に比べ対象者が、約1,000名増加し、参加申込者は約300名の増加となりましたが、コロナ前の水準までは戻っていません。また、敬老会の見直し検討に資するため、令和7年度敬老会の参加者に対し、敬老会の満足度や敬老事業のあり方についてアンケート調査を実施します。</p> <p>敬老祝い品については、要望を受け令和7年度から100歳以上の対象者は毎月送付し、90歳の対象者は例年通り9月に発送を実施しています。</p> <p>これらの予算については、おおむね計画通りの執行見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>令和6年に実施したアンケートの結果に加え、令和7年度敬老会参加者アンケート調査の結果も考慮の上、今後の敬老会のあり方を検討することとします。</p> <p>敬老祝い品については、現行の事業を継続して実施していきます。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	敬老祝い品については対象人数の増加によりコストが上昇しますが、敬老会については実施内容・回数そのままに、実施期間を見直し3日間とすることでコストダウンを図り、全体のコストは現状維持を見込んでいます。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	敬老会、敬老祝い品ともに、対象者及び実施内容・方法については令和7年度と同様です。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	長寿応援ポイント事業			款	04	項	01	目	02	事業	036	整理番号	159
現担当課名	高齢者施策課			係名	長寿応援ポイント担当				連絡先電話番号	内線1166		昨年度整理番号	164
上位施策No・施策名	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援			予算事業区分	既定事業								
事業開始	平成21年度	実行計画事業		分野	05	施策	16	計画事業	06				
令和6年度担当課名	高齢者施策課			事業評価区分	一般								

令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

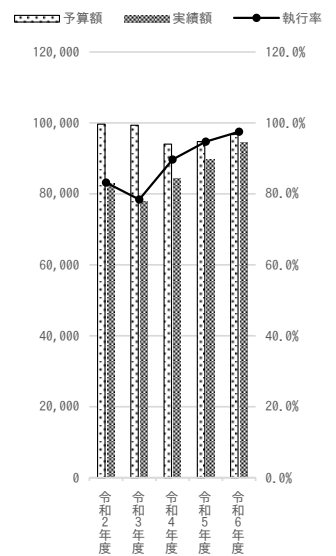
対象	地域貢献活動及び健康増進活動等は60歳以上の区民 いきがい活動は75歳以上の区民	根拠法令等 杉並区長寿応援ポイント事業実施要綱 杉並区長寿応援ポイント事業運営会議設置要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	高齢者等の外出を促し、健康長寿や社会参加を応援するとともに、地域のささえあいが進展することを目指す。	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○区が認定した「地域貢献活動」等への高齢者等の参加に対してポイントを配布する。貯めたポイントは、地域貢献活動団体に助成する目的で設置した長寿応援ファンドや各種基金等への寄附及び区内共通商品券の交換等に充てる。 ○業務は民間事業者への委託により行う。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	活動登録グループ件数 (新規)	新たに活動登録をして長寿応援ポイント事業を利用する団体数	件	計画 60 実績 42 達成率 70.0%	60 47 78.3%	60 71 118.3%	60 - -
	活動登録グループ件数 (総数)	長寿応援ポイント事業を利用している活動登録団体数	件	計画 0 実績 1,351 達成率 -	0 1,350 -	1,360 1,328 97.6%	1,360 - -
	ポイント交換総数	活動に参加し貯めたポイントを交換した総ポイント数	ポイント	計画 658,000 実績 706,700 達成率 107.4%	658,000 749,375 113.9%	838,600 783,425 93.4%	736,920 - -
成果指標	ポイント交換者数 (実人数)	長寿応援ポイント事業に参加した60歳以上の高齢者等の実人数	人	計画 0 実績 3,892 達成率 -	0 4,236 -	4,792 4,384 91.5%	5,340 - -

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	99,650	99,346	94,026	94,749	96,794	97,207
		実績額	82,896	77,896	84,325	89,748	94,394	-
		執行率	83.2%	78.4%	89.7%	94.7%	97.5%	-
上記以外の職員	千円	予算額	8,718	12,755	9,133	12,477	9,041	12,834
		実績額	8,503	12,515	9,140	13,812	10,524	-
		執行率	97.5%	98.1%	100.1%	110.7%	116.4%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	109,600	112,101	103,159	107,226	107,739	110,041
		実績額	92,850	90,411	93,465	103,560	107,240	-
		執行率	84.7%	80.7%	90.6%	96.6%	99.5%	-
受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
国・都からの補助金	千円	予算額	21,969	22,275	23,089	20,909	23,467	24,582
		実績額	21,827	22,025	21,502	21,937	23,290	-
		執行率	99.4%	98.9%	93.1%	104.9%	99.2%	-
その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	21,969	22,275	23,089	20,909	23,467	24,582
		実績額	21,827	22,025	21,502	21,937	23,290	-
		執行率	99.4%	98.9%	93.1%	104.9%	99.2%	-
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	87,631	89,826	80,070	86,317	84,272	85,459
		実績額	71,023	68,386	71,963	81,623	83,950	-
		執行率	81.0%	76.1%	89.9%	94.6%	99.6%	-

事業費の年度推移



特記事項

令和6年度の事務事業評価の段階で見直し後の事業をより適切に評価するための活動指標と成果指標に変更したため、変更した指標は令和4・5年度の計画値がありません。また、令和7年度の成果指標計画値は令和7年4月から見直し後の事業を実施することを踏まえて算出しています。

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	長寿応援ポイント事業業務委託 (システム改修・受付等業務委託含む)			40,590
	区内共通商品券の購入	79,000	枚	39,500
	ポイントシール、ポイントシール台紙、有効期限周知用チラシ印刷等			1,991
	長寿応援ポイント事業運営会議の開催	7	回	168
	その他 (郵送料、電子複写機賃貸借・保守、消耗品購入ほか)			12,145
取組成果	<p>令和6年度末の登録団体数は、新規の活動団体登録が71件あった一方、活動廃止の団体があったことなどから、令和5年度末より22件減少の1,328件でした。</p> <p>長寿応援ファンドを活用し、高齢者の日常生活や健康づくりを支援する活動や、誰もが住みやすいまちづくりを進める活動を行う2団体に助成を行いました。また、実行計画等に基づき、地域活動団体関係者や学識経験者の意見を踏まえて事業の見直し内容を決定の上、令和7年4月からの見直し後の事業を円滑に実施するため、活動団体をはじめとする区民等への周知のほか、システム改修などの準備を進めました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>長寿応援ポイント事業は、これまでの実績から高齢者等の地域貢献活動やいきがい・仲間づくり等に寄与するものと受け止めていますが、令和元年度の登録活動団体数1,500件、ポイント交換者数(実人数)5,089人から、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した後、未だ感染症前の実績水準には戻っていません。これらの状況を踏まえ、より多くの高齢者等の参加促進を図るとともに持続可能性の高い事業となるよう、令和7年度からの見直し後の事業内容を決定しました。今後は、関連部署とも連携し、個人でも参加しやすい健康増進活動等の充実を図り、令和9年度までに感染症前の実績水準を超える60歳以上人口比4.0%の参加率達成に向けて取り組んでいきます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	<p>令和7年4月から見直し後の事業を実施し、より多くの高齢者等の参加促進を図るため、全ての活動を60歳以上とするのと同時に、体育部門や健康部門と調整の上、個人でも参加しやすい区主催事業や登録団体を増やしました。ポイント交換単位を25ポイントから10ポイントに引き下げ、活動に参加して貯めたポイントを交換等をしやすくしたことで活動への参加促進を図りました。一方で、見直しによりポイント交換上限の引下げや地域貢献活動1回当たりのポイント数を引下げたことから、ポイント交換総数は昨年度より減少予定ですが、ポイント交換者数(実人数)の増加が予想されることから、予算執行率は前年度と同様と見込まれます。また、事業の見直しにより廃止した長寿応援ファンド積立金は、これまでの活用実績等を踏まえ、区の各種基金に充当します。令和8年度にポイント交換上限の段階的な引下げがあることから、引き続き見直し後事業の円滑な実施に向けた周知や準備を着実に進めていきます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>長寿応援ポイント事業には、今後の更なる高齢化の進展を見据え、高齢者が地域活動や地域貢献活動への参加を通じて、いきがいをもち、地域社会で支え合いながら生活することができる社会を目指す取組として意義があります。このため、より一層、多くの高齢者に参加していただくとともに、公平で効果的な取組となるよう、令和7年4月から見直し後の事業を実施しています。今後は、見直し後の事業の実施状況を踏まえ、令和10年度の上半期を目途に改めて検証を行う予定です。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	<p>事業見直し後の令和7年4月以降におけるポイント交換者数が増えていること等から、現時点での事業コストは概ね現状維持を見込んでいます。</p>
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	<p>令和8年度から1年度当たりの付与ポイント上限を200ポイント(令和7年度は400ポイント)に引き下げ、引き続き、適切に事業を実施してまいります。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	地域包括支援センター事業			款	04	項	01	目	02	事業	065	整理番号	165
現担当課名	高齢者在宅支援課			係名	地域包括ケア推進係				連絡先電話番号	3272		昨年度整理番号	
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援							予算事業区分	既定事業			
事業開始		実行計画事業	分野	05	施策	16	計画事業	02	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和6年度担当課名									事業評価区分	一般			

令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

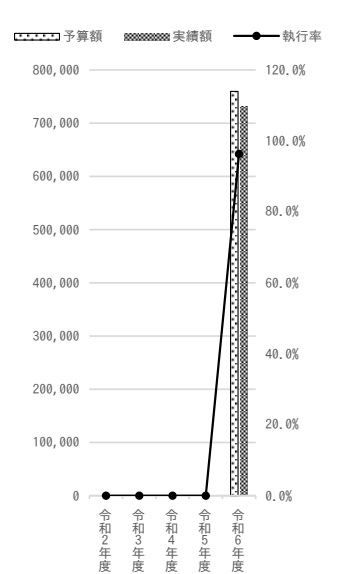
対象	根拠法令等
おおむね65歳以上の要援護高齢者及び要介護等になるおそれのある高齢者とその家族	介護保険法 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○在宅で生活する高齢者及びその家族に対し、介護等に関する総合的な相談、助言、調整を行うことにより、そのニーズに対応した各種保険福祉サービス（介護保険を含む）が総合的及び効果的に受けられるようにする。 ○認知症高齢者や要介護高齢者の意思が尊重され尊厳を保持した生活が送れるよう、区をはじめとする公的機関が本人に寄り添い生活上の利益や権利を守れるようにする。	○総合相談 地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要か実態を把握し、地域における適切な機関、制度、サービスの利用につなげる等の支援を行う。 ○権利擁護 虐待や消費者被害を受けている高齢者の権利を擁護するため、成年後見制度などを活用して専門的・継続的な支援を行う。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	地域包括支援センター延べ相談件数	地域包括支援センター20所で受けた延べ相談件数	件	計画 129,000 実績 145,455 達成率 112.8%	130,000 149,419 114.9%	131,000 145,528 111.1%	132,000 -
	高齢者虐待相談件数	地域包括支援センター20所で受けた高齢者虐待についての延べ相談件数	件	計画 3,500 実績 2,589 達成率 74.0%	3,500 2,713 77.5%	3,000 2,578 85.9%	3,000 -
	高齢者虐待件数	相談を受けて高齢者虐待ありと判断した件数	件	計画 160 実績 99 達成率 61.9%	160 94 58.8%	100 106 106.0%	100 -
成果指標	分類			計画 - 実績 - 達成率 -	- - -	- - -	- - -
	分類			- - -	- - -	- - -	- - -
	分類			- - -	- - -	- - -	- - -

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	予算額	千円	-	-	-	-	759,710	759,710
	実績額	千円	-	-	-	-	732,038	-
	執行率		-	-	-	-	96.4%	-
人件費	予算額	千円	-	-	-	-	0	0
	実績額	千円	-	-	-	-	5,647	-
	執行率		-	-	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)	予算額	千円	-	-	-	-	759,710	759,710
	実績額	千円	-	-	-	-	737,685	-
	執行率		-	-	-	-	97.1%	-
財源	予算額	千円	-	-	-	-	-	-
	実績額	千円	-	-	-	-	-	-
	執行率		-	-	-	-	-	-
特定財源 (①+②+③)	予算額	千円	-	-	-	-	-	-
	実績額	千円	-	-	-	-	-	-
	執行率		-	-	-	-	-	-
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	予算額	千円	-	-	-	-	759,710	759,710
	実績額	千円	-	-	-	-	737,685	-
	執行率		-	-	-	-	97.1%	-

事業費の年度推移



特記事項

--

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	地域包括支援センター運営委託	20	所	732,038
	その他 ()			0

取組成果

令和6年度の総合相談件数は延べ145,528件であり、単身の認知症者や障害高齢者、高齢者の権利擁護などの様々な課題を含んだ相談に対応し関係機関とも連携して適切なサービスの導入や各種制度の利用につなげました。
 ケア24で受けた高齢者虐待相談件数は延べ2,578件で、高齢者虐待件数は、106件でした。また、財産管理、権利擁護、成年後見制度に係る相談は、2,276件(令和5年度から203件減)となりました。
 地域包括支援センター(ケア24)事業について、国の事業評価及び区独自の視点を追加した区事業評価を2回実施し、事業の質の向上を図りました。
 職員専門研修では、新任者研修、介護予防ケアマネジメント研修、健康づくり研修、認知症研修、課題別研修を開催して、ケア24職員の人材育成と質の向上を図りました。
 センター長会や地域包括ケア推進員連絡会、課題別研修を実施し、各ケア24の活動や課題の共有、検討を行い、ケア24相互の連携強化を図りました。

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>ケア24の総合相談は多岐にわたり、かつ高度・複雑化しているため、今後も引き続き、障害、医療福祉、子ども部門などの連携を強化して、重層的な支援を行う必要があります。この間成果指標(地域包括支援センター20所の事業評価相談支援の平均得点)は各ケア24共満点を獲得していますが、今後も適時適切に評価項目の改善・見直しを行いながら、ケア24全体の質の向上を図るよう取り組んでいきます。 また、単身高齢者世帯や高齢者のみ世帯の増加、認知症高齢者の増加とともに、特殊詐欺や消費者被害にあつた高齢者もいること等から、権利擁護の視点から支障の必要性が高まっています。自己決定に基づく契約等がサポートや成年後見センター等の相談支援機関と支援会議を行い、支援方針の共有を図るなど、相談支援機関とのネットワークを強化していく必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	<p>総合相談件数は、令和7年4月～7月末実績51,677件(前年度同期50,077件)であり、前年度と同程度以上で推移することが予測されます。令和6年度から委託費を増額したことにより、ケア24全体の職員数は令和5年度の141名に対し、令和6年度は148名、令和7年度は155名と確実に増えており、年々増加する相談に対応可能な職員の体制を整えることができています。ケア24の総合相談の強化については、ケア24職員と現在の課題を共有し、継続してセンター長会で意見交換して必要な改善に努めます。 これらの予算執行状況は、概ね計画どおりと見込んでいます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>今後も20所(年2回)の实地指導による改善を重ね、質の維持・向上を目指すとともに、ケア24の新規採用職員等の定着と人材育成に向けて、新任者や専門職種ごとの研修の充実を図ります。また、全てのケア24で適切な相談体制を確保するため、令和8年度から開所時間の見直し等を行う考えです。</p>

令和8年度の方針 (Action)

Ⅰ. 事業コストの方向性	拡充
Ⅰ. 事業コストの方向性の理由	<p>開所時間の見直しにより、総開所時間数は週当たり6時間減となるものの、人件費のベースアップなどによる増額分を総合的に考慮し、現時点では拡充を見込んでいます。</p>
Ⅱ. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
Ⅱ. 事業の改善の方向性の理由	令和8年度から開所時間の見直し等を行う予定です。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	生活支援体制整備事業			款	04	項	01	目	02	事業	066	整理番号	166
現担当課名	高齢者在宅支援課			係名	日常生活支援事業係					連絡先電話番号	3225	昨年度整理番号	
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援							予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成27年度	実行計画事業	分野	05	施策	16	計画事業	02	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和6年度担当課名									事業評価区分	一般			

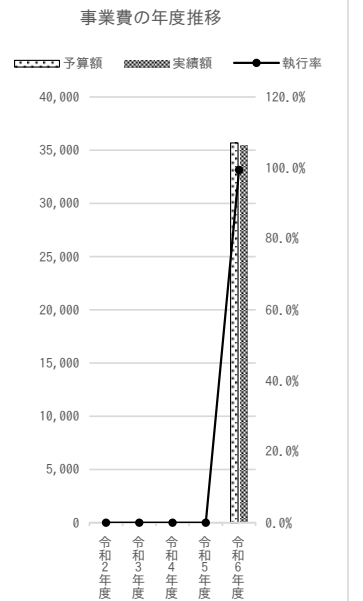
令和6年度 事務事業の概要（Plan）

対象	杉並区在住の高齢者及びその家族 生活支援サービスや活動提供団体等 その他、一般区民	根拠法令等 介護保険法第115条の45第2項第5号 杉並区生活支援体制整備事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図り、高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることができるようにする。	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○生活支援体制整備連絡協議会を設置し、地域における高齢者の生活支援体制整備について、情報共有・意見交換及び関係機関との連絡調整を行う。 ○生活支援コーディネーター（第1層）を配置し、地域の高齢者のニーズ及び地域資源の状況を把握し、資源開発やネットワーク構築を行う。 ○生活支援体制整備事業の情報発信と普及啓発を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	生活支援体制整備連絡協議会及び作業部会の開催回数		回	計画	8	8	8
				実績	7	7	7
				達成率	87.5%	87.5%	87.5%
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
成果指標	第2層協議体設置数	区内全域における第2層協議体の設置数	組織	計画	55	60	60
				実績	57	60	56
				達成率	103.6%	100.0%	93.3%
				計画	320	350	420
				実績	349	415	432
達成率	109.1%	118.6%	102.9%				
地域	地域の集いの場団体数	区内にある地域の集いの場のうち、地域の集いの場情報検索システムに掲載した団体数	団体	計画	320	350	420
				実績	349	415	432
				達成率	109.1%	118.6%	102.9%
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	-	-	-	-	35,680	36,729
		実績額	-	-	-	-	35,479	-
		執行率	-	-	-	-	99.4%	-
人件費	千円	予算額	-	-	-	-	0	0
		実績額	-	-	-	-	13,589	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	-	-	-	-	35,680	36,729
		実績額	-	-	-	-	49,068	-
		執行率	-	-	-	-	137.5%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	-	-	-	-	-
			実績額	-	-	-	-	0
			執行率	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	-	-	-	-	-
			実績額	-	-	-	-	20,604
			執行率	-	-	-	-	-
	その他の補助金等	千円	予算額	-	-	-	-	-
			実績額	-	-	-	-	0
			執行率	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	-	-	-	-	-
			実績額	-	-	-	-	20,604
			執行率	-	-	-	-	-
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	-	-	-	-	35,680	36,729
		実績額	-	-	-	-	28,464	-
		執行率	-	-	-	-	79.8%	-



特記事項

令和5年度まで介護保険事業会計でしたが、令和6年度から一般会計に新設する「生活支援体制整備事業」に移りました。

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	生活支援体制整備連絡協議会 (部会含む) 開催	7	回	168
	生活支援体制整備事業業務委託 (生活支援コーディネーター配置)	21	人	33,000
	生活支援体制整備通信「杉並ぐるる」発行	4	回	554
	「地域の集いの場情報探索システム」運営			1,742
	その他 (事務連絡、通信等送付ほか)			15
取組成果	<p>第2層SC(地域包括ケア推進員)と第1層協議体委員が相互の活動内容を共有することを目的に、第1層協議体委員が地域包括ケア推進員連絡会に参加し、情報交流を行いました。また、グループワークにおいて第2層協議体の立ち上げ方や現在までの活動内容を図式化した事例集の作成を支援しました。この事例集は、杉並区地域包括ケア推進会議(令和7年2月)において発表・共有しています。</p> <p>第2層協議体の活動状況について、地域包括ケア推進員を対象としたアンケートを実施しました。その結果を第1層協議体で協議するとともに、それらの課題を第3回生活支援体制整備連絡協議会(令和7年3月)において報告・共有しました。</p> <p>区内でも運転手不足によるバスの減便やタクシー不足により、高齢者の移動に課題が生じているため、第1層協議体の部会として「移動を考える会」を発足(令和7年3月)し、課題の共有と今後に向けた意見交換等を行う場を設けました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>地域活動団体の担い手不足やサービス不足が進んでいるため、プレシニア(50歳~64歳)に向けて地域活動への参加を促すイベント「地域デビューイベント」を令和7年度に開催する等、地域づくりの担い手の養成及び活動とのマッチングに取り組んでいきます。</p> <p>第2層協議体の運営において、目指す地域像や活動の目的が共有されていない状況が見受けられるため、地域の課題や協議体運営の課題を共有するとともに、ニーズに合わせた地域づくりの意義を伝えながら第2層協議体を支援していきます。</p> <p>また、令和6年度から重層的支援体制整備事業が開始されたことにより、地域づくり事業として位置付けられている生活支援体制整備事業においても、これまで以上に多世代連携や組織横断的な取り組みを進めることが必要です。</p>
現年度取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	<p>令和7年度は、生活支援体制整備連絡協議会(第1層協議体)を3回開催するとともに、第1層協議体の部会として「移動を考える会」を2回開催します。この部会には、第2層生活支援コーディネーターも参加し、課題の共有と今後に向けた意見交換を行うことで、第1層と第2層の連携と協働を深めます。また、第2層協議体への支援として、協議体活動者向けの勉強会を開催しました。</p> <p>11月には、シニア層に向けた「地域デビューイベント」を開催し、社会資源の開発、担い手の養成に取り組みます。</p> <p>以上の取組により、令和7年度予算は、ほぼ100%の執行率になる見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>令和7年度は、地域包括ケアシステムの構築の目標年度ですが、現在でも高齢者の生活課題が充分解決しているとは言えず、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を送っていくためには、今後とも身近な地域課題の解決や社会的孤立への支援が必要であり、地域の支えあいを中心とした多様な生活支援の体制整備がますます重要となります。</p> <p>生活支援体制整備事業は、高齢者の枠を超えてこれまで以上に多世代交流の視点を持つとともに、地域支援の仕組みづくり事業など、地域づくりに向けた共通の課題を持つ事業と連携・協力していくことが必要です。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	生活支援コーディネーターの person 費増などから委託費の増加が必要となるものの、概ね現状維持を見込みます。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
II. 事業の改善の方向性の理由	生活支援体制整備事業は、現状の予算をベースにしつつも、今後の展開に向けて、より効果的な手段や方法を検討していきます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	認知症予防検診	款	04	項	01	目	02	事業	098	整理番号	168
現担当課名	高齢者在宅支援課	係名	地域包括ケア推進係					連絡先 電話番号	内線3273	昨年度 整理番号	169
上位施策No・施策名	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援	予算事業区分	既定事業								
事業開始	令和3年度	分野	05	施策	16	計画事業					
令和6年度 担当課名	高齢者在宅支援課	事業評価区分	一般								

令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

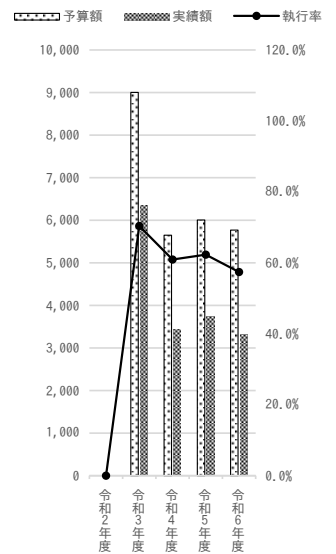
対象	根拠法令等
令和6年度中に70歳になる区民。	杉並区認知症サポート検診事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○認知症の早期発見・早期対応及び認知症予防の普及啓発を目的に認知症予防検診を行う。	○令和6年度までは70歳になる区民を対象に検診案内と問診票を送付。令和7年度は50歳から70歳までの区民へ対象拡大し、50歳には検診案内、70歳には検診案内と問診票を送付する。検診対象者は認知症チェックリストの結果に関わらず、認知症の不安がある方とする。 ○認知症の疑いがある方へ専門医療機関の紹介や同意が得られた方はケア24や区の若年性認知症相談窓口の担当が支援する。認知症の疑いがなかった方にも認知症あんしんガイドブック (認知症ケアパス) を配布し、認知症に関する正しい理解を深める一助とする。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	認知症予防検診案内送付数	区民へ認知症予防検診案内を送付 (令和6年度までは70歳、令和7年度は50歳と70歳になる区民)	人	計画	5,200	5,200	5,200	14,500
				実績	5,080	4,887	4,882	-
				達成率	97.7%	94.0%	93.9%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
成果指標	認知症予防検診受診者数	令和6年度までは70歳、なお、令和7年度は50歳から70歳までの区民へ対象拡大するとともに、これまでの実績を基に計画値の見直しを行った。	人	計画	500	500	500	250
				実績	120	115	116	-
				達成率	24.0%	23.0%	23.2%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
分類	行政サービス成果指標							
分類								

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	0	9,003	5,649	6,006	5,769	11,628
		実績額	0	6,337	3,442	3,742	3,312	-
		執行率	-	70.4%	60.9%	62.3%	57.4%	-
人件費	千円	予算額	0	0	8,343	8,318	8,538	0
		実績額	0	11,930	8,568	8,371	9,069	-
		執行率	-	-	102.7%	100.6%	106.2%	-
上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	0	9,003	13,992	14,324	14,307	11,628
		実績額	0	18,267	12,010	12,113	12,381	-
		執行率	-	202.9%	85.8%	84.6%	86.5%	-
財源	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
国・都からの補助金 ②	千円	予算額	0	9,003	5,649	6,006	5,769	-
		実績額	0	6,337	3,441	3,742	-	-
		執行率	-	70.4%	60.9%	62.3%	-	-
その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	9,003	5,649	6,006	5,769	-
		実績額	0	6,337	3,441	3,742	-	-
		執行率	-	70.4%	60.9%	62.3%	-	-
差引: 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	0	0	8,343	8,318	8,538	11,628
		実績額	0	11,930	8,569	8,371	12,381	-
		執行率	-	-	102.7%	100.6%	145.0%	-

事業費の年度推移



特記事項

もの忘れ予防検診受診者が当初の見込みよりも少なかったため、事業費に執行残が生じました。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	認知症予防検診の運営		64	所
	検診案内の作成及び送付等	4,882	人	1,368
	システム運営	2	台	1,241
	認知症ケアパスの作成	1,500	冊	94
	その他 (事務用品等、通信運搬費)			41
取組成果	<p>令和6年度は、70歳に到達した区民4882名に検診案内を送付し、受診者数は116名(受診率2.38%)、うち認知機能障害の疑いありと判定された方は12名でした。認知機能障害の疑いのある対象者には、本人の希望に応じて医療機関につなぐ等の支援を行いました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>今後も受診者数が増加するよう医師会等と連携するとともに周知方法等を工夫していく必要があります。令和7年度以降、若年性を含む認知症に関する普及啓発を進める等の観点から、検診対象者を50歳から70歳までの区民に拡大して実施することとし、浴風会病院認知症疾患医療センターや医師会等の専門的助言や在宅医療推進連絡協議会認知症施策推進部会等の意見を聴取しながら、検診体制等の検討・調整を図りました。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	<p>令和7年度の認知症予防検診は、50歳から70歳の区民を対象に実施します。50歳と70歳の区民には、受診を促す個別通知を送り、幅広い世代への普及啓発と認知症の早期発見・早期対応を図ります。5月30日には「杉並区もの忘れ予防検診実施研修」を実施し、もの忘れ予防検診受託医療機関が67医療機関(前年度64)となりました。年度末までの予算執行状況は、概ね計画どおりとなる見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>令和8年度の検診は、今年度と同様に実施します。令和7年度の実績を踏まえ、令和8年度中に医師会及び認知症疾患医療センター等と打ち合わせを行い、令和9年度以降の対象や周知方法等の検討を進めていきます。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	令和8年度は令和7年度と同様の方法で実施するため、予算は現状維持とします。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	認知症の早期発見・早期対応及び認知症に関する普及啓発の重要性は増しており、引き続き検診事業を適切に実施します。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	高齢者在宅サービスセンター等の維持管理			款 04	項 01	目 06	事業 009	整理番号	200	
現担当課名	高齢者施策課			係名 管理係			連絡先 電話番号	1162	昨年度 整理番号	209
上位施策No・施策名	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援			分野 05 施策 16			計画事業	予算事業区分	既定事業	
事業開始	昭和59年度			分野 05 施策 16			計画事業			
令和6年度 担当課名	高齢者施策課						事業評価区分	施設維持管理		

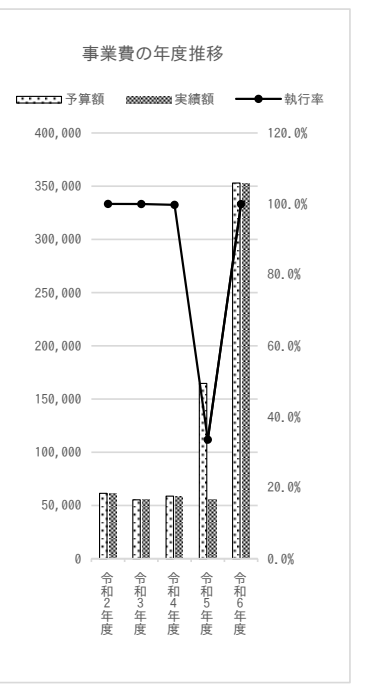
令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	<ul style="list-style-type: none"> ○各高齢者在宅サービスセンター、施設所有者 ○特別養護老人ホーム上井草園 	根拠法令等 老人福祉法 介護保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ○各高齢者在宅サービスセンター及び特別養護老人ホーム上井草園について、施設の借り上げや必要な修繕を実施し、区民に良質な介護サービスを提供する。 	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○各高齢者在宅サービスセンター及び特別養護老人ホーム上井草園の事業が円滑かつ効果的に行えるよう、適切な施設賃借料にて施設の借り上げを行うとともに、維持管理をする。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
成果指標	分類			計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	61,405	55,320	58,772	164,687	352,967	106,754
		実績額	61,405	55,306	58,619	55,259	352,802	-
		執行率	100.0%	100.0%	99.7%	33.6%	100.0%	-
人件費	千円	予算額	9,590	2,551	2,503	3,743	4,186	3,422
		実績額	4,081	2,503	3,410	5,190	5,134	-
		執行率	42.6%	98.1%	136.2%	138.7%	122.6%	-
上記以外の職員	千円	予算額	616	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	0.0%	-	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	71,611	57,871	61,275	168,430	357,153	110,176
		実績額	65,486	57,809	62,029	60,449	357,936	-
		執行率	91.4%	99.9%	101.2%	35.9%	100.2%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0
			執行率	-	-	-	-	-
	① 国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0
			執行率	-	-	-	-	-
	② その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0
			執行率	-	-	-	-	-
	③ 特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0
			執行率	-	-	-	-	-
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	71,611	57,871	61,275	168,430	357,153	110,176
		実績額	65,486	57,809	62,029	60,449	357,936	-
		執行率	91.4%	99.9%	101.2%	35.9%	100.2%	-



特記事項

○令和5年度から2か年で行った特別養護老人ホーム上井草園の空調及び照明設備改修工事が完了したことにより、令和7年度の事業費は減額となっています。

主な取組	内 容	規模	事業費 (千円)	
			単 位	事業費 (千円)
	杉並区特別養護老人ホーム上井草園及び併設2施設空調和設備改修その他工事	1	件	297,418
	施設借り上げ	2	件	53,049
	建物修繕	7	所	2,335
	その他 ()			0
取組成果	<p>特別養護老人ホーム上井草園について、竣工後26年経過して老朽化が進んだ空調設備機器及び照明設備の改修工事を行うとともに、照明設備についてはLED化を図りました。また、上井草園に加え、区内10か所のふれあいの家の円滑かつ効率的な施設運営のため、施設の借上げや修繕を行いました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	<p>ふれあいの家2施設及び特別養護老人ホーム「上井草園」において、老朽化に伴う設備の更新等、必要な修繕を実施しました。修繕費用について、令和7年7月末日時点の予算執行状況は36.4%ですが、各施設から老朽化に伴う設備の不具合が報告されているため、年度末までに必要な修繕を精査し、適宜適切に対応していきます。</p> <p>また、特別養護老人ホーム「上井草園」については、電話交換機及びPHSのアンテナの交換工事を予定しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>特別養護老人ホーム「上井草園」や多くのふれあいの家は、建設から25年以上経過しており、施設の老朽化が進行しているため、今後も必要に応じて設備の更新を行い、事業者の運営を支援していきます。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	縮小
I. 事業コストの方向性の理由	<p>修繕や借り上げに掛かる既存の予算は前年度と同様である一方、令和7年度内で、特別養護老人ホーム「上井草園」の電話設備工事及び大宮ふれあいの家にかかる大規模改修が完了することに伴い、事業全体の予算は減額となる見込みです。</p>
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	<p>引き続き、ふれあいの家や上井草園において、必要に応じて設備の更新を行い、事業者の運営を支援します。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	高齢者活動支援センターの維持管理			款	04	項	01	目	06	事業	012	整理番号	202
現担当課名	高齢者施策課			係名	施設整備推進係			連絡先電話番号	1153		昨年度整理番号	211	
上位施策No・施策名	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援			予算事業区分	既定事業								
事業開始	昭和58年度	分野	05	施策	16	計画事業							
令和6年度担当課名	高齢者施策課			事業評価区分	一般								

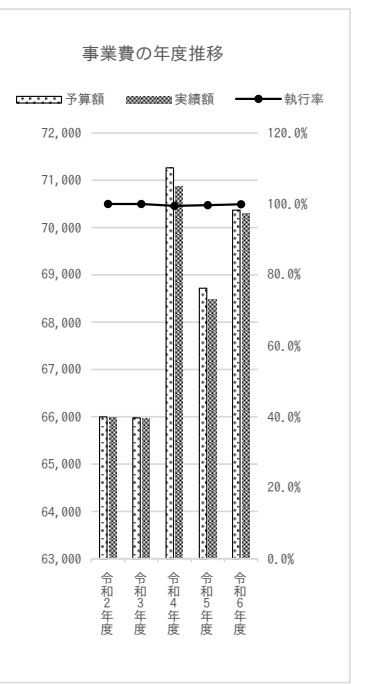
令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	高齢者活動支援センター、高齢者ゲートボール場	根拠法令等 老人福祉法第4条、第5条の3、第15条、第20条の7 杉並区立高齢者活動支援センター及びゆうゆう館条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○高齢者活動支援センターを運営し、高齢者の生涯現役の地域拠点として社会参加の拡充を図る。また、高齢者の自主的団体活動を支援し、新たないきがいつくりや仲間づくりを促進し、元気高齢者の増加に寄与する。 ○スポーツ活動(ゲートボール)を通して高齢者の社会参加の機会を提供し、元気高齢者の増加を図る。	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○60歳以上の区民の福祉の増進を図るため、各種相談や健康増進、介護予防、教養の向上、レクリエーションに関するもののほか、生きがい活動の支援や多世代との交流を実施するために設置された高齢者活動支援センターの維持管理を指定管理者により行う。 ○高齢者ゲートボール場を管理・運営する。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	高齢者活動支援センター登録団体数		団体	計画	80	80	80
				実績	72	72	80
				達成率	90.0%	90.0%	100.0%
	団体利用回数			計画	2,500	2,600	2,600
実績		2,530	2,445	2,508	-		
達成率		101.2%	94.0%	96.5%	-		
成果指標	高齢者活動支援センター利用率	講座室等利用回数÷利用可能枠数	%	計画	70	70	70
				実績	61	58.7	60.4
				達成率	87.1%	83.9%	86.3%
	ゲートボール場利用率			計画	50	50	50
実績		42.7	43.4	42.23	-		
達成率		85.4%	86.8%	84.5%	-		

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	65,999	65,977	71,263	68,718	70,369	74,520
		実績額	65,989	65,963	70,874	68,478	70,298	-
		執行率	100.0%	100.0%	99.5%	99.7%	99.9%	-
人件費	千円	予算額	3,487	3,401	1,984	1,992	4,560	4,611
		実績額	3,996	3,421	1,992	2,100	4,611	-
		執行率	114.6%	100.6%	100.4%	105.4%	101.1%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	69,486	69,378	73,247	70,710	74,929	79,131
		実績額	69,985	69,384	72,866	70,578	74,909	-
		執行率	100.7%	100.0%	99.5%	99.8%	100.0%	-
財源	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	69,486	69,378	73,247	70,710	74,929	79,131
		実績額	69,985	69,384	72,866	70,578	74,909	-
		執行率	100.7%	100.0%	99.5%	99.8%	100.0%	-



特記事項

特記事項	
------	--

内 容		規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	運営管理 (指定管理者)			69,796
	機械警備等建物管理委託			33
	電位治療器の賃借			19
	ゲートボール場清掃等委託			245
	その他 (光熱水費、消耗品購入費、備品購入費など)			205
取組成果	<p>高齢者活動支援センターについて、利用者が安全に利用ができるよう、指定管理者と連携を図りながら保守管理を行いました。また、経年により使用不可能となっていた、治療器コーナーに設置してあるマッサージ器の更新を行いました。</p> <p>高齢者ゲートボール場は、利用者が安全に利用できるよう施設の維持管理を行いました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>高齢者活動支援センターの全時間帯における講座室等の利用率については60%を超えましたが、その内訳では、多目的室の利用率は80%を超えているものの、講座室の利用率は50%台にとどまっており、引き続き、指定管理者と連携して利用促進に努めていきます。</p> <p>高齢者ゲートボール場の登録団体数については、令和3年度末時点では14団体の登録がありましたが、登録団体メンバーの高齢化が進み、団体活動維持が難しいことなどから減少傾向にあるものの、令和6年度末時点では令和5年度末より1団体増加し、7団体となっています。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	<p>高齢者活動支援センターの令和7年7月末までの講座室・多目的室の利用率は60%程度で推移していますが、多目的室は90%を超える月があり、活発に活用されています。</p> <p>高齢者ゲートボール場は、利用率が45%を超える月もあり、7月末までの平均利用率は39.3%となっており、利用団体は前年度より1団体減の6団体となっています。</p> <p>予算執行状況については、概ね計画どおりに進捗する見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>高齢者活動支援センターは、引き続き指定管理者と連携をしてより良い施設運営を行い、いきがいや仲間づくり及び元気高齢者の活動の増加につなげていきます。</p> <p>高齢者ゲートボール場は、今後とも適切な施設管理に努めていきます。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	<p>高齢者活動支援センター及び高齢者ゲートボール場の施設数に変更予定はないため、令和8年度の事業コストは現状維持となります。</p>
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	<p>引き続き、高齢者活動支援センター及び高齢者ゲートボール場を適切に維持管理していきます。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	ゆうゆう館等の維持管理			款	04	項	01	目	06	事業	013	整理番号	203
現担当課名	高齢者施策課			係名	施設整備推進係			連絡先電話番号	1153		昨年度整理番号	212	
上位施策No・施策名	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援			予算事業区分	既定事業								
事業開始	昭和38年度	実行計画事業	分野	05	施策	16	計画事業	06					
令和6年度担当課名	高齢者施策課			事業評価区分	施設維持管理								

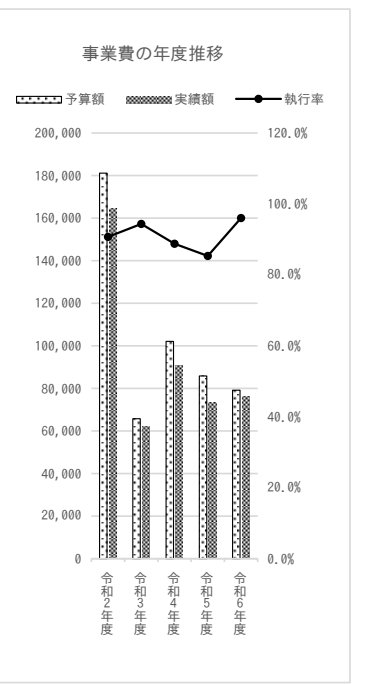
令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	根拠法令等
ゆうゆう館 (27館)	杉並区立高齢者活動支援センター及びゆうゆう館条例 老人福祉法第4条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○元気な高齢者の声が響き渡る地域社会が形成できるよう、生涯現役社会の地域拠点として、ゆうゆう館が高齢者のみならず地域住民の「いきがい学び」「ふれあい交流」「健康づくり」「憩い」の場として幅広く活用されるようにする。	○利用者がゆうゆう館27館を安全かつ快適に利用できるように維持管理を行う。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
成果指標	分類			計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費	千円	予算額	181,129	65,760	102,093	85,842	79,156	88,257	
		実績額	164,298	62,051	90,632	73,254	76,006	-	
		執行率	90.7%	94.4%	88.8%	85.3%	96.0%	-	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	13,949	13,605	15,333	11,307	13,956	14,189
			実績額	15,646	13,849	12,373	11,445	14,496	-
			執行率	112.2%	101.8%	80.7%	101.2%	103.9%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	616	726	735	736	761	464
			実績額	726	735	736	761	929	-
			執行率	117.9%	101.2%	100.1%	103.4%	122.1%	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	195,694	80,091	118,161	97,885	93,873	102,910
		千円	実績額	180,670	76,635	103,741	85,460	91,431	-
		千円	執行率	92.3%	95.7%	87.8%	87.3%	97.4%	-
財源	受益者負担分		千円	予算額	0	0	0	0	0
	①		千円	実績額	0	0	0	0	0
	②		千円	執行率	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金		千円	予算額	0	0	0	0	0
	②		千円	実績額	0	0	0	0	0
	③		千円	執行率	-	-	-	-	-
	その他の補助金等		千円	予算額	0	0	0	0	0
	③		千円	実績額	0	0	0	0	0
	④		千円	執行率	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)		千円	予算額	0	0	0	0	0
④		千円	実績額	0	0	0	0	0	
④		千円	執行率	-	-	-	-	-	
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)		千円	予算額	195,694	80,091	118,161	97,885	93,873	102,910
		千円	実績額	180,670	76,635	103,741	85,460	91,431	-
		千円	執行率	92.3%	95.7%	87.8%	87.3%	97.4%	-



特記事項

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	光熱水費の支出	27	館	29,771
施設保守管理委託	27	館	24,129	
消耗品購入、修繕、家屋等修繕	27	館	9,676	
管理運営 (指定管理者)	1	館	3,799	
その他 (電話料金、物品・機器リース、物品保守委託、負担金の支出ほか)			8,631	

取組成果	<p>ゆうゆう館の利用者が安全かつ快適に利用できるよう、施設保守管理委託などを行うとともに、老朽化した設備の改修や物品の買い替えを行いました。</p>
------	---

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	<p>清掃や設備点検を行うほか、故障したエアコンの修理や、故障した物品の買い替え等、利用者が安全で快適に過ごせるように適時対応しています。また、ゆうゆう館におけるWi-Fi環境の整備に関して、3館でフリーWi-Fiの試験運用を行うとともに、利用状況やアンケートの分析を行い全館導入に向け、検討しています。予算執行状況は例年どおり推移する見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>築40年以上の施設が半数以上を占め、建物や設備の老朽化が進んでいます。そのため、利用者が安全・快適に施設を利用できるよう、適切な維持管理を行います。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	<p>令和8年度に、ゆうゆう館数の変更予定はありませんが、利用環境の充実のためフリーWi-Fi環境の整備に係る経費を見込んでいます。また、ゆうゆう高井戸東館の改築に伴う、基本設計費等に係る経費を見込んでいます。</p>
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
II. 事業の改善の方向性の理由	<p>引き続き、ゆうゆう館を適切に維持管理するとともに、利用者の利便性の向上に努めていきます。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	特別養護老人ホーム等の建設助成			款	04	項	01	目	07	事業	001	整理番号	206
現担当課名	高齢者施策課			係名	施設整備推進係			連絡先電話番号	1724		昨年度整理番号	215	
上位施策No・施策名	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援			予算事業区分	既定事業								
事業開始	昭和60年度		分野	05	施策	16	計画事業						
令和6年度担当課名	高齢者施策課			事業評価区分	一般								

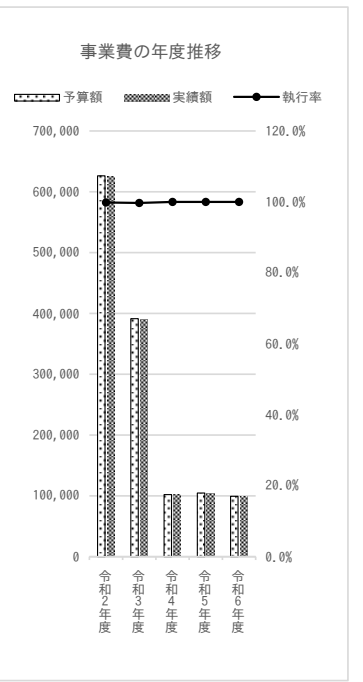
令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	根拠法令等
特別養護老人ホーム等の高齢者入所施設を建設・運営する社会福祉法人	社会福祉法第2条第2項第3号、老人福祉法第20条の5、介護保険法第8条27項 杉並区特別養護老人ホーム等施設整備費補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○介護が必要な高齢者が、必要に応じて特別養護老人ホームに入所し、適切な介護が受けられるようにする。 ○要介護者の施設入所により、家族の介護負担が軽減されるようにする。	○特別養護老人ホーム等の高齢者入所施設を区内に建設する社会福祉法人に対して建設費の助成及び独立行政法人福祉医療機構借入金の償還助成を行う。 ○特別養護老人ホームを建設・運営する社会福祉法人に対し、円滑な施設の開設を支援するために、開設準備に要する経費の一部助成を行う。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
活動指標	補助金交付件数	建設助成 (償還助成) 事業所数	所	計画	9	9	8	8	
				実績	9	9	8	-	
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-	
				計画	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-	
成果指標	特別養護老人ホーム確保定員	杉並区民が優先的に入所可能な定員数	人	計画	2,400	2,400	2,406	2,406	
				実績	2,400	2,406	2,406	-	
				達成率	100.0%	100.3%	100.0%	-	
				分類	行政サービス成果指標				
				区内特別養護老人ホーム整備率	区内特別養護老人ホーム定員数を高齢者人口で除した割合	%	計画	1.99	1.99
実績	1.99	1.99	1.99	-					
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-					
分類	行政サービス成果指標								

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	626,258	391,381	102,098	104,698	99,298	99,298
		実績額	625,258	390,238	102,098	104,698	99,298	-
		執行率	99.8%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	-
人件費	千円	予算額	13,949	13,605	13,349	15,550	5,211	3,589
		実績額	13,605	14,183	13,309	10,830	5,300	-
		執行率	97.5%	104.2%	99.7%	69.6%	101.7%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	640,207	405,893	116,366	120,248	104,509	102,887
		実績額	639,407	405,340	117,062	115,528	104,598	-
		執行率	99.8%	99.9%	100.6%	96.1%	100.1%	-
財源	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
	千円	予算額	128,000	70,000	0	0	0	0
		実績額	128,000	70,000	0	0	0	-
		執行率	100.0%	100.0%	-	-	-	-
	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
	千円	予算額	128,000	70,000	0	0	0	0
		実績額	128,000	70,000	0	0	0	-
		執行率	100.0%	100.0%	-	-	-	-
千円	予算額	512,669	335,893	116,366	120,248	104,509	102,887	
	実績額	511,407	335,340	117,062	115,528	104,598	-	
	執行率	99.8%	99.8%	100.6%	96.1%	100.1%	-	



特記事項

特記事項	
------	--

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	特別養護老人ホームの建設助成 (償還助成)		8	所
	その他 ()			0
取組成果	特別養護老人ホーム (8所) の運営事業者が独立行政法人福祉医療機構から借り入れた建設費に対して、償還助成を行いました。			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	特別養護老人ホームは、令和6年度末時点で区外協力施設も含めて2,406人の定員数を確保しています。令和6年度は、入所希望者数が982人 (このうち取り下げ数299人) に対し、入所者数648人、区内特別養護老人ホームの入所率は90.2% (令和6年度末) となっています。令和6年度以降の特別養護老人ホームの需給予測では、令和12年度まで緊急性の高い入所待機者は発生しない見込みとなっています。
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	区内8か所の特別養護老人ホームの運営事業者に対して償還金の助成を行い、予算については計画通り執行する予定です。
事業の方向性・改善策	特別養護老人ホームの整備について、本年5月に行った令和6年度末時点での最新データを基にした需給予測では、昨年に引き続き令和12年度まで緊急性の高い入所待機者は発生しないという状況に変化がなかったことから、現時点において新規整備の計画はしていません。引き続き、各年度末時点での最新データ等を基にした定期的な需給予測を行っていきます。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	事業コストは現状維持を見込んでいます。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	引き続き、区内の特別養護老人ホームの運営事業者に対して、償還金の助成を行います。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	認知症高齢者グループホームの建設助成			款	04	項	01	目	07	事業	002	整理番号	207
現担当課名	高齢者施策課			係名	施設整備推進係			連絡先電話番号	1724		昨年度整理番号	216	
上位施策No・施策名	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援			予算事業区分	既定事業								
事業開始	平成14年度	実行計画事業	分野	05	施策	16	計画事業	05	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和6年度担当課名	高齢者施策課			事業評価区分	一般								

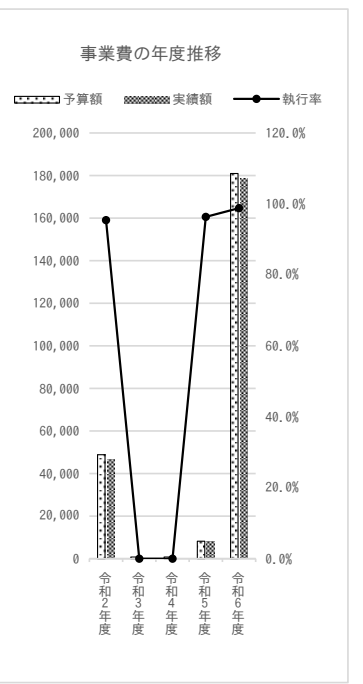
令和6年度 事務事業の概要（Plan）

対象	認知症高齢者グループホームを建設・運営する民間企業、社会福祉法人及び土地所有者等	根拠法令等	介護保険法第8条20項、老人福祉法第5条の2第6項 杉並区地域密着型サービス拠点等整備費補助金交付要綱、杉並区介護施設等開設準備経費補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	○比較的稳定状態にある認知症高齢者が、必要に応じて施設に入所し、家庭的な環境のもとで介護や日常生活の世話及び機能訓練などが受けられるようにする。 ○施設への入所により、家族の介護負担が軽減されるようにする。	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	○民間企業、社会福祉法人及び土地所有者等が整備する認知症高齢者グループホームに対し整備費の一部を補助する。 ○認知症高齢者グループホームを建設・運営する民間事業者等に対し、円滑な施設の開設を支援するために、開設準備に要する経費の一部助成を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	補助金交付件数	建設助成や地域介護・福祉空間交付金等の補助金を交付した事業所数	所	計画	1	1	2
				実績	0	1	-
				達成率	0.0%	100.0%	-
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
成果指標	認知症高齢者グループホーム整備率	認知症高齢者グループホーム定員数を高齢者人口で除した割合	%	計画	0.55	0.55	0.63
				実績	0.54	0.56	-
				達成率	98.2%	101.8%	-
				計画	669	669	759
				実績	651	678	-
				達成率	97.3%	101.3%	-

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	48,845	480	480	8,210	180,954	23,856
		実績額	46,614	0	0	7,910	178,813	-
		執行率	95.4%	0.0%	0.0%	96.3%	98.8%	-
人件費	千円	予算額	6,103	5,952	5,840	7,068	5,211	2,733
		実績額	5,952	5,840	5,823	9,652	5,300	-
		執行率	97.5%	98.1%	99.7%	136.6%	101.7%	-
上記以外の職員	千円	予算額	770	907	919	0	0	0
		実績額	907	919	920	0	0	-
		執行率	117.8%	101.3%	100.1%	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	55,718	7,339	7,239	15,278	186,165	26,589
		実績額	53,473	6,759	6,743	17,562	184,113	-
		執行率	96.0%	92.1%	93.1%	114.9%	98.9%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0
			執行率	-	-	-	-	-
	① 国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	23,049
			実績額	0	0	0	0	163,763
			執行率	-	-	-	-	-
	② その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0
			執行率	-	-	-	-	-
	③ 特定財源	千円	予算額	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	23,049
			執行率	-	-	-	-	-
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	55,718	7,339	7,239	15,278	186,165	3,540
		実績額	53,473	6,759	6,743	17,562	20,350	-
		執行率	96.0%	92.1%	93.1%	114.9%	10.9%	-



特記事項

<前年度事業費からの増減理由>
令和7年度は、開設準備にかかる経費の補助額の増額（+21,116千円）が見込まれるものの、建設助成費（176,830千円）の助成がない見込みであるため、減額となります。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)	
	杉並区地域密着型サービス拠点等整備費補助金の交付		1	所	176,830
	杉並区介護施設等開設準備経費補助金の交付		1	所	1,933
	財務分析委託		1	件	44
	書類の郵送				6
	その他 ()				0
取組成果	<p>令和7年度に開設予定の認知症高齢者グループホーム(1所)について、土地所有者に対してオーナー創設型として建設助成を行うとともに、運営事業者に対して開設準備にかかる経費について補助金の交付を行いました。</p> <p>また、今後の整備の必要性等を検討するため、区内施設の利用状況や近隣自治体の整備状況等の調査を実施しました。</p>				

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>認知症高齢者グループホームは、令和6年度末時点において、区内で38施設、708人の定員数を整備しており、高齢者人口に占める施設の定員数(整備率)は0.58%となっています。23区内でも杉並区は整備率が高いことに加え、過去平均入所率が94.01%とWAM NET公表の経営状況が黒字の事業所の平均入所率95.4%を下回っており、施設は充足している状態です。今後の施設整備に当たっては、高齢者人口の推移、区民ニーズや近隣自治体の動向などを総合的に考慮し、整備の必要性を検討していく必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	<p>認知症高齢者グループホームについて、運営事業者との意見交換を継続的に実施し、施設の現状把握に努め、今後の公募等について検討を進め、計画修正等の必要な対応を検討していきます。</p> <p>予算の執行状況については、令和7年度開設の認知症高齢者グループホームに係る開設準備経費補助金は事業者の申請が当初見込みを下回ったため、執行残が発生する見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>認知症高齢者グループホームの整備について、区内における現在及び当面の需給バランスを精査の上、既存施設の安定的な運営と経営観点も踏まえて公募等を検討していきます。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	縮小
I. 事業コストの方向性の理由	<p>令和7年度に開設する施設への補助が終了し、令和8年度開設予定の施設がないことから、事業全体の予算は減額となる見込みです。</p>
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)・実施主体の見直し・対象の見直し
II. 事業の改善の方向性の理由	<p>区内における受給バランスを精査の上、既存施設の安定的な運営と経営観点も踏まえて公募等を検討していきます。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	介護老人保健施設の建設助成			款	04	項	01	目	07	事業	003	整理番号	208
現担当課名	高齢者施策課		係名	施設整備推進係			連絡先電話番号	1724		昨年度整理番号	217		
上位施策No・施策名	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援		分野	05 施策		16		計画事業	予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成14年度		分野	05		施策	16		計画事業				
令和6年度担当課名	高齢者施策課		事業評価区分	一般									

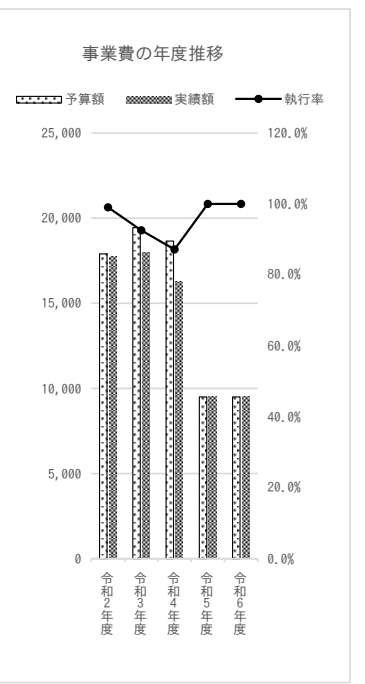
令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	根拠法令等
介護老人保健施設を区内に建設する医療法人等	介護保険法第8条第28項 杉並区介護老人保健施設整備費補助要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○リハビリテーション、看護、介護等の医療的ケアと日常生活上のサービスを併せて提供することにより、高齢者の自立を支援し、家庭復帰と在宅ケアを目指すことができるようにする。	○介護老人保健施設等を区内に建設する医療法人等に対して、建設費の助成及び独立行政法人福祉医療機構からの借入金の償還助成を行う。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	補助金交付件数	建設助成 (償還助成) 事業所数	所	計画	2	1	1	1
				実績	2	1	1	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
成果指標	介護老人保健施設整備率	介護老人保健施設定員数を高齢者人口で除した割合	%	計画	0.36	0.36	0.36	0.36
				実績	0.34	0.34	0.34	-
				達成率	94.4%	94.4%	94.4%	-
				計画	418	418	418	418
				実績	418	418	418	-
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-				
分類	行政サービス成果指標							
区内老人保健施設整備床数 (累計)								
分類								

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費	千円	予算額	17,898	19,442	18,652	9,500	9,500	9,500	
		実績額	17,727	17,996	16,258	9,500	9,500	-	
		執行率	99.0%	92.6%	87.2%	100.0%	100.0%	-	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	872	850	834	1,330	1,862	1,878	
		実績額	850	834	832	1,349	1,878	-	
		執行率	97.5%	98.1%	99.8%	101.4%	100.9%	-	
	上記以外の職員	千円	308	363	368	0	0	0	
		実績額	363	368	368	0	371	-	
		執行率	117.9%	101.4%	100.0%	-	-	-	
総事業費 (事業費+人件費)		千円	19,078	20,655	19,854	10,830	11,362	11,378	
		千円	18,940	19,198	17,458	10,849	11,749	-	
		千円	99.3%	92.9%	87.9%	100.2%	103.4%	-	
財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0	
		①	実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-	
	国・都からの補助金	千円	0	0	0	0	0	0	
		②	実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-	
	その他の補助金等	千円	0	0	0	0	0	0	
		③	実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-	
	特定財源 (①+②+③)	千円	0	0	0	0	0	0	
④		実績額	0	0	0	0	0	-	
執行率		-	-	-	-	-	-		
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	19,078	20,655	19,854	10,830	11,362	11,378		
	⑤	実績額	18,940	19,198	17,458	10,849	11,749	-	
	執行率	99.3%	92.9%	87.9%	100.2%	103.4%	-		



特記事項

<活動指標の変更>
当該事業の活動量を適切に表すため、活動指標 (1) の指標説明を「建設助成 (償還助成) 事業所数」に変更しました。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
		介護老人保健施設建設等助成	1	所
	その他 ()			0
取組成果	介護老人保健施設「老健くぬぎ」の運営事業者が独立行政法人福祉医療機構から借り入れた建設費に対し、区民利用率に応じて償還助成を行いました。			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	介護老人保健施設については、令和6年度末時点で区内に4施設、定員が418人となっており、高齢者人口に占める施設定員数（整備率）が0.34%と、杉並区を含む23区は全国と比較して整備が進んでいない状況にあります。この間施設の整備が進まない要因として、施設整備に当たっては医療機関等の動向に左右されること、地価が高価であること、施設の整備に適した土地の確保が困難であることや建築価格の高騰などが挙げられます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	介護老人保健施設1施設（老健くぬぎ）の運営事業者が独立行政法人福祉医療機構から借り入れた建設費に対して償還助成を行いました。 なお、現時点では、区内医療法人等から新たな施設整備に向けた動きはありません。
事業の方向性・改善策	区内介護老人保健施設は、現在区内に4施設、定員418人となっており、利用状況は8割超で推移しています。今後とも介護老人保健施設の利用状況や区内医療法人等の意向を踏まえながら、新たな施設整備について検討していきます。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	事業コストは現状維持を見込んでいます。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	引き続き、区内の介護老人保健施設の運営事業者に対して、償還金の助成を行います。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	都市型軽費老人ホームの建設助成			款	04	項	01	目	07	事業	024	整理番号	211
現担当課名	高齢者施策課			係名	施設整備推進係			連絡先電話番号	1724		昨年度整理番号	220	
上位施策No・施策名	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援			予算事業区分	既定事業								
事業開始	平成22年度	実行計画事業		分野	05	施策	16	計画事業	05				
令和6年度担当課名	高齢者施策課			事業評価区分	一般								

令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

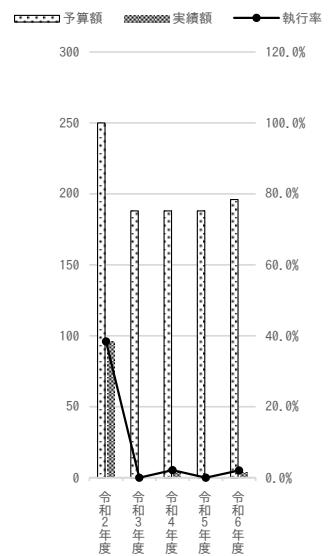
対象	根拠法令等
都市型軽費老人ホームを建設・運営する社会福祉法人、民間企業及び土地所有者等	社会福祉法第2条第2項第3号、老人福祉法第20条の6 杉並区都市型軽費老人ホーム整備費補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○身体機能の低下等により自立した日常生活を営むことについて不安があり、家族による援助を受けることが困難な高齢者が、必要に応じて施設に入所でき、低額な利用料で日常生活における支援を受けながら生活できるようにする。	○社会福祉法人、民間企業及び土地所有者等が整備する都市型軽費老人ホームに対し、整備費の一部を補助する。 ○都市型軽費老人ホームを建設・運営する民間事業者等に対し、円滑な施設の開設を支援するために、開設準備に要する経費の一部助成を行う。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	補助金交付件数	建設助成、開設準備等の補助金を交付した事業所数	所	計画	0	0	0	0
				実績	0	0	0	-
				達成率	-	-	-	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
成果指標	都市型軽費老人ホーム整備率	都市型軽費老人ホーム定員数を入所対象となる60歳以上の人口で除した割合	%	計画	0.03	0.03	0.03	0.05
				実績	0.03	0.03	0.03	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
				計画	60	60	60	79
				実績	60	60	60	-
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-				

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	250	188	188	188	196	307
		実績額	96	0	4	0	4	-
		執行率	38.4%	0.0%	2.1%	0.0%	2.0%	-
人件費	千円	予算額	2,615	2,551	1,669	2,162	5,211	3,933
		実績額	1,701	1,669	1,664	2,186	5,913	-
		執行率	65.0%	65.4%	99.7%	101.1%	113.5%	-
総事業費	千円	予算額	3,173	3,102	2,225	2,350	5,407	4,240
		実績額	2,160	2,037	2,036	2,186	5,917	-
		執行率	68.1%	65.7%	91.5%	93.0%	109.4%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0
			執行率	-	-	-	-	-
	① 国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0
			執行率	-	-	-	-	-
	② その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0
			執行率	-	-	-	-	-
	③ 特定財源	千円	予算額	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0
			執行率	-	-	-	-	-
④ 差引：一般財源	千円	予算額	3,173	3,102	2,225	2,350	5,407	4,240
		実績額	2,160	2,037	2,036	2,186	5,917	-
		執行率	68.1%	65.7%	91.5%	93.0%	109.4%	-

事業費の年度推移



特記事項

<執行残の理由>
令和6年度は、公募を実施しなかったため、通信運搬費のみの支出となっています。
<成果指標の変更>
当該事業の成果を適切に表すため、成果指標(1)都市型軽費老人ホーム整備率について、除数を入所対象となる60歳以上の人口に変更しました。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
		書類の郵送		
	その他 ()			0
取組成果	<p>短期入所生活介護「高齢者ショートステイマイルドハート西荻」の一部を転換し、令和7年度より都市型軽費老人ホーム(定員19名)として開設する準備に取り組みました。 また、今後の整備の必要性等を検討するため、区内施設の利用状況や近隣自治体の整備状況等の調査を実施しました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>都市型軽費老人ホームは、令和7年度1施設開設され、区内で4施設、79人の定員が整備されますが、入所対象となる60歳以上の人口に占める施設の定員数(整備率)は約0.05%に留まっています。23区内でも杉並区は整備率が低く、区内施設もおおむね満床を継続していることから新規整備の必要性はあり、地域偏在も考慮した上で公募を実施することが求められます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	<p>都市型軽費老人ホームについて、未整備となっている阿佐谷、高円寺、方南・和泉地域の東側地域における新規整備の公募(7月~8月)を実施しましたが、応募はありませんでした。予算の執行状況については、選定委員会等に係る経費が執行残となる見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>令和6年度以前に開設した区内3カ所にある都市型軽費老人ホームは概ね満員の状態で推移している一方で令和7年4月に開設した1カ所は空床があるため、引き続き福祉事務所等の関係所管とともに、入所募集の周知活動の支援等を行っていきます。 既存施設の安定的な運営と経営観点も踏まえつつ、地域偏在の解消を図るため、未整備となっている東側地域の整備を進めていきます。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	<p>地域偏在の解消を図るため、令和8年度も引き続き新規施設整備に係る公募を行う必要があるため、事業全体の予算は現状維持となる見込みです。</p>
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	<p>引き続き、地域偏在の解消を図るため、未整備地域において公募を行い、新規施設整備に取り組んでいきます。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	小規模多機能型居宅介護事業所の建設助成			款	04	項	01	目	07	事業	086	整理番号	213
現担当課名	高齢者施策課		係名	施設整備推進係			連絡先電話番号	1724		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援						予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成22年度	実行計画事業	分野	05	施策	16	計画事業	05					
令和6年度担当課名										事業評価区分	一般		

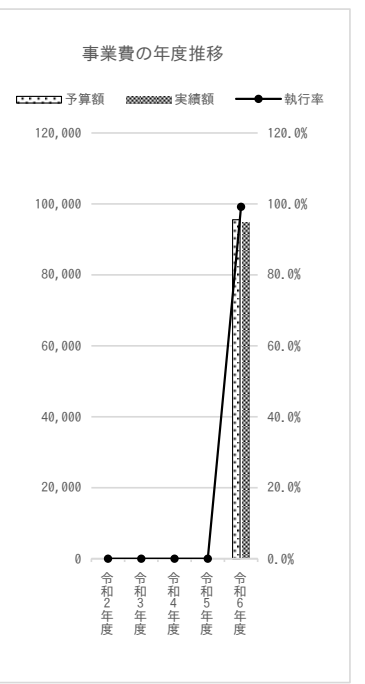
令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	根拠法令等
小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所を建設・運営する民間企業、社会福祉法人及び土地所有者等	老人福祉法第5条の2第5項、第7項、介護保険法第8条第19項、第23項第1号 杉並区地域密着型サービス拠点等整備補助金交付要綱、杉並区介護施設等開設準備経費補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○介護を必要とする高齢者が、通所サービス・宿泊サービス・訪問介護(看護)サービスを受けることにより、引き続き住み慣れた自宅や地域の中で24時間365日、安心して暮らすことができる。 ○在宅サービスを利用することにより、家族の介護負担が軽減されるようにする。	○民間企業、社会福祉法人及び土地所有者等が整備する小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備費の一部を補助する。 ○小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所を建設・運営する民間事業者等に対し、円滑な施設の開設を支援するために、開設準備に要する経費の一部助成を行う。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	補助金交付件数	建設助成や開設準備経費にかかる補助金等を交付した事業所数	件	計画	1	1	1	0
				実績	0	0	1	-
				達成率	0.0%	0.0%	100.0%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
成果指標	(看護)小規模多機能型居宅介護事業所整備率	小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所の登録定員数を高齢者人口で除した割合	%	計画	0.29	0.32	0.28	0.31
				実績	0.28	0.28	0.28	-
				達成率	96.6%	87.5%	100.0%	-
				計画	360	385	344	377
				実績	344	344	348	-
達成率	95.6%	89.4%	101.2%	-				
分類	行政サービス成果指標							
分類	(看護)小規模多機能型居宅介護事業所登録定員数(累計)							
分類								

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	-	-	-	-	95,545	8,163
		実績額	-	-	-	-	94,768	-
		執行率	-	-	-	-	99.2%	-
人件費	常勤職員分(再任用含)	千円	予算額	-	-	-	-	3,933
			実績額	-	-	-	-	4,278
			執行率	-	-	-	-	-
	上記以外の職員	千円	予算額	-	-	-	-	0
			実績額	-	-	-	-	0
			執行率	-	-	-	-	-
総事業費(事業費+人件費)	千円	予算額	-	-	-	-	95,545	12,096
		実績額	-	-	-	-	99,046	-
		執行率	-	-	-	-	103.7%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	-	-	-	-	0
			実績額	-	-	-	-	0
			執行率	-	-	-	-	-
	① 国・都からの補助金	千円	予算額	-	-	-	-	7,356
			実績額	-	-	-	-	81,663
			執行率	-	-	-	-	-
	② その他の補助金等	千円	予算額	-	-	-	-	0
			実績額	-	-	-	-	0
			執行率	-	-	-	-	-
	③ 特定財源(①+②+③)	千円	予算額	-	-	-	-	7,356
			実績額	-	-	-	-	81,663
			執行率	-	-	-	-	-
差引:一般財源(総事業費-特定財源)	千円	予算額	-	-	-	-	95,545	4,740
		実績額	-	-	-	-	17,383	
		執行率	-	-	-	-	18.2%	



特記事項

<活動指標の変更及び成果指標の追加>
 当該事業の活動量を適切に表すため、活動指標(1)を「補助金交付件数」に変更しました。
 また、成果指標については、他の建設助成と整合を図り、「整備率」を追加しました。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
		杉並区地域密着型サービス拠点等整備費補助金の交付	1	所
	杉並区介護施設等開設準備経費補助金の交付	1	所	768
	その他 ()			0

取組成果

令和7年度に開設予定の小規模多機能型居宅介護事業所(1所)について、土地所有者に対してオーナー創設型として建設助成を行うとともに、運営事業者に対して開設準備にかかる経費について補助金の交付を行いました。また、今後の整備の必要性等を検討するため、区内施設の利用状況や近隣自治体の整備状況等の調査を実施しました。

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所は、令和7年度に1施設開設され、区内で13施設、377人の定員数が整備されることとなり、高齢者人口に占める施設の定員数(整備率)は0.31%となっています。23区の平均値を超えているものの、未整備地域や東西における地域偏在がある状況にあり、地域偏在も考慮した上で公募を実施することが求められます。</p>
現年度取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	<p>小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所について、未整備となっている高円寺地域における新規整備の公募(7月~8月)を実施しましたが、応募はありませんでした。予算の執行状況については、令和7年度開設の小規模多機能型居宅介護事業所に係る開設準備経費補助金は概ね計画通りに執行予定ですが、選定委員会等に係る経費が執行残となる見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所における区内全体の登録定員に対して一定数の空きがある一方で、高円寺地域には未整備という状況です。既存施設の安定的な運営と経営観点も踏まえて新規整備に制限をかける一方で、未整備地域の解消を図るため、高円寺地域の整備を進めていきます。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	縮小
I. 事業コストの方向性の理由	<p>未整備地域の解消を図るために公募を実施するため、選定委員会に係る予算は前年度と同様である一方、令和8年度開設予定の事業所がないことから、事業全体の予算は減額となる見込みです。</p>
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	<p>引き続き、地域偏在の解消を図るため、未整備地域において公募を行い、新規施設整備に取り組んでいきます。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	介護保険制度の趣旨普及			款	01	項	03	目	01	事業	001	整理番号	561
現担当課名	介護保険課			係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	577	
上位施策No・施策名	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援			予算事業区分	既定事業								
事業開始	平成11年度	分野	05	施策	16	計画事業							
令和6年度担当課名	介護保険課			事業評価区分	一般								

令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

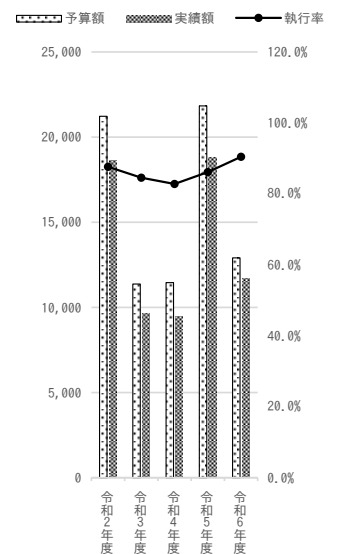
対象	根拠法令等 介護保険法
介護保険被保険者とその家族等 介護保険事業者とその従事者	
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○介護保険制度への理解を高め、介護を必要とする被保険者の介護保険サービスの適切な利用を促進する。	○介護保険制度の概要や制度改正に関することや認定申請からサービス利用までの流れ等について、利用者ガイドブック「介護保険だより」、広報すぎなみ、区公式ホームページ等により周知を行う。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	制度周知用パンフレット作成数	介護保険利用者ガイドブック+65歳到達者向けパンフレット	部	計画	56,000	122,700	56,500	21,000
				実績	21,500	115,900	20,000	-
				達成率	38.4%	94.5%	35.4%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
成果指標	第1号被保険者における要介護・要支援認定者数	行政サービス成果指標	人	計画	26,804	27,244	25,569	25,985
				実績	25,571	26,058	26,447	-
				達成率	95.4%	95.6%	103.4%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
達成率	-	-	-	-				

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	21,223	11,373	11,455	21,832	12,908	11,629
		実績額	18,600	9,617	9,484	18,805	11,676	-
		執行率	87.6%	84.6%	82.8%	86.1%	90.5%	-
人件費	千円	予算額	16,128	14,880	14,600	14,557	14,649	14,973
		実績額	14,880	14,600	14,557	15,821	16,513	-
		執行率	92.3%	98.1%	99.7%	108.7%	112.7%	-
総事業費	千円	予算額	37,351	26,253	26,055	36,389	27,557	26,602
		実績額	33,480	24,217	24,041	34,626	28,189	-
		執行率	89.6%	92.2%	92.3%	95.2%	102.3%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-
	① 国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-
	② その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-
	③ 特定財源	千円	予算額	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	37,351	26,253	26,055	36,389	27,557	26,602
		実績額	33,480	24,217	24,041	34,626	28,189	-
		執行率	89.6%	92.2%	92.3%	95.2%	102.3%	-

事業費の年度推移



特記事項

これまでの活動指標は、課で作成するパンフレット類を広く対象に含めていましたが、事業の趣旨を踏まえ、制度周知を目的とするものに限定することとして見直しました。

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	制度周知用パンフレット (介護保険利用者ガイドブック) の作成	15,000	部	2,228
	制度周知用パンフレット (65歳到達者向け) の作成	5,000	部	440
	介護保険だよりの作成	126,000	部	1,320
	在宅医療・介護保険サービス事業者等情報検索システム運営委託			5,148
	その他 (チラシ (「要支援・要介護の認定を受けた方へ」他) の作成)			2,540
取組成果	介護保険利用者ガイドブックの作成・配布、65歳に到達された方への被保険者証の送付と併せてミニパンフレットを同封するなどして、制度の趣旨普及に努めました。また、従来から一般区民向けに公開している介護サービス事業者検索システム「すぎなみ福祉サーチ」に、介護サービス事業者向け情報提供サイト「ケア(倶楽部)」を追加構築し、令和6年9月の運用開始以降、多くの事業者の登録があり、区から事業者への速やかな情報提供を実現することができました。			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	介護保険制度は創設から24年が経過し、サービス利用者は制度創設時の7,640人(平成13年3月)から23,702人(令和6年3月)と約3倍に増加しており、介護が必要な高齢者の生活の支えとして定着しています。 ※参考：高齢者人口 65歳～74歳…49,225人(平成13年3月末)→50,770人(令和6年4月1日) 75歳以上…38,196人(平成13年3月末)→71,191人(令和6年4月1日) こうした中で、区民や利用者、サービス事業者等から区に対し、要介護(要支援)認定申請の方法や保険料に関する事など介護保険制度に係る様々な問い合わせや要望が寄せられています。 しかし、介護保険第1号被保険者数は増加の一途を辿っており、介護人材不足などにより介護サービス提供が困難となりつつある状況を周知するとともに、今後も円滑かつ適切な介護サービスの利用を図るため、引き続き被保険者への趣旨普及に取り組む必要があります。
現年度取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	令和7年8月末時点の予算執行率は34%となっています。執行内容は、窓口配布用パンフレット(介護保険利用者ガイドブック)の作成、介護保険だより(年2回発行)の1回目の作成等です。
事業の方向性・改善策	今後も、被保険者や事業者にとって大きな影響のある法改正を含め、制度に関する情報を周知する必要があります。そのため、わかりやすく的確な情報提供に努めます。また、「すぎなみ福祉サーチ」及び「杉並区在宅療養ブック」への掲載内容確認のため毎年行っている事業者への調査は、紙でのやり取りからLogoフォーム等を活用した調査の実施へ改善し、DX化を推進していきます。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	これまでは3年ごとの計画改定のために制度周知用パンフレット「よくわかる介護保険」を発行し、第1号被保険者に配布してきましたが、毎年発行している「介護保険利用者ガイドブック」と内容が類似していること、認定を受けていない区民にも送付することで経費がかさむこと、近隣区で同様のパンフレットを発行している自治体がないこと等を踏まえ、令和8年度からは発行しないこととします。一方で、「すぎなみ福祉サーチ」及び「杉並区在宅療養ブック」の掲載情報に関する事業者への調査について、紙媒体に加え、Logoフォーム等を活用した調査方法を構築するためのシステム改修を行うことから、令和8年度の事業費は全体として拡充を見込んでいます。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
II. 事業の改善の方向性の理由	上記のとおり、これまで3年ごとの計画改定のために発行してきた制度周知用パンフレット「よくわかる介護保険」は、令和8年度からは発行しないこととします。また、「すぎなみ福祉サーチ」及び「杉並区在宅療養ブック」の掲載情報に関する事業者への調査について、これまで紙のみで調査を行っていましたが、令和8年度からLogoフォーム等を活用した方法と併用することで、DX化を推進していきます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	介護予防・生活支援サービス事業			款	04	項	01	目	01	事業	001	整理番号	569
現担当課名	介護保険課			係名	事業計画担当			連絡先電話番号	1828		昨年度整理番号	586	
上位施策No・施策名	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援			分野	05	施策	16	計画事業	予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成18年度			分野	05	施策	16	計画事業					
令和6年度担当課名	介護保険課			事業評価区分	一般								

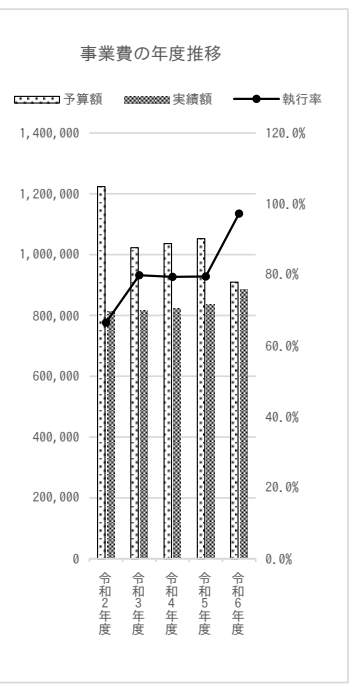
令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	根拠法令等 介護保険法 地域支援事業実施要綱
要支援認定者等 (要支援認定者、及び介護予防・生活支援サービス事業の事業対象者)	
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○要支援認定者等の生活支援ニーズに対し、地域の実情に応じた多様なサービスを提供し介護予防・自立支援を目指すことにより、要支援認定者が地域において自立した日常生活を営むことができるようにする。	○介護予防事業 (訪問型・通所型) 及び自立支援事業 (訪問型・通所型) を、指定事業者により提供する。 ○短期集中プログラム (訪問型・通所型 (生活行為向上・運動器機能向上)) を事業者等に委託して実施する。 ○利用者の負担軽減のために、高額介護予防サービス費に相当する事業を行う。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	介護予防事業 (訪問・通所) 及び自立支援事業 (訪問・通所) 利用件数		件	計画 49,248 実績 37,937 達成率 77.0%	49,884 38,185 76.5%	40,188 40,221 100.1%	41,748 -
	短期集中プログラム (訪問型・通所型) 実施回数		回	計画 751 実績 913 達成率 121.6%	930 1,072 115.3%	1,055 1,399 132.6%	-
	短期集中プログラム利用後の維持改善者の割合	(短期集中プログラム参加者数-悪化・死亡数) ÷ 短期集中プログラム参加者数	%	計画 95 実績 88.1 達成率 92.7%	90 92.4 102.7%	90 93.97 104.4%	-
成果指標	分類 利用者満足度指標			計画 - 実績 - 達成率 -	- - -	- - -	-
				計画 - 実績 - 達成率 -	- - -	- - -	-
	分類						

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費	千円	予算額	1,223,598	1,022,733	1,036,202	1,052,439	909,412	956,546	
		実績額	814,239	817,145	823,102	837,239	884,585	-	
		執行率	66.5%	79.9%	79.4%	79.6%	97.3%	-	
人件費	千円	常勤職員分 (再任用含)	予算額	24,425	23,694	23,022	15,470	16,584	17,283
			実績額	27,475	23,239	15,437	15,580	15,997	-
			執行率	112.5%	98.1%	67.1%	100.7%	96.5%	-
	上記以外の職員	予算額	2,002	1,995	2,021	2,023	1,523	1,857	
		実績額	2,358	2,205	2,207	1,523	1,857	-	
		執行率	117.8%	110.5%	109.2%	75.3%	121.9%	-	
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	1,250,025	1,048,422	1,061,245	1,069,932	927,519	975,686	
			実績額	844,072	842,589	840,746	854,342	902,439	-
			執行率	67.5%	80.4%	79.2%	79.9%	97.3%	-
財源	千円	受益者負担分	予算額	986	1,306	817	877	969	1,369
			実績額	429	656	858	1,014	1,192	-
			執行率	43.5%	50.2%	105.0%	115.6%	123.0%	-
	国・都からの補助金	予算額	606,084	510,344	488,954	448,859	375,089	393,674	
		実績額	453,011	437,980	417,208	404,645	393,706	-	
		執行率	74.7%	85.8%	85.3%	90.1%	105.0%	-	
	その他の補助金等	予算額	524,693	421,812	435,436	406,811	350,312	375,656	
		実績額	359,842	339,003	349,492	359,124	373,631	-	
		執行率	68.6%	80.4%	80.3%	88.3%	106.7%	-	
	特定財源 (①+②+③)	予算額	1,131,763	933,462	925,207	856,547	726,370	770,699	
		実績額	813,282	777,639	767,558	764,783	768,529	-	
		執行率	71.9%	83.3%	83.0%	89.3%	105.8%	-	
	差引: 一般財源 (総事業費-特定財源)	予算額	118,262	114,960	136,038	213,385	201,149	204,987	
		実績額	30,790	64,950	73,188	89,559	133,910	-	
		執行率	26.0%	56.5%	53.8%	42.0%	66.6%	-	



特記事項

特記事項	
------	--

令和6年度 事業実施状況 (D o)				整理番号	569
内 容		規模	単位	事業費 (千円)	
主な取組	介護予防訪問事業の実施	13,107	件	224,650	
	介護予防通所事業の実施	26,043	件	590,888	
	自立支援事業の実施 (訪問・通所)	1,071	件	16,067	
	短期集中予防サービスの実施 (訪問型・通所型プログラム)	1,399	回	48,767	
	その他 (高額介護サービス費相当事業ほか)			4,213	
取組成果	<p>介護予防訪問事業は計画値の13,200件に対し93件減の13,107件、介護予防通所事業は計画値の25,716件に対し327件増の26,043件となりました。自立支援訪問事業は計画値の660件に対し60件減の600件、自立支援通所事業は計画値の612件に対し141件減の471件となりました。</p> <p>短期集中予防サービスは、計画値を上回る回数を実施しました。特に訪問型プログラムは前年度の784回から1098回と増加しました。</p>				

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>介護予防事業 (訪問・通所) 及び自立支援事業 (訪問・通所) は、第9期介護保険事業計画 (令和6～8年度) とほぼ同数で推移し、計画通りの実施となりました。令和4年度からの推移は、緩やかに増加しています。短期集中予防サービスは、訪問型プログラムは、延べ利用回数こそ増加していますが、一部では特定の利用者が繰り返しサービスを利用している実態も見られ、通所型プログラムの利用者は横ばいになっています。地域活動やセルフケアに繋げていくためにも通所型プログラムの参加者を増やすことが重要であり、関係機関 (ケア24等) に対して利用による成果を含めた周知を継続して行っていく必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	<p>介護予防事業 (4～7月) の予算執行率は31.4%、自立支援事業は37%となっています。費用の前年度比では介護予防事業 (4～7月) は102.6%、自立支援事業は131%です。8月以降も両事業については件数増が見込まれるため注視していきます。</p> <p>短期集中予防サービス (4～7月) の予算執行率は、通所型で37.7%、訪問型で15.9%となっています。費用の前年度比では通所型 (4～7月) は115.4%、訪問型 (4～7月) は73.4%です。通所型については、参加者を増やすため、ケア24からの意見聴取をするなど、見直しと改善に取り組んでいきます。訪問型も緩やかに増加していますが、計画した事業予測よりは少なめに推移しています。8月以降の件数についても確認していきます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>介護予防事業、自立支援事業及び短期集中予防サービスの実績状況を把握した上で、毎年度の予算に反映させます。</p> <p>短期集中予防サービスは、ケア24からの意見聴取を参考に、利用申請の一部オンライン化や手続きの簡略化 (介護予防ケアマネジメント支援会議の運営方法・内容など) について見直しを行います。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	<p>介護予防事業と自立支援事業については、令和7年度と同程度の予算を見込んでいます。介護予防事業 (通所型) については、第8期事業計画期間の実績値の伸び率が高かったことから、あらかじめ第9期事業計画期間 (6～8年度) で増額を見込んで計上しています。自立支援事業 (通所型) については、4～7月の費用が前年度比で増加しているものの、事業費全体に占める割合がごく僅かなため、予算規模は維持とします。</p> <p>短期集中予防サービス (訪問型) は、今年度増額した予算を維持します。4～7月の実績を踏まえつつも、効果の高い活動であり普及啓発や手続きの簡略化などに努めることで、利用者の増加を見込んでいるためです。</p>
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
II. 事業の改善の方向性の理由	<p>短期集中予防サービスは、ケア24からの意見聴取を参考に、利用申請の一部オンライン化や手続きの簡略化 (介護予防ケアマネジメント支援会議の運営方法・内容など) について見直しを行います。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	介護予防ケアマネジメント事業			款 04	項 01	目 01	事業 002	整理番号	570
現担当課名	介護保険課		係名				連絡先 電話番号	昨年度 整理番号	587
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援					予算事業区分	既定事業	
事業開始	平成28年度	分野	05	施策	16	計画事業			
令和6年度 担当課名	介護保険課						事業評価区分	一般	

令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

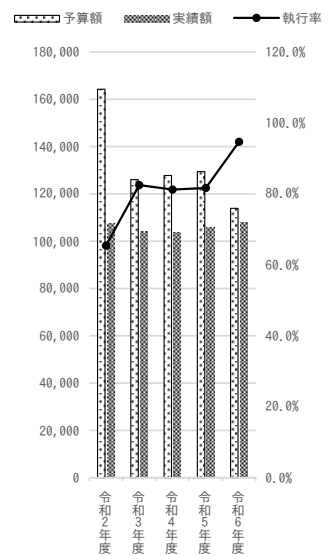
対象	根拠法令等 介護保険法 杉並区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱
要支援認定者及び、介護予防・生活支援サービス事業の事業対象者 地域包括支援センター職員、地域リハビリ専門職、事業委託業者	
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
<p>○日常生活での目標を明確にし適切なプランを作成することで、高齢者が要介護状態になることを防ぎ、住み慣れた地域で安心して生活できるようにする。</p> <p>○多職種が参加する介護予防ケアマネジメント支援会議の実施により、自立支援の考え方を共有するとともに、介護予防ケアマネジメントの質や説明能力の向上を図る。</p>	<p>○総合事業の介護予防ケアマネジメントプラン作成を地域包括支援センターに委託して行う。</p> <p>○地域包括支援センターの総合相談等により把握された事業対象者等の短期集中予防サービス利用にかかる計画方針を多職種が参加する介護予防ケアマネジメント支援会議において検討し最終確認する。</p>

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	介護予防ケアマネジメントプラン作成費支払実績		件	計画 25,020 実績 20,177 達成率 80.6%	25,440 20,490 80.5%	21,620 20,808 96.2%	22,820 - -
	介護予防ケアマネジメント支援会議検討ケース数		件	計画 180 実績 218 達成率 121.1%	200 202 101.0%	200 154 77.0%	- - -
	介護予防ケアマネジメント支援会議検討ケースの目標達成率	全評価件数に対する目標達成件数の割合	%	計画 90 実績 80.2 達成率 89.1%	90 77.5 86.1%	90 55.67 61.9%	- - -
成果指標	分類	利用者満足度指標		計画 - 実績 - 達成率 -	- - -	- - -	- - -
	分類						

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	164,251	126,021	127,770	129,429	113,891	119,969
		実績額	107,460	103,942	103,768	105,688	107,822	-
		執行率	65.4%	82.5%	81.2%	81.7%	94.7%	-
人件費	千円	常勤職員分(再任用含)	予算額 16,578 実績額 10,780 執行率 65.0%	6,698 7,423 110.8%	7,006 6,987 99.7%	6,987 8,125 116.3%	6,451 8,470 131.3%	6,759 - -
		上記以外の職員	予算額 1,386 実績額 1,633 執行率 117.8%	1,270 1,286 101.3%	1,286 1,287 100.1%	1,287 1,142 88.7%	1,142 1,393 122.0%	1,393 - -
		総事業費(事業費+人件費)	予算額 182,215 実績額 119,873 執行率 65.8%	133,989 112,651 84.1%	136,062 112,042 82.3%	137,703 114,955 83.5%	121,484 117,685 96.9%	128,121 - -
財源	千円	受益者負担分	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -
		① 国・都からの補助金	予算額 61,381 実績額 40,118 執行率 65.4%	47,258 39,541 83.7%	47,172 39,188 83.1%	47,786 39,754 83.2%	40,431 38,994 96.4%	42,829 - -
		② その他の補助金等	予算額 70,461 実績額 47,561 執行率 67.5%	52,052 43,131 82.9%	53,734 44,065 82.0%	55,183 45,611 82.7%	48,311 45,863 94.9%	51,607 - -
	③ 特定財源	予算額 131,842 実績額 87,679 執行率 66.5%	99,310 82,672 83.2%	100,906 83,253 82.5%	102,969 85,365 82.9%	88,742 84,857 95.6%	94,436 - -	
	④ 差引: 一般財源(総事業費-特定財源)	予算額 50,373 実績額 32,194 執行率 63.9%	34,679 29,979 86.4%	35,156 28,789 81.9%	34,734 29,590 85.2%	32,742 32,828 100.3%	33,685 - -	

事業費の年度推移



特記事項

特記事項	
------	--

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	介護予防ケアマネジメントプラン作成	20,808	件	107,558
	介護予防ケアマネジメント支援会議の開催	34	回	145
	その他 (認定調査票読み込み作業等業務委託 (事業対象者申請事務処理))			119
取組成果	介護予防ケアマネジメントプラン作成件数は、21,620件の計画に対し、812件減の20,808件で概ね計画通りでした。 介護予防ケアマネジメント支援会議は、祝日による日程調整等により年間34回の開催となり、短期集中予防サービス利用希望者について全件検討することができました。			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>介護予防ケアマネジメントプラン作成件数は、概ね計画通りに推移しました。 令和6年度の介護予防ケアマネジメント支援会議の検討数は154件で達成率77.0%、ケースの目標達成率も61.9%と、いずれも計画値を下回りました。検討数が伸び悩んだ要因は、短期集中予防サービスの利用希望者が停滞したこと、この状況を改善するため、ケア24に対し同事業の具体的な効果や成功事例を共有し、利用者のニーズに応じた積極的な活用を働きかけます。また、目標達成が計画に届かなかった背景には、栄養や認知機能・精神面など複数の課題を抱える利用者が増加していることが挙げられます。単一のプログラムでは対応が難しくなっているケースが増加しているため、ケア24のケアマネジメント能力向上が不可欠です。生活課題の的確な把握、プログラムを複合的に活用するなど課題解決に対し実効性の高いケアプランが作成できるよう、専門研修やリハビリ専門職同行訪問を通じたケアプラン作成支援を強化していきます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	<p>介護予防ケアマネジメントプラン作成件数(4~7月)は、計画値より微減で推移しています。 短期集中予防サービスの利用者選定について、介護予防ケアマネジメント支援会議など手続きの煩雑さへの意見が聞かれるため、ケア24からの意見聴取を参考に手続きの簡略化に通じるオンライン申込を進めていきます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>今後も、ケアマネジメントプラン作成の実施件数を把握した上で、毎年度の予算に反映させます。介護予防ケアマネジメント支援会議は、ケアプランの質の向上を図るため、手続きの簡略化を図りつつ、引き続き多職種によるプラン検討と事業利用促進のためのケア24向け研修を実施します。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	<p>介護予防ケアマネジメントプラン作成費は、第9期介護保険事業計画期間の介護予防・生活支援サービス事業の利用者増を見込んでいましたが、4~7月の作成件数が前年度比微減であることから現状維持とします。介護予防ケアマネジメント支援会議は、ケアプランの質の向上を図るため、令和7年度と同程度の予算が必要です。</p>
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	<p>介護予防ケアマネジメント支援会議は、ケアプランの質の向上を図るため、手続きの簡略化を図りつつ、引き続き多職種によるプラン検討と事業利用促進のためのケア24向け研修を実施します。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	包括的ケアマネジメント支援			款	04	項	02	目	01	事業	001	整理番号	572
現担当課名	高齢者在宅支援課			係名	地域包括ケア推進係			連絡先電話番号	3272		昨年度整理番号	591	
上位施策No・施策名	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援			予算事業区分	既定事業								
事業開始	平成18年度	実行計画事業	分野	05	施策	16	計画事業	02		主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和6年度担当課名	高齢者在宅支援課			事業評価区分	一般								

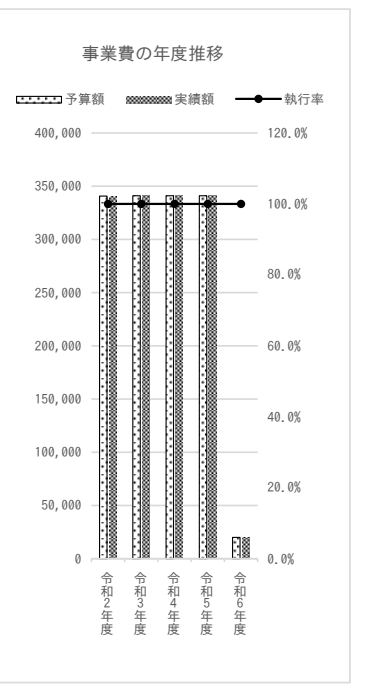
令和6年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
おおむね65歳以上の要援護高齢者及び要介護状態等になるおそれのある高齢者とその家族等	介護保険法 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○多様な生活課題を抱える高齢者や家族に対して、あらゆる社会資源を活用し問題解決ができるよう、地域包括支援センター（ケア24）を核として包括的・継続的な支援を行い、住み慣れた地域での安心・安全な生活を実現する。	○地域ケア会議 包括的・継続的なケアマネジメント体制を構築するため、介護支援専門員に対する指導や相談対応、地域の関係団体等との連携を強化を図る。また、ケア24広報紙などを発行し、情報提供を行う。地域包括ケア推進員を中心に、地域ケア会議やそれぞれの地域特性に応じた認知症対策や医療と介護の連携、生活支援の体制整備等の取組を推進する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	たすけあいネットワーク連絡会開催回数	ケア24（20所）で主催した地域連絡会開催回数	回	計画	240	120	120
				実績	160	163	159
				達成率	66.7%	135.8%	132.5%
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
成果指標	あんしん協力員登録者数	ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク（地域の日）事業あんしん協力員登録者数	人	計画	650	450	450
				実績	425	407	388
				達成率	65.4%	90.4%	86.2%
				計画	140	140	140
				実績	178	173	166
				達成率	127.1%	123.6%	118.6%

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費	千円	予算額	340,700	341,000	341,000	341,000	20,000	20,000	
		実績額	340,700	341,000	341,000	341,000	20,000	-	
		執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	
人件費	千円	常勤職員分（再任用含）	予算額	9,590	2,551	2,503	2,495	2,511	0
			実績額	6,037	2,503	2,745	2,762	2,823	-
			執行率	63.0%	98.1%	109.7%	110.7%	112.4%	-
		上記以外の職員	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）	千円	予算額	350,290	343,551	343,503	343,495	22,511	20,000	
		実績額	346,737	343,503	343,745	343,762	22,823	-	
		執行率	99.0%	100.0%	100.1%	100.1%	101.4%	-	
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	
			実績額	0	0	0	0	-	
			執行率	-	-	-	-	-	
	国・都からの補助金	千円	予算額	196,755	185,378	198,165	198,074	11,550	-
			実績額	196,755	185,378	198,165	198,073	-	-
			執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-
	その他の補助金等	千円	予算額	77,149	67,583	74,357	76,334	4,433	-
			実績額	81,537	67,761	74,631	76,552	-	-
			執行率	105.7%	100.3%	100.4%	100.3%	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	273,904	252,961	272,522	274,408	15,983	-
			実績額	278,292	253,139	272,796	274,625	-	-
			執行率	101.6%	100.1%	100.1%	100.1%	-	-
差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	76,386	90,590	70,981	69,087	6,528	20,000	
		実績額	68,445	90,364	70,949	69,137	22,823	-	
		執行率	89.6%	99.8%	100.0%	100.1%	349.6%	-	



特記事項

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	地域ケア会議	20	所	20,000
	その他 ()			0
取組成果	<p>各ケア24毎に開催する地域ケア会議は、166回開催しており、個別ケースの課題解決を図るとともに、共通する地域課題の検討を行い、高齢者の見守りや支え合いの体制を作りました。各ケア24管轄の介護支援専門員の支援については、ブロック毎の連絡会のほか、専門研修や情報共有、事例検討会を実施し、横のつながりを強化しながら、ケアマネジメント力の向上を図りました。また、地域の見守り体制を構築するため、あんしん協力員と協力し、たすけあいネットワークの全体連絡会を年1回、地域連絡会を各ケア24において年6回程度実施しました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>ケア24は、地域ケア会議の開催を通して、個別事例検討や、地域課題を検討する中で、地域高齢者の生活を支えるネットワークの構築を図ることができています。また、社会的に介護支援専門員の人材不足は大きな課題であり、その支援として、管轄内の介護支援専門員同士、ネットワーク構築とスキルアップ支援が必要です。さらに、障害や医療等他分野との円滑な連携が図られるよう助言や支援を継続していきます。また、たすけあいネットワーク（地域目）の個別の見守りは、抵抗感のある人が増えていることが減少傾向の一因であるため、あんしん協力機関の登録の推進や早期にケア24に相談が入るよう、「ゆるやかな見守り」の取組について関係者や関係機関と共有していきます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	<p>地域ケア会議は、令和7年4月～7月実績で45件開催されており、個別支援・地域の課題検討について順調に取り組んでいることから目標値を達成できる見込みです。また、地域の介護支援専門員支援として、各ケア24ごとに年間計画を立てて、研修・事例検討を開催しています。近年、認知症など金銭管理能力の問題により、住居を追われる事例が増えているため、11月に強制執行について職員研修を行う予定です。令和6年度の区事業評価の包括的・継続的ケアマネジメントの平均点は100%であり、高い質が保たれています。各事業が計画どおりに遂行されていることから、予算執行率は100%になる見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>個別支援の課題を地域の生活課題として、関係機関と共有する機会を設定し、地域の支援体制づくりの検討資料としていきます。たすけあいネットワーク（地域目）による「ゆるやかな見守り」は地域に浸透しているものの、協力員や利用者は減少しています。今後の更なる独居高齢者・高齢者のみ世帯の増加に対応するため、引き続き他施策と連携しながら包括的な見守り体制を推進していきます。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	<p>地域ケア会議については、引き続き、同規模の実施を予定しているため、事業コストの方向性は現状維持ですが、委託しているケア24の人件費ベースアップなどによる増額分を考慮し、現時点では拡充を見込んでいます。</p>
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	<p>地域の高齢者が必要な支援が受けられるよう、今後も介護支援専門員や関係機関と連携し、住民や関係機関とのネットワークの体制充実に取り組んでいきます。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	認知症総合支援			款	04	項	02	目	03	事業	001	整理番号	574	
現担当課名	高齢者在宅支援課			係名	地域包括ケア推進係				連絡先電話番号	内線3273		昨年度整理番号	594	
上位施策No・施策名	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援			予算事業区分	既定事業									
事業開始	平成19年度	実行計画事業		分野	05	施策	16	計画事業	01					主要事業（区政経営報告書掲載事業）
令和6年度担当課名	高齢者在宅支援課			事業評価区分	一般									

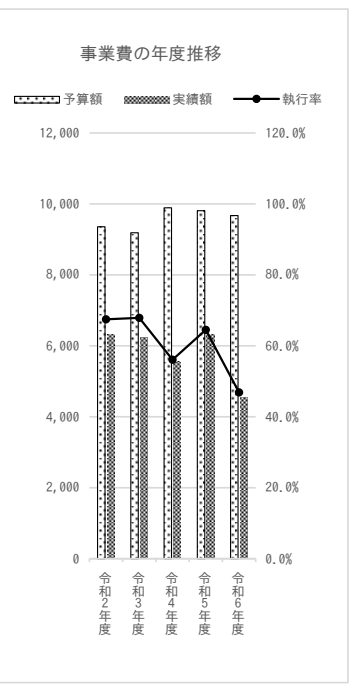
令和6年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
認知症の人または認知症の疑われる人及びその家族等	介護保険法 地域支援事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○認知症の早期の段階で、速やかに適切な医療・介護等が受けられる支援体制を構築することで、認知症になっても本人の意思が尊重され、可能な限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができるようにする。 ○認知症に関する正しい理解の普及啓発等を通じて、認知症の人に対する地域単位での支援体制を推進する。	○認知症初期集中支援チームによる認知症の初期段階の人への早期対応や初期支援を行う。 ○認知症サポート医と精神科医による物忘れ相談（ものわずれ相談）を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	認知症初期集中支援チーム員会議数	認知症初期集中支援チーム（区内3か所）で実施した会議数	回	計画	36	36	36	
				実績	33	31	25	
				達成率	91.7%	86.1%	69.4%	
	若年性認知症支援会議数		回	計画	-	-	12	12
				実績	-	-	11	-
				達成率	-	-	91.7%	-
成果指標	認知症初期集中支援チーム対応件数	認知症初期集中支援チーム（区内3か所）が対応した合計件数	件	計画	60	60	60	
				実績	51	51	33	
				達成率	85.0%	85.0%	55.0%	
	若年性認知症支援会議検討ケース数		件	計画	-	-	24	-
				実績	-	-	16	-
				達成率	-	-	66.7%	-

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費	千円	予算額	9,356	9,187	9,890	9,809	9,672	9,876	
		実績額	6,313	6,237	5,547	6,328	4,534	-	
		執行率	67.5%	67.9%	56.1%	64.5%	46.9%	-	
人件費	千円	予算額	13,077	22,108	15,435	16,636	16,742	0	
		実績額	17,601	16,853	16,802	16,742	16,085	-	
		執行率	134.6%	76.2%	108.9%	100.6%	96.1%	-	
総事業費	千円	予算額	22,433	31,295	25,325	26,445	26,414	9,876	
		実績額	23,914	23,090	22,349	26,116	20,619	-	
		執行率	106.6%	73.8%	88.2%	98.8%	78.1%	-	
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	-	
			実績額	0	0	0	0	-	
			執行率	-	-	-	-	-	
	国・都からの補助金	千円	予算額	5,403	6,603	6,055	6,027	5,586	-
			実績額	3,645	4,900	3,547	4,017	-	
			執行率	67.5%	74.2%	58.6%	66.7%	-	
	その他の補助金等	千円	予算額	2,388	1,935	2,157	2,197	2,145	-
			実績額	2,664	1,336	1,276	1,492	-	
			執行率	111.6%	69.0%	59.2%	67.9%	-	
	特定財源	千円	予算額	7,791	8,538	8,212	8,224	7,731	-
			実績額	6,309	6,236	4,823	5,509	-	
			執行率	81.0%	73.0%	58.7%	67.0%	-	
差引：一般財源	千円	予算額	14,642	22,757	17,113	18,221	18,683	9,876	
		実績額	17,605	16,854	17,526	20,607	20,619	-	
		執行率	120.2%	74.1%	102.4%	113.1%	110.4%	-	



特記事項

事業費については、認知症初期集中支援チームの訪問数及びケア24物忘れ相談数が当初の見込みより低かったことなどから、執行残が生じました。

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	認知症初期集中支援チームによる支援	3	所	2,878
	物忘れ相談 (地域包括支援センター)	60	件	636
	ものわすれ相談 (保健センター)	8	件	338
	その他 (認知症地域支援・ケア向上)			682
取組成果	<p>ケア24が受付となっている認知症サポート医による物忘れ相談は60件、保健センターが受付となっている精神科医によるものわすれ相談は8件利用され、物忘れが心配な本人や家族の相談に対応しました。認知症初期集中支援チームによる対応件数は33件あり、単身世帯で様々な課題を抱えているケースに対してチームの介入により受診や介護サービスの利用につなげることができました。若年性認知症支援会議では、延べ16人について支援方針の検討を行い、関係機関へつなぐとともに、連携の強化を図ることができました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>ケア24が受付となっている物忘れ相談の利用件数が減少傾向 (令和5年 73件、令和6年 60件) にあるため、認知症サポート医の効果的な活用が課題であるため、令和7年度に相談票や相談の流れを見直し、必要な方への支援体制を充実させるとともに、物忘れ相談の周知に努めます。また、認知症初期集中支援チームについては、認知症の症状で対応に困っているケースをケア24から支援チームにつなげてもらえるよう、連携方法の見直しを行い、複合的な課題を抱えた認知症の人を支援する体制を構築していきます。</p>
現年度取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	<p>令和7年7月現在、認知症初期集中支援チーム対応件数は15件 (新規10件、継続5件) (執行率14.5%) ですが、事業の活用促進のため、利用申請書を簡易にする等の見直しを行い、対応件数は増加を見込んでいます。1月には認知症初期集中支援チーム取組報告会をケア24と認知症初期集中支援チーム員を対象に実施し、事業の活用促進や困難事例への介入手法などの対応力向上を図ります。若年性認知症支援会議や保健センターのものわすれ相談は計画的に実施しており、計画値程度となる見込みですが、ケア24における物忘れ相談は令和7年7月現在、21件 (執行率17.5%) と計画値120件より低い見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>認知症初期集中支援チームの利用数は、ケア24職員の対応能力の向上により、チーム利用の手前で医療機関受診やサービス利用等につながっているため、減少傾向にあります。しかしながら、今後も高度複合化した課題を抱えた認知症の人を支援する必要性は依然として高いため、引き続き事業の活用促進を図るため、受付方法の簡素化等を図ります。若年性認知症支援会議では、若年性認知症の人が抱える就労、経済、介護、本人や家族の病気の受容等の多岐にわたる課題について、関係機関との検討・支援・連携を強化し、本人の社会参加の促進を図ります。50歳から70歳の区民が対象となるもの忘れ予防検診の対象から外れる区民の相談先として、ケア24の物忘れ相談の更なる活用と周知に努めます。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	<p>引き続き、現状維持の予算で、認知症単身高齢者や複合的な課題を抱えているケースに対応していく考えですが、委託しているケア24の人員費ベースアップなどによる増額分を総合的に考慮し、現時点では拡充を見込んでいます。</p>
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
II. 事業の改善の方向性の理由	<p>認知症単身高齢者や複合的な課題を抱えているケースの増加に対応していくため、認知症初期集中支援チームや物忘れ相談、若年性認知症支援会議については、事業の周知や受付方法の簡素化、内容の精査や改善を重ねていきます。事業規模は現状維持としながらも、認知症の早期の段階で、速やかに適切な医療・介護等が受けられる支援体制を構築していきます。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	家族介護支援事業等			款	04	項	03	目	01	事業	001	整理番号	575
現担当課名	高齢者在宅支援課			係名	管理係			連絡先電話番号	3233		昨年度整理番号	595	
上位施策No・施策名	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援			予算事業区分	既定事業								
事業開始	平成18年度	実行計画事業	分野	05	施策	16	計画事業	04	01	03			
令和6年度担当課名	高齢者在宅支援課			事業評価区分	一般								

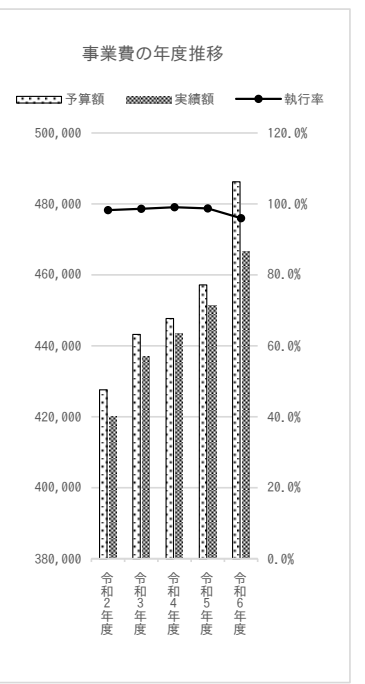
令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	根拠法令等
おおむね65歳以上の高齢者で、介護が必要な方及びその家族等	介護保険法 地域支援事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○高齢者を在宅で介護している家族の負担軽減を図るとともに、高齢者と介護に携わっている家族が安心して自分らしい暮らしを送ることができるよう、介護保険サービスに加え、区独自のサービスを提供する。 ○認知症に関する正しい知識の普及啓発等を通じて、地域単位での支援体制を推進する。	○要介護高齢者及び認知症高齢者の在宅支援と介護者の介護負担軽減のために、介護用品の支給、ほっと一息、介護者ヘルプ事業、家族介護教室、認知症高齢者家族安らぎ支援事業、認知症家族会支援等を行う。 ○介護給付内容の通知、家族介護慰労事業を行う。 ○認知症サポーター養成講座を開催し、認知症を正しく理解し、地域の中で支え合う認知症サポーターを養成する。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	家族介護支援事業利用者数		人	計画 8,150 実績 8,036 達成率 98.6%	8,152 8,299 101.8%	8,733 7,483 85.7%	9,054 -
	認知症サポーター養成講座開催件数		回	計画 120 実績 71 達成率 59.2%	120 57 47.5%	120 73 60.8%	120 -
	家族介護支援サービス利用率	家族介護支援サービス利用者数÷要介護等認定者数	%	計画 32.3 実績 31.9 達成率 98.8%	32.6 33.1 101.5%	34.2 29.3 85.7%	35 -
成果指標	分類 行政サービス成果指標						
	認知症サポーター新規養成者数	認知症サポーター養成講座を受講し、新たにサポーターとなった人数	人	計画 2,500 実績 1,718 達成率 68.7%	2,500 1,548 61.9%	2,500 1,678 67.1%	2,500 -
	分類 行政サービス成果指標						

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	427,599	443,212	447,701	457,171	486,236	497,721
		実績額	420,120	437,134	443,541	451,377	466,665	-
		執行率	98.3%	98.6%	99.1%	98.7%	96.0%	-
人件費	千円	予算額	61,945	62,087	59,941	34,915	45,269	38,982
		実績額	63,051	61,835	60,762	37,683	46,648	-
		執行率	101.8%	99.6%	101.4%	107.9%	103.0%	-
上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	3,678	0	2,089
		実績額	0	0	0	3,807	0	-
		執行率	-	-	-	103.5%	-	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	489,544	505,299	507,642	495,764	531,505	538,792
		実績額	483,171	498,969	504,303	492,867	513,313	-
		執行率	98.7%	98.7%	99.3%	99.4%	96.6%	-
受益者負担分	千円	予算額	23,504	23,400	22,806	24,019	25,475	26,273
		実績額	21,943	23,027	23,393	23,305	24,277	-
		執行率	93.4%	98.4%	102.6%	97.0%	95.3%	-
① 国・都からの補助金	千円	予算額	65,969	69,864	71,247	70,350	21,240	22,161
		実績額	73,265	69,864	73,716	72,920	27,084	-
		執行率	111.1%	100.0%	103.5%	103.7%	127.5%	-
② その他の補助金等	千円	予算額	315,730	324,299	328,425	338,573	432,137	441,810
		実績額	299,934	318,654	320,375	329,988	405,688	-
		執行率	95.0%	98.3%	97.5%	97.5%	93.9%	-
③ 特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	405,203	417,563	422,478	432,942	478,852	490,244
		実績額	395,142	411,545	417,484	426,213	457,049	-
		執行率	97.5%	98.6%	98.8%	98.4%	95.4%	-
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	84,341	87,736	85,164	62,822	52,653	48,548
		実績額	88,029	87,424	86,819	66,654	56,264	-
		執行率	104.4%	99.6%	101.9%	106.1%	106.9%	-



特記事項

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	介護用品の支給 (おむつ支給・おむつ代助成) 月平均利用者数	5,035	人	387,512
	認知症高齢者家族安らぎ支援事業利用者数	34	人	4,869
	ほっと一息、介護者ヘルプ事業年度末登録者数	1,934	人	65,537
	認知症サポーター養成数	1,678	人	363
	その他 (徘徊高齢者探索システム、家族介護教室ほか)			8,384
取組成果	介護用品の支給事業では、令和5年度実績4,856人に対し令和6年度実績は5,035人 (対前年度比103.7%)、認知症高齢者安らぎ支援事業では令和5年度実績36人に対し令和6年度実績は34人 (対前年度比94.4%)、ほっと一息、介護者ヘルプ事業では令和5年度実績2,037人に対し令和6年度実績1,934人 (対前年度比94.9%)となり、区独自支援の取組を着実に進めることができました。認知症サポーター養成講座では、認知症を自分事として捉える視点を基本に据えて改訂された、認知症サポーター養成講座標準教材「認知症を学びみんなで考える」を活用し、認知症への正しい理解等の普及に努めました。			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	高齢者を在宅等で介護している方の多様なニーズに対応し、支援を必要とする方へ適切に提供できるよう、関係機関への周知に努め、要介護高齢者等を同居で介護する家族への生活援助「ほっと一息、介護者ヘルプ事業」や、認知症高齢者を在宅で介護する家族の話を傾聴する事業「認知症高齢者安らぎ支援事業」などの取組を推進しました。活動指標「家族介護支援事業利用者数」については計画8,733人に対し実績7,483人 (対計画比85.7%)、成果指標「家族介護支援サービス利用率」については計画34.2%に対し実績29.3% (対計画比4.9ポイント減)と目標を達成できなかったものの、介護者の休息の確保と負担軽減に努めました。認知症サポーターの養成については、令和6年度計画2,500人に対して実績1,678人 (対計画比67.1%)となり計画数には届かなかったものの、令和5年度実績1,548人に対して令和6年度は130人増 (対前年度比108.4%)となり、着実に認知症サポーター等を増やすことができました。
現年度取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	令和7年7月末実績については、介護用品支給事業延べ利用者数20,549人 (計画値60,480人、予算執行率24.3%)、介護用品助成事業延べ利用者数409人 (計画値870人、予算執行率19.9%)、認知症高齢者探索システム月平均利用者数69人 (計画値80人、予算執行率27.0%)、認知症高齢者等安らぎ支援派遣時間301時間 (計画値830時間、予算執行率34.0%)、ほっと一息、介護者ヘルプ延べ利用時間7,220時間 (計画値24,000時間、予算執行率30.1%)となっています。認知症サポーター養成講座については、令和6年度に地域包括ケア推進員が作成した「チームオレンジMAP」を活用し、受講者のチームオレンジ参加につなげています。7月末時点で講座開催数16回、受講者数266人 (計画値2,500人) の実績となっており、8月以降は15回の講座の開催を予定しています。
事業の方向性・改善策	介護用品支給事業の延べ利用者数は毎年1,000人超の増加で推移しており、今後も同様の傾向が見込まれます。ほっと一息、介護者ヘルプ事業や認知症安らぎ支援事業、認知症高齢者探索システム事業については、過去5年間で大きな増減はありませんが、支援が必要な人に適切なサービスが行き届くよう、ケアマネジャー等に周知を図っていきます。認知症サポーター養成講座については、今後も認知症への理解者を増やしていくため、区民や教育機関、企業等幅広い対象に向けて講座を開催するとともに、認知症サポーター等がチームとなって活動するチームオレンジの充実につなげていきます。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	介護用品支給事業については実行計画のとおり拡充するものの、その他の事業を含めた事業コストは概ね現状維持と見込んでいます。認知症サポーター養成講座については、実績から事業規模は現状維持とし、今後もあらゆる機会を活用して講座を開催していきます。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	事業に対する需要は依然として高いため、引き続き、介護が必要な方及びその家族等への支援を行っていく必要があります。